

**「生涯学習ふじさわプラン2026」
令和5年度事業別評価結果報告書**

目 次

・事業別評価総括表	P. 1～4
・実施事業一覧（基本目標順）	P. 5～9
・実施事業一覧（組織順）	P. 10～11
・事業評価シート（事業別）	P. 12～95

生涯学習ふじさわプラン2026 令和5年度 事業別評価総括表

総事業数	事後評価	
		R5 年度
84事業	平均評価	3.1
	(内訳)	
	4 十分成果があがっている	15
	3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	65
	2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	4
	1 未実施もしくは見直しが必要	0

基本目標1 「学びたい思い」を支援する						
施策	施策の 事業数	取組		取組 の 事業 数	事後評価	
						R5 年度
1 学習情報の収集・提供の拡充と学習相談機能の充実	8	1	多様な媒体を活用した学習情報の提供	5	平均評価	2.6
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	3
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	学習相談・支援窓口の設置	3	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
2 学びのきっかけとなる機会の提供	4	1	気軽に参加できる学習機会の提供	2	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	学習情報が届きにくい市民に向けた学習機会の提供	2	平均評価	3.5
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	

基本目標2「学べる機会」を提供する					
施策	施策の事業数	取組	取組の事業数	事後評価	
					R5年度
1 誰もが学べる環境づくり	6	1 ICTを活用した学習機会の提供	3	平均評価	3.3
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	1
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
		2 学習に参加しやすい体制づくり	3	平均評価	3.3
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	1
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
2 人生100年時代を見据えた学習機会の拡充	11	1 社会人の学びなおしに関する学びの支援	3	平均評価	3.3
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	1
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
		2 子育て・家庭教育に関する学びの支援	3	平均評価	3.3
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	1
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
		3 健康づくりに関する学習機会の提供	3	平均評価	3.0
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
		4 生きがいづくりにつながる学習機会の提供	2	平均評価	3.0
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
3 藤沢らしさを生かした学習資源の活用	6	1 資源を生かしたスポーツの普及	2	平均評価	3.5
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	1
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	
		2 歴史・文化を未来へつなげる学び	4	平均評価	4.0
				(内訳)	
				4 十分成果があがっている	
				3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4
				2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
				1 未実施もしくは見直しが必要	

基本目標3「学びあい」を創出する						
施策	施策の 事業数	取組		取組 の 事業 数	事後評価	
						R5 年度
1 学びと活動が循環する 場づくり	6	1	さまざまな世代 が集える場の 提供	3	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	地域コミュニ ティの活性化に 資する交流	3	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
2 学びあう「つながりづく り」の支援	5	1	つながりづくり の情報ネット ワーク化	3	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	グループ・サー クル活動の支 援	2	平均評価	3.5
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
3 多様な主体との連携・ 協働による学習機会の創 出	5	1	NPO・市民活 動団体、企業と の連携	3	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	学校・家庭・地 域との連携	2	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	

基本目標4「学んだ成果」を生かしつなげる						
施策	施策の 事業数	取組		取組 の 事業 数	事後評価	
						R5 年度
1 学習成果を活動につ なぐ仕組みづくり	11	1	ボランティアの 養成・活用	8	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	8
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	日頃の学びを 披露する場の 提供	3	平均評価	3.3
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
2 現代的・社会的な課題 に応える学びの推進	12	1	共生社会実現 に向けた学び	5	平均評価	3.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	5
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	安全・安心に係 る学び	2	平均評価	3.5
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	1
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		3	SDGsに係る学 び	5	平均評価	3.4
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	2
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	3
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
3 学びを生かした「ひと づくり」の支援	10	1	未来を担う人材 の育成	6	平均評価	3.3
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	2
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	4
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		2	地域で活躍す る人材の発掘	3	平均評価	2.7
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	2
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	1
					1 未実施もしくは見直しが必要	
		3	コーディネート 機能の充実	1	平均評価	4.0
					(内訳)	
					4 十分成果があがっている	1
					3 成果が上がっているが成果向上の余地がある	
					2 一部成果があがっているが成果向上の余地が大いにある	
					1 未実施もしくは見直しが必要	

基本目標 1 「学びたい思い」を支援する

施策	取組	事業 番号	事業	担当課
1 学習情報の収集・提供の拡充と学習相談機能の充実	1 多様な媒体を活用した学習情報の提供	1	生涯学習活動推進室・公民館における動画情報発信	生涯学習総務課
		2	「いきいきシニアライフ」サイト及び「いきいきシニア通信」による情報発信	高齢者支援課
		3	「子育てアプリふじさわ(母子モ)」による情報発信	子育て企画課
		4	環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信	環境総務課
		5	「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信	農業水産課
	2 学習相談・支援窓口の設置	6	市民活動に関する相談（市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい）	市民自治推進課
		7	生涯学習に関する学習相談	生涯学習総務課
		8	図書館における学習支援	総合市民図書館
2 学びのきっかけとなる機会の提供	1 気軽に参加できる学習機会の提供	9	生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」	生涯学習総務課
		10	地域活動見本市	高齢者支援課
	2 学習情報が届きにくい市民に向けた学習機会の提供	11	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」	生涯学習総務課
		12	移動公民館	生涯学習総務課

基本目標2 「学べる機会」を提供する

施策	取組	事業 番号	想定される事業	担当課
1 誰もが学べる環境づくり	1 ICTを活用した学習機会の提供	13	庁内全体におけるICTの整備	デジタル推進室
		14	生涯学習活動推進室・公民館におけるオンライン講座	生涯学習総務課
		15	公民館におけるデジタル・ディバイド解消事業	生涯学習総務課
	2 学習に参加しやすい体制づくり	16	公民館における保育付講座	生涯学習総務課
		17	図書館宅配サービス・点字図書館事業	総合市民図書館
		18	手話通訳者養成・派遣	障がい者支援課
2 人生100年時代を見据えた学習機会の拡充	1 社会人の学びなおしに関する学びの支援	19	市内4大学市民講座	生涯学習総務課
		20	公民館における新たな層の学習機会の拡充	生涯学習総務課
		21	就労支援、資格取得講座	産業労働課
	2 子育て・家庭教育に関する学びの支援	22	公民館における子育て・家庭教育支援	生涯学習総務課
		23	おはなし会	総合市民図書館
		24	妊娠期から乳幼児期の健康に関する事業	健康づくり課
	3 健康づくりに関する学習機会の提供	25	ラジオ体操会の開催・普及活動	スポーツ推進課
		26	介護予防講座	高齢者支援課
		27	健康づくり事業・食育推進事業	健康づくり課
	4 生きがいづくりにつながる学習機会の提供	28	いきいきシニアセンター事業（やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘）	高齢者支援課
		29	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発	地域共生社会推進室
3 藤沢らしさを生かした学習資源の活用	1 資源を生かしたスポーツの普及	30	湘南藤沢市民マラソン等の開催	スポーツ推進課
		31	マリンスポーツ・ビーチスポーツの推進	スポーツ推進課
	2 歴史・文化を未来へつなげる学び	32	歴史資料の公開活用	郷土歴史課
		33	ふじさわ宿交流館事業	郷土歴史課
		34	藤澤浮世絵館事業	郷土歴史課
		35	アートスペース事業	文化芸術課

基本目標3 「学びあい」を創出する

施策	取組	事業 番号	想定される事業	担当課
1 学びと活動が循環する場づくり	1 さまざまな世代が集える場の提供	36	地域の縁側・地域ささえあいセンター事業	地域共生社会推進室
		37	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業	子育て企画課
		38	青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業	青少年課
	2 地域コミュニティの活性化に資する交流	39	ふじさわ国際交流フェスティバル・M I N T O M O 交流会	人権男女共同平和国際課
		40	地域市民の家の活用による市民活動の支援	市民自治推進課
		41	高齢者等の交流	高齢者支援課
2 学びあう「つながりづくり」の支援	1 つながりづくりの情報ネットワーク化	42	地域福祉プラザの運営	福祉総務課
		43	健康づくり応援団	健康づくり課
		44	子育て支援団体の育成・交流の促進	子育て企画課
	2 グループ・サークル活動の支援	45	ミライカナエル活動サポート事業	市民自治推進課
		46	公民館サークルの支援	生涯学習総務課
3 多様な主体との連携・協働による学習機会の創出	1 N P O ・市民活動団体、企業との連携	47	市民活動支援施設の運営	市民自治推進課
		48	公民館における他機関との連携	生涯学習総務課
		49	まちゼミ、商店街ツアー	産業労働課
	2 学校・家庭・地域との連携	50	学校・家庭・地域連携協力体制推進事業	教育総務課
		51	P T A 等組織の活動支援	教育総務課

基本目標4 「学んだ成果」を生かしつなげる

施策	取組	事業 番号	想定される事業	担当課
1 学習成果を活動 につなぐ仕組みづくり	1 ボランティアの養成・活用	52	災害救援ボランティアコーディネーターの養成、災害時福祉ボランティアの活用	危機管理課
		53	スポーツボランティアの養成	スポーツ推進課
		54	図書館におけるボランティア養成・活動支援	総合市民図書館
		55	いきいきパートナー事業（高齢者ボランティア）	地域共生社会推進室
		56	認知症サポーター・おれんじサポーター養成	高齢者支援課
		57	援農ボランティアの養成	農業水産課
		58	防火推進員の養成	予防課
		59	救命講習（普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員）	救急救命課
	2 日頃の学びを披露する場の 提供	60	生涯学習大学市民講師コース	生涯学習総務課
		61	公民館まつり	生涯学習総務課
		62	市民ギャラリー事業	文化芸術課
2 現代的・社会的な 課題に応える学びの推 進	1 共生社会実現に向けた学 び	63	人権・ジェンダー平等・男女共同参画啓発事業	人権男女共同平和国際課
		64	日本語教室の支援	人権男女共同平和国際課
		65	インクルーシブスポーツ事業	スポーツ推進課
		66	心のバリアフリー推進事業	障がい者支援課
		67	生活困窮者の自立支援（子どもの学習・生活支援）	地域共生社会推進室
	2 安全・安心に係る学び の推進	68	防災啓発事業（防災講話・起震車体験）	危機管理課
		69	消費生活講座	市民相談情報課
	3 SDG sに係る学び	70	食品ロスに関する取組	環境総務課
		71	環境フェア	環境総務課
		72	リサイクルプラザ事業	北部環境事業所
		73	地産地消に関する講座	農業水産課
		74	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動	みどり保全課

基本目標4 「学んだ成果」を生かしつなげる

施策	取組	事業 番号	想定される事業	担当課
3 学びを生かした「ひとづくり」の支援	1 未来を担う人材の育成	75	平和学習事業	人権男女共同平和国際課
		76	次世代育成文化活動支援事業	文化芸術課
		77	スポーツ栄養講座	スポーツ推進課
		78	青少年健全育成事業	青少年課
		79	小・中・高校生リーダーの養成	青少年課
		80	若者しごと応援塾（ユースワークふじさわ）	産業労働課
	2 地域で活躍する人材の発掘	81	六会人材センター事業	六会市民センター
		82	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業	片瀬市民センター
		83	生涯学習大学地域活動コース	生涯学習総務課
	3 コーディネート機能の充実	84	公民館職員研修	生涯学習総務課

担当部	担当課	基本 目標	事業 No.	事業	プラン 2021
企画政策部	人権男女共同平和 国際課	3	39	ふじさわ国際交流フェスティバル・M I N T O M O 交流会	○
		4	63	人権・ジェンダー平等・男女共同参画啓発事業	○
		4	64	日本語教室の支援	
		4	75	平和学習事業	○
	デジタル推進室	2	13	庁内全体におけるICTの整備	
防災安全部	危機管理課	4	52	災害救援ボランティアコーディネーターの養成、災害時福祉ボラン ティアの活用	○
		4	68	防災啓発事業（防災講話・起震車体験）	
市民自治部	市民自治推進課	1	6	市民活動に関する相談（市民活動推進センター・市民活動プ ラザむつあい）	○
		3	40	地域市民の家の活用による市民活動の支援	○
		3	45	ミライカナエル活動サポート事業	○
		3	47	市民活動支援施設の運営	○
	市民相談情報課	4	69	消費生活講座	
	六会市民センター	4	81	六会人材センター事業	○
	片瀬市民センター	4	82	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業	○
生涯学習部	生涯学習総務課	1	1	生涯学習活動推進室・公民館における動画情報発信	
		1	7	生涯学習に関する学習相談	○
		1	9	生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」	○
		1	11	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」	○
		1	12	移動公民館	○
		2	14	生涯学習活動推進室・公民館におけるオンライン講座	○
		2	15	公民館におけるデジタルディバイド解消事業	
		2	16	公民館における保育付講座	○
		2	19	市内4大学市民講座	○
		2	20	公民館における新たな層の学習機会の拡充	
		2	22	公民館における子育て・家庭教育支援	○
		3	46	公民館サークルの支援	
		3	48	公民館における他機関との連携	○
		4	60	生涯学習大学市民講師コース	○
		4	61	公民館まつり	○
		4	83	生涯学習大学地域活動コース	○
		4	84	公民館職員研修	○
	郷土歴史課	2	32	歴史資料の公開活用	○
		2	33	ふじさわ宿交流館事業	○
		2	34	藤澤浮世絵館事業	○
	文化芸術課	2	35	アートスペース事業	○
		4	62	市民ギャラリー事業	○
		4	76	次世代育成文化活動支援事業	○
	スポーツ推進課	2	25	ラジオ体操会の開催・普及活動	
		2	30	湘南藤沢市民マラソン等の開催	
		2	31	マリンスポーツ・ビーチスポーツの推進	○
		4	53	スポーツボランティアの養成	○
		4	65	インクルーシブスポーツ事業	○
		4	77	スポーツ栄養講座	

担当部	担当課	基本 目標	事業 No.	事業	プラン 2021
生涯学習部	総合市民図書館	1	8	図書館における学習支援	○
		2	17	図書館宅配サービス・点字図書館事業	○
		2	23	おはなし会	
		4	54	図書館におけるボランティア養成・活動支援	○
福祉部	福祉総務課	3	42	地域福祉プラザの運営	
	障がい者支援課	2	18	手話通訳者養成・派遣	○
		4	66	心のバリアフリー推進事業	○
	高齢者支援課	1	2	「いきいきシニアライフ」サイト及び「いきいきシニア通信」による情報発信	○
		1	10	地域活動見本市	○
		2	26	介護予防講座	○
		2	28	いきいきシニアセンター事業（やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘）	○
		3	41	高齢者等の交流	○
		4	56	認知症サポーター・おれんじサポーター養成	○
		2	29	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発	○
	地域共生社会推進室	3	36	地域の縁側・地域ささえあいセンター事業	○
		4	55	いきいきパートナー事業（高齢者ボランティア）	○
		4	67	生活困窮者の自立支援（子どもの学習・生活支援）	○
健康医療部	健康づくり課	2	24	妊娠期から乳幼児期の健康に関する事業	○
		2	27	健康づくり事業・食育推進事業	○
		3	43	健康づくり応援団	○
子ども 青少年部	子育て企画課	1	3	「子育てアプリふじさわ(母子モ)」による情報発信	○
		3	37	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業	○
		3	44	子育て支援団体の育成・交流の促進	○
	青少年課	3	38	青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業	○
		4	78	青少年健全育成事業	○
		4	79	小・中・高校生リーダーの養成	○
環境部	環境総務課	1	4	環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信	○
		4	70	食品ロスに関する取組	
		4	71	環境フェア	
	北部環境事業所	4	72	リサイクルプラザ事業	○
経済部	産業労働課	2	21	就労支援、資格取得講座	
		3	49	まちゼミ、商店街ツアー	
		4	80	若者しごと応援塾（ユースワークふじさわ）	○
	農業水産課	1	5	「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信	○
		4	57	援農ボランティアの養成	○
		4	73	地産地消に関する講座	○
都市整備部	みどり保全課	4	74	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動	○
消防局	予防課	4	58	防火推進員の養成	○
	救急救命課	4	59	救命講習（普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員）	○
教育委員会	教育総務課	3	50	学校・家庭・地域連携協力体制推進事業	○
		3	51	P T A 等組織の活動支援	○

事業No・事業名	1	生涯学習活動推進室・公民館における動画情報発信				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	動画配信を活用した生涯学習情報の発信や生涯学習講座を実施し、いつでも、どこでも、だれでも学習ができる環境を提供することで、多様化する学習ニーズに応える。										
事業の内容	・公式YouTubeチャンネルの管理運営 ・動画の作成および配信による生涯学習情報の発信、生涯学習機会の提供 ・取組に関する広報周知										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	動画コンテンツ数 (公民館) 13件 (生涯学習活動推進室) 50件		動画コンテンツ数 (公民館) 39件 (生涯学習活動推進室) 65件		動画コンテンツ数 (公民館) 65件 (生涯学習活動推進事業として実施) 80件		動画コンテンツ数 (公民館) 91件 (生涯学習活動推進事業として実施) 95件		動画コンテンツ数 (公民館) 117件 (生涯学習活動推進事業として実施) 110件		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	動画コンテンツ数 (公民館) 4件 (生涯学習活動推進室) 81件		動画コンテンツ数 (公民館) 2件 (生涯学習活動推進室) 109件								
	自己評価		自己評価								
自己評価		自己評価									
自己評価		自己評価									
実績等を 踏まえた課題	実績等を踏まえた課題		実績等を踏まえた課題								
	実績等を踏まえた課題		実績等を踏まえた課題								
課題に対する 今後の取組	課題に対する今後の取組		課題に対する今後の取組								
	課題に対する今後の取組		課題に対する今後の取組								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	2	「いきいきシニアライフ」サイト及び「いきいきシニア通信」による情報発信				担当課	高齢者支援課				
事業の目的	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、地域活動等の情報を提供する。										
事業の内容	いきいきシニアライフサイト:シニア世代向けに、インターネットを通じて地域活動情報等を提供し、地域活動に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。 いきいきシニア通信:インターネットを利用しない方のために、いきいきシニアライフサイトの内容を抜粋し、紙媒体での情報提供を行う。(年2回発行)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 ・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 8,000件 ・いきいきシニア通信 年4回発行 各3,000部		より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 ・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 8,000件 ・いきいきシニア通信 年4回発行 各3,000部		より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 ・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 8,000件 ・いきいきシニア通信 年4回発行 各3,000部		より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 ・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 8,000件 ・いきいきシニア通信 年4回発行 各3,000部		より多くのシニア世代の方に、地域活動等の情報に触れる機会を提供し、地域活動に参加するきっかけをつかんでもらう。 ・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 8,000件 ・いきいきシニア通信 年4回発行 各3,000部		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 6,010件 ・いきいきシニア通信 年2回発行 各2,500部		・いきいきシニアライフサイト 月平均アクセス数 4,343件 ・いきいきシニア通信 年2回発行 6月号2,500部 12月号3,000部								
自己評価	いきいきシニアライフサイト及びいきいきシニア通信のどちらも目標を下回った。シニア世代が興味を持つような記事を掲載するよう努めたが、周知方法を工夫するなど成果向上の余地があるため、評価点を2とした。		いきいきシニアライフサイト及びいきいきシニア通信のどちらも目標を下回った。いきいきシニア通信は発行部数を増やしたり、シニア世代が興味を持つような記事を掲載するよう努めたが、成果として反映されていないため、評価点を2とした。								
	評価点	2	評価点	2	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	閲覧がしやすいようにいきいきシニアサイトのレイアウトを改良する必要がある。シニア世代の興味も幅広くってきているため、いきいきシニア通信に数多くの記事を掲載する必要がある。		閲覧がしやすいようにいきいきシニアサイトのレイアウトの改良及び記事の再考が必要である。シニア世代の興味も幅広くってきているため、いきいきシニア通信の内容の再考及び周知方法の工夫が必要である。								
課題に対する 今後の取組	アクセス数を伸ばすため、いきいきシニアサイトの周知及びレイアウトの改良をする。いきいきシニア通信の周知方法の工夫及びシニア世代が手に取ってみたいような見出しの検討を行う。		アクセス数を伸ばすため、いきいきシニアサイトの記事の検討及びレイアウトの改良をする。いきいきシニア通信の配架場所、発行方法及びシニア世代が手に取ってみたいような見出しの検討を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	3	「子育てアプリふじさわ(母子モ)」による情報発信				担当課	子育て企画課				
事業の目的	スマートフォンアプリ「子育てアプリふじさわ(母子モ)」を利用して、妊娠期から子育て期に役立つ情報を配信し、妊娠中や子育て中の家庭を支援する。										
事業の内容	スマートフォンアプリ「子育てアプリふじさわ(母子モ)」を利用して、両親学級やマタニティひろば、講習会等の案内など、妊娠期から子育て中の家庭にとって役立つ情報を配信する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	子育てアプリふじさわ 登録者数の維持 6,700人										
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・子育てアプリふじさわ 登録者数8,696人 (2023年4月1日現在)		・子育てアプリふじさわ 登録者数9,314人 (2024年4月1日現在)								
自己評価	登録者数は増加しているが、藤沢市の 子育て世代の半分も満たない。登 録者数の増加および、情報周知が課 題となる。		母子手帳バックへのチラシ封入、各支 援センターでの情報提供により、利用 者数は増加傾向にある。								
	評価点	2	評価点	2	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	登録者数も課題であるが、「子育てア プリ」を使用している団体の増加も課 題。保育施設だけの発信ではなく、公 民館・市民センターの利用についても 検討していく。		定期予防接種のスケジュールや、各 課からの情報配信等、利用者にとって 便利な機能を備えたアプリであるが認 知度は低い。また、全体的に子育て企 画課からの情報配信が少ないことが 課題。								
課題に対する 今後の取組	保育施設以外の場所での、子育て関 連の情報発信に活用してもらう。アプ リのアカウント作成を、他課にも進め ていくようにしていく。		引き続き各支援センターや子育てメッ セ等で、アプリの周知をしていく。子育 て企画課からも、各支援センターや広 場の月の予定、メッセのお知らせ等を 配信できるようにしていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	4	環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」による情報発信				担当課	環境総務課				
事業の目的	環境情報に関するポータルサイトの「ふじさわエコ日和」を運営することで、市民・事業者・行政等の環境全般に関する取組情報を発信し、環境に対する意識啓発を図る。										
事業の内容	環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営・管理 【主なコンテンツ】 ・エコライフチェック:環境にやさしい暮らしの実践度をセルフチェックする。 ・環境クリック募金:企業の環境への貢献を発信し、保全活動参加への啓発を促す。 ・エコ日記:市内開催の環境イベント等のアナウンスやレポート等を行う。 ・その他:航空機騒音・大気汚染・湘南エコウェーブの情報の発信										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	トップページアクセス数: 10,000件/年		トップページアクセス数: 11,000件/年		トップページアクセス数: 12,000件/年		トップページアクセス数: 13,000件/年		トップページアクセス数: 14,000件/年		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	トップページアクセス数: 9,359件/年		トップページアクセス数: 11,171件/年								
	トップページアクセス数は目標を下回ったが、エコ日記に記事を42件更新するなど、本サイトの閲覧数の拡大に向けて、積極的な情報発信を行ったため、評価点を3とした。		トップページアクセス数は目標を達成し、エコ日記に記事を88件更新するなど、本サイトの閲覧数の拡大に向けて、積極的な情報発信を行ったため、評価点を4とした。								
自己評価	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
	本サイトへ誘導するためのリンク設定が本市ホームページしかないことから、多様なチャネルからのアクセスを可能とする環境を整備する。		本サイトへの誘導として、LINEを活用することができた一方で、友達登録の件数が伸び悩むため、多様な機会をとらえて周知を行う。								
課題に対する 今後の取組	本サイトへ誘導する方法としてLINE、Instagramの拡散性・双方向性を活用することで、サイト閲覧数の増加につなげ、市民全体の環境意識の向上を目指す。		本サイトへ誘導する方法としてLINEの拡散性・双方向性を活用することで、サイト閲覧数の増加につなげ、市民全体の環境意識の向上を目指す。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	5	「おいしい藤沢産」ホームページ及び「おいしい藤沢産通信」メールマガジンによる情報発信				担当課	農業水産課				
事業の目的	市民に藤沢産の農水産物への理解を深めてもらい地産地消を推進することを目的とする。また、生産者と消費者を結び付ける取組を紹介することで相互理解を促進し、「都市農業への理解」「食育」「地域の活性化」を図ることを目的とする。										
事業の内容	・ホームページ及びFacebookなどのSNSを活用し、旬の藤沢産農水産物等や直売所、藤沢産利用推進店、藤沢産食材を使ったレシピ、地産地消に関する情報提供を行う。 ・メールマガジンは月に1回配信し、地産地消に関連したイベント等の情報発信を行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・ホームページビュー数 470,000 ・おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ) 4,700人		・ホームページビュー数 470,000 ・おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ) 4,700人		・ホームページビュー数 470,000 ・おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ) 4,700人		・ホームページビュー数 470,000 ・おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ) 4,700人		・ホームページビュー数 470,000 ・おいしい藤沢産サポーター数(メルマガ) 4,700人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・ホームページビュー数 64,603		・ホームページビュー数 79,652								
	Instagramの運用を開始し、SNSによる情報発信を充実させたことに伴い、メルマガは廃止した。健康づくり課と連携し、「ふじさわページプラス」のレシピをホームページに掲載した。		ホームページの情報更新に努め、ページビュー数を増やすことができた。InstagramやYoutubeの運用を継続し、旬の藤沢産農水産物や藤沢産利用推進店について情報発信した。								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
	実績等を踏まえた課題		ページビュー数のほか、Instagramのフォロワー数や、Youtubeの再生数が増えるように投稿内容の充実を図る必要がある。								
課題に対する今後の取組	地産地消アンケートの結果等を踏まえ、直売所や農水産物の旬の情報等を積極的に発信する。		地産地消アンケートの結果等を踏まえ、直売所や農水産物の旬の情報等を積極的に発信する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	6	市民活動に関する相談(市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい)				担当課	市民自治推進課					
事業の目的	市民活動支援施設(市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあい)において市民活動に関する相談窓口を設置し、団体の育成や活動に関する支援を行う。											
事業の内容	・窓口または電話等による市民活動に関する相談の実施 ・市民活動団体の設立または運営に関する相談の実施 ・ボランティア情報誌の発行(ボランティア希望者の地域への参画推進) ・各市民センター・公民館にある市民活動情報コーナーにおける市民活動団体のチラシ等配架											
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価	
事業計画 及び成果目標	相談件数:相談・コーディネート目標件数 450件		相談件数:相談・コーディネート目標件数 460件		相談件数:相談・コーディネート目標件数 470件		相談件数:相談・コーディネート目標件数 480件		相談件数:相談・コーディネート目標件数 490件			
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター:327件 市民活動プラザむつあい:102件		・相談件数・コーディネート件数 市民活動推進センター:406件 市民活動プラザむつあい:56件 専門相談員(アドバイザー)による:1件									
	・窓口以外にも相談手段が多くある。 ・相談の分野が幅広く、多くの相談に対応できている。		・新型コロナの5類感染症への移行により、団体の利用が戻りつつあり、相談から活動までの支援を一貫して行うことができる場としての施設の価値が高まっている。									
自己評価	評価点		3		評価点		3		評価点			
実績等を 踏まえた課題	・パソコンやオンラインコミュニケーションツールの基本操作、SNSやZoom等のIT関連の相談が増えていることから、デジタル化が進む中でまだ対応できていない団体が多くある。 ・会計に関する相談が増えている。		・令和4年度と比較して、プラザの相談件数が半減している。 ・令和4年度と比較して、助成金に関する相談が多くなっているため、対応する必要がある。									
課題に対する 今後の取組	・デジタル化に対応できていない団体に向けて、講座の開催等により支援を行う。 ・会計に関する相談に対し、手厚く支援を行う。		・団体を支援する施設の取組をより積極的に発信し、団体に対して施設の存在の周知を図る。 ・助成金に関する相談に対応するため、引き続き助成金に関する情報の収集・発信を行っていく。									

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	7	生涯学習に関する学習相談				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	生涯学習に関する様々な問い合わせや相談に対し、庁内や市内関係機関の講座・イベントや施設、サークル活動等をはじめとした生涯学習情報を提供するとともに、学習方法に関するサポートを行うことで、市民の生涯学習活動を推進する。										
事業の内容	・生涯学習に関する様々な問い合わせや相談への対応 ・庁内や市内関係機関の講座・イベントや施設、サークル活動等、生涯学習情報の提供 ・学習方法に関するサポート										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	学習相談件数 300件		学習相談件数 330件		学習相談件数 360件		学習相談件数 390件		学習相談件数 420件		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	学習相談件数 132件		学習相談件数 64件								
	目標の数値は至らなかったが、各相談に対し細やかな対応を実施するとともに、ホームページ等の情報の充実を図ることで、市民が自身で情報収集できる環境づくりを図った。		学習相談件数は減少しているが、ホームページ、Youtubeチャンネルなどを活用した情報提供を推進し、件数として取り扱う基準の見直しを行った結果と捉えている。								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
	実績等を 踏まえた課題		学習相談件数の減少の背景には、インターネット等を活用して自身で情報収集を行う方たちが増加していることが考えられる。		インターネットの活用による情報収集が進む中、時代のニーズに合った学習メニューの提供や、より相談しやすい体制づくりなどが求められる。						
課題に対する 今後の取組	今後も自身で情報収集する方たちに対しても、より適切な情報が届くよう、ホームページの充実等を図っていくとともに、窓口などにおいては相談しやすい体制づくりを図っていく。		引き続き、ホームページ、Youtubeチャンネルなど様々な媒体を活用し、より多くの市民に学ぶ機会を提供できるように努める。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	8	図書館における学習支援				担当課	総合市民図書館				
事業の目的	資料の充実を図り、利用者の相談・要望に応じ、図書館資料等を用いて的確な資料・情報等を提供する。										
事業の内容	・市民の多様な学びを支援するための資料の充実 ・利用者の相談・要望に対する図書館資料等を用いた迅速・的確な資料・情報等の提供 ・図書館ホームページからの予約受付、及びメールレファレンス（メールによる調査研究の問い合わせ）の実施 ・行政支援コーナーの設置及び利用者への情報提供 ・図書館情報システムの拡充 ・県内公立図書館・広域利用協定を締結している近隣市町図書館・市内4大学図書館等との連携										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・レファレンスサービスの実施 相談件数 30,000件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,000件 借用 11,000件 ・市内4大学図書館 貸出 100件 借用 15件 ・図書館ホームページ予約受付件数 500,000件		・レファレンスサービスの実施 相談件数 30,000件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,000件 借用 11,000件 ・市内4大学図書館 貸出 100件 借用 15件 ・図書館ホームページ予約受付件数 500,000件		・レファレンスサービスの実施 相談件数 30,000件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,000件 借用 11,000件 ・市内4大学図書館 貸出 100件 借用 15件 ・図書館ホームページ予約受付件数 500,000件		・レファレンスサービスの実施 相談件数 30,000件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,000件 借用 11,000件 ・市内4大学図書館 貸出 100件 借用 15件 ・図書館ホームページ予約受付件数 500,000件		・レファレンスサービスの実施 相談件数 30,000件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,000件 借用 11,000件 ・市内4大学図書館 貸出 100件 借用 15件 ・図書館ホームページ予約受付件数 500,000件		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・レファレンスサービスの実施 相談件数 39415件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 8,349件 借用 13,602件 ・市内4大学図書館 貸出 111件 借用 27件 ・図書館ホームページ予約受付件数 548,330件		・レファレンスサービスの実施 相談件数 42,792件 ・行政支援展示や他課へ資料の貸出、連携事業の実施 ・県内公立図書館 貸出 7,850件 借用 12,713件 ・市内4大学図書館 貸出 105件 借用 38件 ・図書館ホームページ予約受付件数 588,495件								
自己評価	行政支援展示や連携、レファレンスサービスなどのサービスを実施し、市民の多様な学習を支援した。 令和4年10月に「ふじさわ電子図書サービス」を開始し、来館せずに電子書籍を提供できることが可能になった。 他の図書館との相互貸借では、貸出<借用となる状況が続いている。		過去最大数である38回の行政支援展示を行い、その他連携、レファレンスサービスなどのサービスを実施し、市民の多様な学習を支援した。 令和5年9月に「ふじさわ電子図書サービス」の学校連携を開始し、学校でも電子書籍を提供できることが可能になった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	「ふじさわ電子図書サービス」については、利用者数及び貸出数・閲覧数の増加が課題となっている。 また、市民に提供できる資料数が減少していることなどを要因に、貸出数が伸び悩んでいる。		「ふじさわ電子図書サービス」については、利用者数及び貸出数・閲覧数の増加が課題となっている。 また、図書館システムについても、ICタグや読書通帳等、他市で導入しているサービスについて、利用者より要望を受けている。								
課題に対する今後の取組	引き続き行政支援展示の実施に努めることにより、多様な資料を市民に紹介し、生涯学習における図書館の活用につなげていく。「ふじさわ電子図書サービス」の資料拡充・周知活動を行い、来館が困難な方への情報提供を図る。 資料購入数を維持するため、寄贈や雑誌スポンサーについての取り組みを強化する。		引き続き行政支援展示の実施に努めることにより、多様な資料を市民に紹介し、生涯学習における図書館の活用につなげていく。「ふじさわ電子図書サービス」の資料拡充や特に学校連携に関する周知活動を行うことで、小・中学生への情報提供を強化する。令和7年度の図書館システムの更新を見据え、新たなサービスの導入も検討していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	9生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」事業				担当課		生涯学習総務課				
事業の目的	様々な知識やスキル等を持った市民講師が、地域の様々な生涯学習の場で、多様なジャンルにわたる学びのきっかけづくりを行うことで、市民が生涯にわたり学びたいことが学べるよう支援する。										
事業の内容	・登録申請の受付、審査 ・利用申込の受付および派遣調整 ・生涯学習人材バンクに関する周知（冊子の作成・配架、紹介動画作成、ホームページによる情報発信等）										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・市民講師登録件数 290件 ・利用件数 110件 ・周知方法の工夫		・市民講師登録件数 292件 ・利用件数 120件 ・周知方法の工夫		・市民講師登録件数 294件 ・利用件数 130件 ・周知方法の工夫		・市民講師登録件数 296件 ・利用件数 140件 ・周知方法の工夫		・市民講師登録件数 298件 ・利用件数 150件 ・周知方法の工夫		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・市民講師登録件数 285件（個人240件、団体45件） ・利用件数 72件 ・周知方法の工夫 Fプレイスフェスタでの人材バンク登録者の活用、及び利用可能団体向けの登録者体験会などを実施した。		・市民講師登録件数 255件（個人219件、団体36件） ・利用件数 83件 ・周知方法の工夫 Fプレイスフェスタでの人材バンク登録者の活用、及び利用可能団体向けの登録者体験会などを実施した。								
自己評価	実績値については目標に至らなかったが、新規登録者が8件あり、また、人材バンク制度を利用した団体の満足度については、65件が「良い」、5件が「普通」、2件は未回答という結果になった。		実績値については目標に至らなかったが、新規登録者が9件あり、また、人材バンク制度を利用した団体の満足度については、78件が「良い」、2件が「普通」、3件は未回答という結果になった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	令和3年度の利用件数は48件であり、24件の増加となったが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っていない。		利用件数は増加しているが、コロナ禍で講師活動ができなかったことを契機に、講師の状況の変化や高齢化等により、市民講師登録件数が減少しており、市民に提供する講座メニューの減少につながっている。								
課題に対する 今後の取組	今後はより多くの方に利用していただけるよう、制度の周知を行っていくとともに、より多くの分野の登録に向けての働きかけも行う。		令和6年度から、市民講師の活動を広く市民に知ってもらうため、市のホームページに活動内容・作品を掲載する、デジタル紹介展示を開設する。 また、全ての市民講師登録者との面談を行い、講師としての活動経験からのフィードバックを得るなどにより、事業の制度充実を図っていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	10	地域活動見本市				担当課	高齢者支援課				
事業の目的	シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行う。										
事業の内容	地域団体が、活動内容の展示や説明を行い、シニア世代が地域活動に関する情報を収集する機会を提供し、地域活動に気軽に参加できるようなきっかけづくりの場を設ける。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	地域活動見本市 年2回 各来場者数 600人		地域活動見本市 年2回 各来場者数 600人		地域活動見本市 年2回 各来場者数 600人		地域活動見本市 年2回 各来場者数 600人		地域活動見本市 年2回 各来場者数 600人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・第16回地域活動見本市:550人 ・第17回地域活動見本市:420人		・第18回地域活動見本市:400人 ・第19回地域活動見本市:300人								
自己評価	来場者数は目標を下回ったが、2年半ぶりの開催にしては充実したものとなった。開催できなかった2年半で、シニア世代のニーズも変化しているため、そこに合わせた検討も必要なことから、評価点は3とした。		来場者数は目標及び前年度より下回った。コロナ禍を経て、シニア世代のニーズや生活様式も変化しているため、そこに合わせた検討も必要なことから、評価点は3とした。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	以前までのような周知方法にもかかわらず、来場者数が減少したため、減少した原因を探る必要がある。		第19回から周知方法の中から影響が少ないと思われた自治会回覧をなくし、新たに駅や公共施設にポスター掲示をしたが、来場者数は減少したため、減少した原因を探る必要がある。また、従来の枠にとられない開催方法の検討を行う。								
課題に対する今後の取組	来場者アンケートを実施し、来場者が何をきっかけに地域活動見本市に参加したかを分析する。分析した結果をもとに、ニーズに合うような地域活動見本市を開催する。		来場者アンケートを実施し、来場者が何をきっかけに地域活動見本市に参加したかを分析する。分析した結果をもとに、ニーズに合うような地域活動見本市を開催する。見本市に新たな付加価値を付けられないか検討を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	11	生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	行政の取組や行政の所有する情報・専門知識を届けることで、市民へ学習機会を提供し、自主的な学習活動の支援を図る。										
事業の内容	・市民の要望に応じて市職員が出向き、行政の取組や事業に関する説明を行い、知ってもらう機会を設ける。 ・講座登録に関する庁内各課への照会 ・生涯学習出張講座に関する周知(冊子の作成・配架、ホームページによる情報発信等)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・登録講座数の増 85講座 ・利用人数の増 2,250人		・登録講座数の増 87講座 ・利用人数の増 2,275人		・登録講座数の増 89講座 ・利用人数の増 2,300人		・登録講座数の増 90講座 ・利用人数の増 2,325人		・登録講座数の増 91講座 ・利用人数の増 2,350人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・登録講座数 96講座 ・利用人数 1,128人		・登録講座数 97講座 ・利用人数 1,450人								
自己評価	登録講座数については目標達成し、 また、令和4年度新規登録講座は6件 あった。 利用人数については目標数値には至 らなかったが、令和3年度実績(380 人)と比較すると296%増となった。		登録講座数及び利用人数について、 昨年度から増加しているが、目標達成 には至っていない。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	利用人数については、新型コロナウイルス 感染症拡大以前の水準には至っ ておらず、利用の働きかけが必要であ る。		魅力ある講座メニューの提供や関係 機関等に対する事業周知の強化など が課題と考える。								
課題に対する 今後の取組	今後はより多くの方に利用していただ けるよう、制度の普及啓発を行ってい くとともに、庁内に対してはより多くの テーマの講座登録の働きかけを行っ ていく。		庁内各課との連携を図り、時代のニー ズに合った魅力ある講座メニューの提 供について検討する。また、制度を利 用する関係機関等へのヒアリングを行 い制度充実を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	12移動公民館				担当課	生涯学習総務課・公民館					
事業の目的	地理的に公民館へ来館しにくい市民に対し、身近な場所での学習機会を提供することで、多くの市民の学びを支援するとともに、公民館を身近に感じてもらい新規利用者や新規事業参加者を増やす。										
事業の内容	公民館に来館しにくい人のために、地域の状況に応じ公民館以外の場所（市民の家、自治会館・町内会館等）で講座を開催する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	2か所で実施		2か所で実施		3か所で実施		3か所で実施		3か所で実施		
実績 （数値実績外の実績等を含む）	4か所で実施		3か所で実施								
自己評価	目標を上回る成果を上げることができ、多くの市民の学びを支援するとともに、公民館を身近に感じてもらうことができた。		普段公民館事業に参加することが少ない世代の参加も見られ、多くの市民の学びを支援するとともに、公民館を身近に感じてもらうことができた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	住む場所によって、学びの機会を失うことがないよう、引き続き移動公民館を実施していく必要がある。		住む場所によって、学びの機会を失うことがないよう、引き続き移動公民館を実施していく必要がある。								
課題に対する 今後の取組	多くの方に学習機会を提供するために、事業の内容や対象者に応じて、通常の公民館講座やオンライン講座との棲み分けをし、継続的に移動公民館を実施していく。		普段公民館に足を運びにくい地域の方へ学習機会を提供するためにも、事業の内容や対象者に応じて、オンライン講座との棲み分けをしながら、継続的に移動公民館を実施していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	13	庁内全体におけるICTの整備				担当課	デジタル推進室				
事業の目的	ICTを活用した学習機会の提供について、庁内全体における機運の醸成と知識の習得を図る。										
事業の内容	・機材やソフトウェアライセンスの整備 ・ソリューションの提供 ・事例の共有										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	ウェブセミナーライセンスの利用数 80件		ウェブセミナーライセンスの利用数 90件		ウェブセミナーライセンスの利用数 100件		ウェブセミナーライセンスの利用数 110件		ウェブセミナーライセンスの利用数 120件		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	104件		85件								
自己評価	目標を大幅に上回ったことから評価点を4とした。		目標は下回ったものの実績としては 少ないことから3とした。								
	評価点	4	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	令和4年度は目標を上回った利用があったものの、新型コロナウイルスの収束により、利用件数は減少傾向にある。		新型コロナウイルスの収束により、利用件数は減少傾向にある。								
課題に対する 今後の取組	新型コロナウイルスの収束により、利用件数は減少傾向にあることから、動向を注視し、必要なライセンス数等の精査をしていく必要がある。		新型コロナウイルスの収束により、利用件数は減少傾向にあることから、動向を注視し、必要なライセンス数等の精査をしていく必要がある。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	14	生涯学習活動推進室・公民館におけるオンライン講座				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	様々なツールを活用したオンライン型の事業を実施することにより、多様化する学習ニーズに応え、学びたいときに学ぶことができる機会を提供する。										
事業の内容	・オンライン型の生涯学習講座の実施 ・様々なツールの利点を生かした学習機会の提供										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	講座実施数 (公民館) 13件 (生涯学習活動推進室) 2件		講座実施数 (公民館) 20件 (生涯学習活動推進室) 2件		講座実施数 (公民館) 26件 (生涯学習活動推進事業として実施) 3件		講座実施数 (公民館) 33件 (生涯学習活動推進事業として実施) 3件		講座実施数 (公民館) 39件 (生涯学習活動推進事業として実施) 4件		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	講座実施数 (公民館) 7件 (生涯学習活動推進室) 3件		講座実施数 (公民館) 9件(ハイブリッド(対面＋オンライン)) (生涯学習活動推進室) 1件								
自己評価	(公民館) オンライン型の事業を実施し、学びたいときに学ぶことができる機会を提供できたが、目標件数には届かなかった。 (推進室) 放送通信講座のほかに、ハイブリッド開催による市民講師養成講座やオンラインでのふじさわ探検講座などを実施した。		(公民館) オンライン参加者からは、自宅で受講できてよかったという声があり、市民のニーズを満たすことができた。しかし、件数は目標に達しなかった。 (推進室) 体験型講座の実施が多かったことから、市民講師養成講座のみハイブリッド開催により実施した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	(公民館) 新型コロナウイルスの影響が薄れ、対面での事業が復活したため、オンライン開催の事業を実施しない館が増えたことが課題である。 (推進室) オンライン講座においては双方向のコミュニケーションを図ることが難しい場合があり、講座内容・コンセプトによってはそぐわない場合がある。		(公民館) 実施数も課題と考えられるが、ハイブリッドで実施した事業には配信の音声・動画の不調が課題として挙がり、質の確保も必要である。 (推進室) オンラインは双方向のコミュニケーションが難しい場合があるため、内容によっては講師に一定の負担が生じるとともに、円滑さに欠ける恐れがある。								
課題に対する今後の取組	様々なツールを活用して、時間や場所に左右されない学習機会を提供するとともに、グループワーク、交流を目的とした講座においては対面形式の開催にするなど、講座の性質によって柔軟に開催方法を検討していく。		オンライン開催については、より多くの市民に幅広く学習機会を提供することができるため、講義趣旨や対面形式に影響がない範囲で積極的に取り入れていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	15	公民館におけるデジタル・ディバイド解消事業				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	デジタル化が進展する社会で、誰もが取り残されず適応できるような学習の機会を提供し、情報格差の解消を目指す。										
事業の内容	デジタル・ディバイドに取り組む他課や民間企業などと協働し、スマートフォンやインターネットなどのデジタルツール・サービスの利用に不安を覚えている方や、関心があっても触れる機会が無い方を対象に、講座等を開催する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催する。		13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催する。		13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催する。		13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催する。		13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催する。		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催した。		13公民館でデジタル・ディバイドに関する講座等を開催した。								
自己評価	デジタル・ディバイド解消事業を実施し、デジタル化が進む社会に誰もが取り残されず適用できるような学習の機会を提供できた。		すべての館で事業が実施され、新規の講座も開講された。デジタルに触れる機会を市民に提供することができた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	デジタルツール・サービスの利用に不安を覚えている方や、関心があっても触れる機会が無い方に学習の機会を提供できるよう、引き続きデジタルディバイド解消事業を実施する必要がある。		新規事業の需要だけでなく、講座によってはリピートする方もいらっしゃるなど、初学者向けの事業のニーズは大きいと考えられる。これからは技術進歩による格差を生まないよう、事業の継続が必要である。								
課題に対する 今後の取組	引き続きデジタル・ディバイド解消事業を実施し、誰もが学べる環境づくりができるよう、デジタル推進室等と連携しながら開催していく。		他課などとの協働を通じ、一体となって市民が誰でも便利な生活を送っていけるよう、学習の機会を提供していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	16	公民館における保育付講座				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	子育て中の保護者が、自らの学習時間を確保できる環境を整え、学びや交流のできる体制づくりを行う。										
事業の内容	保育付の事業を実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を10地区以上で計17事業実施		乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を10地区以上で計17事業実施		乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を11地区以上で計18事業実施		乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を12地区以上で計19事業実施		乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を全地区で計20事業実施		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を10地区以上で計22事業実施		乳幼児家庭教育学級を除き、保育付事業を10地区以上で計18事業実施								
自己評価	目標を上回る成果を上げることができ、子育て中の保護者に対して、学びや交流のできる体制づくりを行うことができた。		目標値に達する実績となった。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	子育て中の保護者が学習に気兼ねなく参加できるよう、引き続き保育付事業を実施していく必要がある。		子育て中の人が、親としてだけでなく自分のための学びも大切にできることには今後もニーズが見込まれるため、事業を実施していく必要がある。								
課題に対する今後の取組	引き続き保育付き事業を実施し、子育て世代が事業に参加しやすい体制づくりを行う。		学習の機会としてはもちろん、他の人との交流の機会やつながりづくりとしても、子育て中の人が事業参加できる体制を整えることは有意義だと考えられるため、今後も継続していきたい。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業№・事業名	17	図書館宅配サービス・点字図書館事業				担当課	総合市民図書館				
事業の目的	①図書館宅配サービス事業 藤沢市図書館のモットーである「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」に則り、1人で図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に図書館資料を届ける。 ②点字図書館事業 視覚障がい者の学習意欲に応え、読書や文化活動をおとして、文化教養を深める機会を提供する。										
事業の内容	①宅配利用者の募集と登録、宅配ボランティアの募集と登録、宅配サービスによる図書館資料の貸出 ②点字・録音図書の製作及び貸出、視覚障がい者の文化活動参加の機会づくり										
事業計画 及び成果目標	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 100人 ・宅配ボランティア登録者数 100人 ・宅配による貸出件数 8,200件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 50タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 800タイトル、録音図書 24,000タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施する。		①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 100人 ・宅配ボランティア登録者数 100人 ・宅配による貸出件数 8,200件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 50タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 800タイトル、録音図書 24,000タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施する。		①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 100人 ・宅配ボランティア登録者数 100人 ・宅配による貸出件数 8,200件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 50タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 800タイトル、録音図書 24,000タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施する。		①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 100人 ・宅配ボランティア登録者数 100人 ・宅配による貸出件数 8,200件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 50タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 800タイトル、録音図書 24,000タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施する。		①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 100人 ・宅配ボランティア登録者数 100人 ・宅配による貸出件数 8,200件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 12タイトル、録音図書 50タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 800タイトル、録音図書 24,000タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施する。		
	①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 109人 ・宅配ボランティア登録者数 103人 ・宅配による貸出件数 8,501件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 14タイトル、録音図書 42タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 530タイトル、録音図書 23,037タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施した。		①図書館宅配サービス事業 ・宅配利用者登録者数 104人 ・宅配ボランティア登録者数 85人 ・宅配による貸出件数 8,395件 ②点字図書館事業 ・年間製作数:点字図書 23タイトル、録音図書 33タイトル ・貸出数(ダウンロード含む):点字図書 681タイトル、録音図書 21,720タイトル ・文化活動:感染症対策を十分に講じたうえで、工夫しながら実施した。								
	①いづれの目標についても達成できた。活動の継続と広報での周知による効果と考えている。 ②年間作成数:録音図書の年間作成数については目標を達成できなかった。 貸出数:年間目標を達成できなかった。 文化活動:感染症対策を講じながら、利用者やボランティアに対する事業を行った。		①利用者の登録数は達成できた。一方ボランティア数は、集計方法を年度中の活動者数から年度末の在籍人数に切り替えたこともあり下回った。 ②年間作成数:録音図書の年間作成数については目標を達成できなかった。 貸出数:年間目標を達成できなかった。 文化活動:感染症対策を講じながら、利用者やボランティアに対する事業を行った。								
	評価点 3		評価点 3		評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	①市内の一部地域については利用者数>ボランティア数となっているため、幅広い範囲でのボランティアの募集が課題。 ②年間制作数:録音図書については難しい内容の図書が多く音訳に時間がかかった。 貸出数:図書情報の提供を充実させる。 文化活動:ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた事業の展開。		①これまで通り、利用希望の全員がサービスを受けられている状況が続いているが、一部地域でボランティアではなく職員が宅配を実施しているため、その地域のボランティア募集が課題となる。 ②年間制作数:録音図書についてはリクエストがあった本の中に難しい内容の図書が多く音訳に時間がかかった。 貸出数:図書情報の提供を充実させる。 文化活動:新しい事業展開を含めた事業内容の充実。								
課題に対する今後の取組	①活動可能範囲が広い若年層も含めた幅広い層のボランティア登録を促すため、ホームページやSNSを活用した周知を行っていく。 ②年間制作数:ボランティアの技術向上を目的とした講習会等の実施や業務作業の分担方法の検討。 貸出数:図書情報の提供冊子「新しい図書」等の案内充実。 文化活動:実施内容などをコロナ前の状況に戻していく。		①ボランティア数について成果目標未達のため、新たな募集方法の検討を行っていく。 ②年間制作数:ボランティアの技術向上を目的とした講習会等の実施や業務作業の分担方法の検討。 貸出数:利用者の嗜好を捉えた図書の作成・案内を行う。 文化活動:市全体のノウハウを生かした事業の提供。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	18	手話通訳者養成・派遣				担当課	障がい者支援課				
事業の目的	①手話通訳者養成事業 聴覚障がい者と障がいのない人の意思疎通を支援するため手話奉仕員を養成する。 ②手話・要約筆記者の派遣 事業担当課の申請または聴覚障がい者からの申請に基づき、講演会や講習会で手話通訳・要約筆記を行うことで、聴覚障がい者の学びの場を確保する。										
事業の内容	①手話通訳者養成事業 藤沢市聴覚障害者協会に委託し、応募された市民の方に対して手話講習会を行う。 ②手話・要約筆記者の派遣 市の事業(主催・共催)の中で、市民会館大ホールと湘南台文化センター市民シアターで行うものについては、原則として手話通訳と要約筆記を配置しており、それ以外の事業についても、事業担当課の申請または聴覚障がい者からの申請があった場合は、事業内容に合わせて対応している。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	①②事業実施		①②事業実施		①②事業実施		①②事業実施		①②事業実施		
	①出席率80%以上 ②手話・要約筆記者の配置件数 目標件数:30件		①出席率80%以上 ②手話・要約筆記者の配置件数 目標件数:32件		①出席率80%以上 ②手話・要約筆記者の配置件数 目標件数:34件		①出席率80%以上 ②手話・要約筆記者の配置件数 目標件数:36件		①出席率80%以上 ②手話・要約筆記者の配置件数 目標件数:38件		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	①1.手話講習会(入門18回×3コース、基礎23回×3コース、上級15回、養成10回)講習会修了(80%以上の出席)率91.5% 要約筆記体験会(年2回) ②手話通訳者・要約筆記者の配置延べ54件		①手話講習会(基礎23回×2コース、初級40回×3コース、中級15回×2コース、上級15回、養成10回)講習会修了(80%以上の出席)率99% 要約筆記体験会(年2回) ②手話通訳者・要約筆記者の配置延べ78件								
自己評価	手話講習会の出席率、手話通訳者・要約筆記者の配置件数ともに目標値を上回った。		手話講習会の出席率、手話通訳者・要約筆記者の配置件数ともに目標値を上回った。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	①手話初心者を対象とするコースの申込件数が定員を超えており、受講できない方が多数発生している。 ②手話通訳者の配置は定着し始めているが、要約筆記者の同時配置の必要性の理解が広がっていない。		①手話初心者を対象とするコースを増やしたが、定員を超える申込みがあり、受講できない方が多数発生している。 ②手話通訳者の配置は定着し始めているが、要約筆記者の同時配置の必要性の理解が広がっていない。								
課題に対する今後の取組	①手話初心者を対象とするコースの申込件数が定員を超えているため、受入れ人数を増やす等、講習会の運営方法を検討する。 ②手話通訳者と要約筆記者の同時配置の必要性を広める。		①手話初心者を対象とするコースの申込件数が定員を超えているため、受入れ人数を増やす等、講習会の運営方法を検討する。 ②手話通訳者と要約筆記者の同時配置の必要性を広める。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	19	市内4大学市民講座				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	大学の持つ専門的・総合的な教育機能を生かした学習機会を提供し、多様化、かつ高度化した市民の学習要求にこたえる。										
事業の内容	・日本大学生物資源科学部市民講座の実施 ・多摩大学グローバルスタディーズ学部市民講座の実施 ・湘南工科大学市民講座の実施 ・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス市民講座の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	4大学で大学市民講座を実施		4大学で大学市民講座を実施		4大学で大学市民講座を実施		4大学で大学市民講座を実施		4大学で大学市民講座を実施		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	3大学で大学市民講座を実施(1大学は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)		4大学で大学市民講座を実施								
自己評価	1大学は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、大学の持つ専門的・総合的な教育機能を生かした学習機会を提供することができた。		大学が持つ専門的なノウハウを生かした高度な学習機会を提供することができた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響など、社会の状況等に応じた開催方法の工夫。		引き続き時代に合った市民ニーズについてアンケート調査などで把握し改善を図る。また、本講座を契機とした他の生涯学習事業との連携などについても検討する。								
課題に対する 今後の取組	多様な学習ニーズに応えるために、それぞれの大学の特色を活かした講座を全大学で開催する。オンライン型など、開催方式の工夫により、講座を実施できるように大学側に働きかけを行っていく。		大学が主体的に行う市民講座に対し適切なサポートを行う。また、講座における質疑応答やディスカッションの実施など、市民の学習意欲の向上に資するための提案を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	20	公民館における新たな層の学習機会の拡充				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	必要な時に必要な学びを受けられる「学びなおし」の場を提供することで、人生100年時代の生きがいづくりにつなげる。										
事業の内容	従来来館しなかった層の方が参加しやすくなるよう、曜日や時間帯、手法、テーマを工夫した講座を開催する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	初めて参加した受講者数 4,000人		初めて参加した受講者数 4,000人		初めて参加した受講者数 4,000人		初めて参加した受講者数 4,000人		初めて参加した受講者数 4,000人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	初めて参加した受講者数 3,495人		初めて参加した受講者数 4,291人								
自己評価	曜日や時間帯、手法、テーマを工夫した講座を開催し、従来公民館に来館しなかった層に学習機会を提供することができた。		日中に参加できない人向けの時間帯や、学生世代に着目しトレンドを取り入れた事業を行うといった工夫もあった。新たな層が学びの場としての公民館を知る機会を提供できた。								
	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	新規参加者数にばらつきがあり、100人以下の館もあった。		館ごとの新規参加者数は全体で見ると増加し、昨年比で大幅に増加した館もあった。館ごとのばらつきは令和5年度も見られた。								
課題に対する 今後の取組	多様な学習ニーズに応えるために、講座内容設定の工夫と、より一層の周知拡大を図る。		いつでも学べる場として公民館が利用できることを、まずは知ってもらうことが生涯学習の充実につながる。世代や属性によって、ニーズや効果的な周知方法が異なってくるため、今後も豊富な講座を行うとともに、現在充分活用できていない情報発信手段にも力を入れていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	21	就労支援、資格取得講座				担当課	産業労働課				
事業の目的	就労支援及び資格取得講座の実施により、求職者や勤労者に対して、就労やスキルアップに繋がる支援を行う。										
事業の内容	・就労支援講座、オプション講座、資格取得講座の実施 ・キャリアコンサルタントの資格を持った専門スタッフによる「働き方相談室」の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	就労支援講座及び資格取得講座受講者数 180人		就労支援講座及び資格取得講座受講者数 180人		就労支援講座及び資格取得講座受講者数 180人		就労支援講座及び資格取得講座受講者数 180人		就労支援講座及び資格取得講座受講者数 180人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	●就労支援及び資格取得講座の実施 各講座受講者数 計 284人 ①就労支援講座 49人 ②オプション講座 160人 ③資格講座 75人 ●「働き方相談室」の実施 キャリアコンサルティング 312人		●就労支援及び資格取得講座の実施 各講座受講者数 計 341人 ①就労支援講座 51人 ②オプション講座 215人 ③資格講座 75人 ●「働き方相談室」の実施 キャリアコンサルティング 302人								
自己評価	女性や就職氷河期世代等、幅広く就労を支援した。 また、キャリアカウンセリング「働き方相談室」を実施したことにより、個人に対する就職や転職など、多くの相談者のキャリア形成を支援した。		女性・就職氷河期世代・障がい者向けを中心として、受講者の関心の高いコミュニケーションやITスキル等のセミナーを幅広く開催し、就労を支援した。 また、キャリアカウンセリング「働き方相談室」を継続して実施し、個人に対する就職や転職、役職定年後のキャリアなど、時代に即した様々な相談者のキャリア形成を支援した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・就職氷河期世代を対象とした就労支援講座の受講者数の定員未達 ・講座による応募者数の偏り		・セミナーの定員拡大 ・集客に至らなかったセミナー（特に就職氷河期世代や障がい者セミナー）の内容の見直し ・働き方相談室における就労支援体制の強化								
課題に対する今後の取組	・指定管理者及び関係機関との連携強化を図る。 ・各講座によって偏りが無いよう講座コンセプトを明確化し、効率的な広報活動を行って、応募者数増加を図る。 ・受講者や時代のニーズに即した業務計画書を作成し、事業を実施する。		・オンラインによるライブ配信、アーカイブ配信等、様々な受講形式の導入を検討するとともに、Fブレイスホール等定員数の多い会場へ変更する。 ・受講者の関心の高いテーマの選定や関係機関への事業周知の協力体制の強化を図る。 ・ハローワーク藤沢や藤沢商工会議所と連携を強化し、就職までを見据えた就労支援体制を構築する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	22	公民館における子育て・家庭教育支援				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	子育て中の保護者が自らの学習時間を確保し、参加者とともに学ぶ場を提供し、仲間づくりを促進する。										
事業の内容	・乳幼児家庭教育学級の開催 ・子育てに関する学習、親子交流や運動、父親の参加も取り入れたプログラムなどを行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・全公民館で乳幼児家庭教育学級を実施する。 ・受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化を図る。		・全公民館で乳幼児家庭教育学級を実施する。 ・受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化を図る。		・全公民館で乳幼児家庭教育学級を実施する。 ・受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化を図る。		・全公民館で乳幼児家庭教育学級を実施する。 ・受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化を図る。		・全公民館で乳幼児家庭教育学級を実施する。 ・受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化を図る。		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・11公民館で乳幼児家庭教育学級を実施した。 ・一部の学級においては、受講者同士が学級終了後も継続して活動を行えるようサークル化が図られた。		・11公民館で乳幼児家庭教育学級を実施した。 ・一部ではサークル化が図られた。								
自己評価	サークル設立につながった館もあり、保護者同士の仲間づくりを促進することができた。		サークル化だけでなく、連絡先交換や、親同士・子同士それぞれの交流が見られたことから、学びと仲間づくりの両方の機会を提供できたと考える。父親の参加も見られた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	従来の学級形式では参加者が集まらない館がある。		昨年の課題を改善し参加数が増加した館もあったが、子育て世代にどう情報を届けるかは引き続き課題である。保育ボランティアの確保も課題として挙げた。								
課題に対する今後の取組	子育て中の保護者のニーズを踏まえ、学級形式だけではなく、オンライン型など様々な開催方式を検討し、事業に参加しやすい環境を整える。		情報提供の見直しに加え、保護者に学びの機会を提供するためには、保育ボランティアの確保が前提となる。そのため、ボランティアの養成についても検討する必要がある。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	23	おはなし会				担当課	総合市民図書館				
事業の目的	子どもと本とをつなぐ場として、図書館・図書室でのおはなし会を開催する。										
事業の内容	絵本の読み聞かせや紙芝居、素話、わらべうたなどを行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	開催回数(全図書館・図書室合計) 850回		開催回数(全図書館・図書室合計) 855回		開催回数(全図書館・図書室合計) 860回		開催回数(全図書館・図書室合計) 865回		開催回数(全図書館・図書室合計) 870回		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	開催回数(全図書館・図書室合計) 545回		開催回数(全図書館・図書室合計) 594回								
自己評価	新型コロナウイルスの感染症対策により会場に制限があったこともあり、昨年度比べて回数は増加しているものの、目標回数を下回った。		新型コロナウイルスの感染症対策により会場に制限があったこともあり、昨年度比べて回数は増加しているものの、目標回数を下回った。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	開催数の目標値がコロナ禍前を基準としたものであり、ボランティアにより開催している図書室のおはなし会は、コロナ禍で開催回数を縮小した団体が多く、目標達成が厳しい状況にある。ボランティアによる開催のため、開催回数を増やす働きかけがしづらいのも課題となっている。		開催数の目標値がコロナ禍前を基準としたものであり、ボランティアにより開催している図書室のおはなし会は、コロナ禍で開催回数を縮小した団体が多く、目標達成が厳しい状況にある。ボランティアによる開催のため、開催回数を増やす働きかけがしづらいのも課題となっている。								
課題に対する 今後の取組	新型コロナウイルスの5類移行により制限が緩和されることから、ボランティアの新規募集を積極的に行うなど各団体が開催しやすい環境づくりに努める。		ボランティアの新規募集を積極的に行うなど各団体が開催しやすい環境づくりに努める。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業№・事業名	24	妊産期から乳幼児期の健康に関する事業				担当課	健康づくり課				
事業の目的	【妊産期】①マタニティクラス…初妊婦等とそのパートナーに妊娠・出産・育児に関する正しい知識を伝え、具体的な育児のイメージ化を図ることにより、適切な妊娠生活・育児環境を整える力をはぐくみ、安心・安全な出産・育児ができるよう支援する。 【乳幼児期】②乳幼児の教室…乳幼児の発育・発達に応じた基本的な育児知識や離乳の進め方を保護者に伝えることで、不安の軽減を図り安心した育児が行えるように支援する。また、食物アレルギーに対する基本的な知識と除去食の情報提供を行い、保護者の不安の軽減を図る。										
	①マタニティクラス ・マタニティクラス「ゆったり平日コース」(栄養と歯の話、分娩～産後の話、沐浴実習等) ・マタニティクラス「土曜日コース」(分娩～産後の話、沐浴実習等) ②乳幼児の教室 ・こっくん教室(離乳初期)・もぐもぐ教室(離乳中期)・離乳食教室実践編(離乳中後期)・ばくばく教室(離乳完了期)・食物アレルギー教室(食物アレルギー対応)										
事業の内容	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
	①マタニティクラス ・「ゆったり平日コース」:定員の40%参加 ・「土曜日コース」:定員の80%参加 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室参加者数:定員の70%参加 ・離乳食教室実践編参加者数:定員の45% ・もぐもぐ教室参加者数:定員の70%参加 ・ばくばく教室参加者数:定員の60%参加 ・食物アレルギー教室参定員の50%参加		①マタニティクラス ・「ゆったり平日コース」:定員の40%参加 ・「土曜日コース」:定員の80%参加 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室参加者数:定員の70%参加 ・離乳食教室実践編参加者数:定員の45% ・もぐもぐ教室参加者数:定員の70%参加 ・ばくばく教室参加者数:定員の60%参加 ・食物アレルギー教室参定員の50%参加		①マタニティクラス ・「ゆったり平日コース」:定員の40%参加 ・「土曜日コース」:定員の80%参加 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室参加者数:定員の70%参加 ・離乳食教室実践編参加者数:定員の45% ・もぐもぐ教室参加者数:定員の70%参加 ・ばくばく教室参加者数:定員の60%参加 ・食物アレルギー教室参定員の50%参加		①マタニティクラス ・「ゆったり平日コース」:定員の40%参加 ・「土曜日コース」:定員の80%参加 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室参加者数:定員の70%参加 ・離乳食教室実践編参加者数:定員の45% ・もぐもぐ教室参加者数:定員の70%参加 ・ばくばく教室参加者数:定員の60%参加 ・食物アレルギー教室参定員の50%参加		①マタニティクラス ・「ゆったり平日コース」:定員の40%参加 ・「土曜日コース」:定員の80%参加 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室参加者数:定員の70%参加 ・離乳食教室実践編参加者数:定員の45% ・もぐもぐ教室参加者数:定員の70%参加 ・ばくばく教室参加者数:定員の60%参加 ・食物アレルギー教室参定員の50%参加		
事業計画及び成果目標											
実績 (数値実績外の実績等を含む)	①マタニティクラス ・マタニティひろば:232組463人(主管理子育て企画課) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予約制で実施 ②乳幼児の教室 ・こっくん教室(5か月～6か月児):36回 761人(定員の53.5%参加) ・もぐもぐ教室(7か月児):24回 451人(定員の63.1%参加) ・離乳食教室(実践編)(7か月～11か月児):24回 398人(定員の42.1%参加) ・ばくばく教室(満1歳～1歳2か月児):23回 213人(定員の45.4%参加) ・食物アレルギー教室(7か月～1歳児):11回 93人(定員の40.8%参加) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各教室の参加人数、内容を縮小して実施。										
自己評価	人数制限、予約制、プログラムの縮小・変更などの感染対策を講じながら、年間通じて教室を実施でき、前年度より多くの方に参加していただけた。 マタニティクラスや離乳食教室実践編で、だしの試飲等の体験型の内容も再開し、より理解が深まり実践につながれるよう工夫し実施した。 また、離乳食についてのホームページを作成し、教室参加者以外にも離乳食の始め方や進め方などについて情報提供することができた。										
	評価点		3		評価点		3		評価点		
実績等を踏まえた課題	感染対策のため、実習形式の内容(沐浴体験、マタニティランチ実習等)が実施できなかった。 プログラムの縮小により、充分な講義内容で実施することができなかった。 ばくばく教室・マタニティクラス平日コースの参加率の向上への取組が課題となっている。										
	各教室とも、感染対策を講じた上で、前年度より内容の充実や定員の拡大を図り実施できた。特にマタニティクラス土曜日コースについては、目標の参加率を達成したが、さらに10月以降コースの再編成を実施することで、課題だった平日コース1日目の参加率が改善した。 離乳食に関する教室については、こっくん教室以外の参加率が未達成であったことが課題である。										
課題に対する今後の取組	令和5年度から、基本的な感染対策は継続しながらも、マタニティクラスの夫・パートナーの参加再開、各種教室の定員数増加・講義時間の拡充・体験型の内容の充実等を図っていく。 今後も教室内容の充実を図ることで、参加者の満足度向上や妊娠・出産・育児・離乳食等に関する不安や負担の軽減につながるよう取り組んでいる。										
	マタニティクラス(妊婦から産後の生活コース)については、毎回申込が定員に達し、参加できない方もいることから、今後の実施方法について検討が必要。 離乳食教室について、時期により参加率に課題があるため、内容や回数、実施方法等について今後検討が必要。										

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	25	ラジオ体操会の開催・普及活動				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	本市が掲げる「健康寿命日本一」を目指し、子どもから高齢者・障がい者まで、誰でも参加できるスポーツイベントを市全体として開催し、運動習慣の形成を図る。										
事業の内容	ラジオ体操をメイン会場・サテライト会場において全市的に一斉に実施する。そのほか、各スポーツ施設において、定期的にラジオ体操を放送し、利用者のラジオ体操習慣化に努め、スポーツ施設ロビーにおいて普及啓発を図る動画等を放映する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	参加人数 1,100人		参加人数 1,100人		参加人数 1,100人		参加人数 1,100人		参加人数 1,100人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	NHK巡回ラジオ体操 ・参加人数:303名 オンラインラジオ体操 ・参加人数:220人 周知方法 ・小学校全生徒へのチラシ配布、本庁舎サイネージへの掲載、自治体回覧板等での周知。		おはよう！キュンとするまち。藤沢ラジオ体操 ・参加人数:330人 藤沢オンラインラジオ体操 ・参加人数:351人 (ZOOM 112人 YouTube 239人) 現地開催 21人 計 372人 周知方法 ・小学校全生徒へのチラシ配布、本庁舎サイネージへの掲載、自治体回覧板等での周知。								
自己評価	多くのところへ周知を行うことはできたが、参加目標人数500人に到達しなかったため評価は3とした。		5月にコロナ感染症が5類に分類されたことにより、少しずつではあるが参加者が微増している。規制が緩和されて間もない時期だったので、爆発的な増加にはつながっていないが今後の継続的な取組に尽力したい。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	目標人数500人に参加していただくための周知を引き続き行う必要がある。		コロナ禍においてイベントの縮小が余儀なくされた4年間だったので、なかなか人々が戻ってこない状況が続いている。コロナ以前に行っていたサテライト会場での開催も検討し、市民が参加しやすい状況を整備したい。								
課題に対する 今後の取組	新型コロナウイルスの影響で事前予約制としたが、今年度は廃止するとともに、小学校全生徒へのチラシ配布をはじめとした周知を行う。		同日に複数会場で開催するサテライト形式を模索して、広く啓発に努める。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	27	健康づくり事業・食育推進事業				担当課	健康づくり課				
事業の目的	藤沢市健康増進計画および藤沢市食育推進計画に基づき健康増進に関する知識の普及を図る。										
事業の内容	・生活習慣病予防及び重症化予防や身体活動促進等の健康的な生活習慣に関する健康教育の実施 ・生活習慣病予防や食生活の改善を目標とした講話、調理実習による食育講座の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・健康教育25回 ・食生活改善推進事業17回		・健康教育25回 ・食生活改善推進事業17回		・健康教育25回 ・食生活改善推進事業17回		・健康教育25回 ・食生活改善推進事業17回		・健康教育25回 ・食生活改善推進事業17回		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・健康教育32回 ・食生活改善推進事業17回 127人 ・食生活改善推進講座2回として動画2本作製、配信。		・健康教育30回 ・食生活改善推進事業17回 164人 ・食生活改善推進事業(食育講座)2回 19人								
自己評価	健康教育については、開催目標を達成できた。また、開催後に内容をアーカイブ配信するなど、より多くの方に知っていただく機会を設けた。		・健康教育については、開催目標を達成できた。 ・食生活改善推進事業:令和5年度から参加者数の制限をなくし試食を伴う調理実習を実施したところ、参加者数が増加し食生活改善に資する講座が行うことができた。 ・食生活改善推進事業(食育講座):								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	生活習慣病予防及び重症化予防や身体活動促進等の健康的な生活習慣に関する健康教育をより若い世代に参加いただけるよう周知について検討していく。		市内の団体や企業から依頼を受け実施しているが、更に働き世代へ生活習慣病予防及び重症化予防についてアプローチできるよう、内容含め検討していく。								
課題に対する今後の取組	周知方法について、市のHPや広報ふじさわ以外にライン等も活用し、周知していく。		周知方法について、市のHPや広報ふじさわ以外にライン等も活用し、周知していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	28	いきいきシニアセンター事業(やすらぎ荘・湘南なぎさ荘・こぶし荘)					担当課	高齢者支援課			
事業の目的	高齢者の生きがいと健康づくりの拠点である老人福祉センター(愛称:いきいきシニアセンター)3館において、高齢者の健康づくりや介護予防を図るとともに、高齢者同士の交流を図る機会を設け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援する。										
事業の内容	・各種講座・講演等の実施 ・サークル活動の支援 ・地域・世代間交流事業の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・各種講座・講演等の実施数の増年間実施回数 472回 延べ参加者数 8,240回 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等)		・各種講座・講演等の実施数の増年間実施回数 474回 延べ参加者数 8,280回 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等)		・各種講座・講演等の実施数の増年間実施回数 476回 延べ参加者数 8,320回 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等)		・各種講座・講演等の実施数の増年間実施回数 478回 延べ参加者数 8,360回 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等)		・各種講座・講演等の実施数の増年間実施回数 480回 延べ参加者数 8,400回 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等 ・地域開放事業の実施等(施設祭、近隣保育園や小中学校等との交流イベントの開催等)		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・各種講座等の実施 年間実施回数 1,135回 延べ参加人数 9,131人 ・主催事業の開催 ・介護予防講座の実施 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等		・各種講座等の実施 年間実施回数 1,659回 延べ参加人数 25,043人 ・主催事業の開催 ・介護予防講座の実施 ・サークル活動の支援、共催講座の開催等								
自己評価	事業実施回数は感染拡大防止の取組を行いながら一定数を確保できた。		地域連携や世代間交流が積極的に行われ、昨年度に比べて事業実施回数、参加人数が増加した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	施設の休館を行わず、サークル活動やイベントは行えたが、居場所として利用していた人が来館できない状況であった。		引き続き、3センターそれぞれの特色を生かした事業、ニーズの高い事業を企画し続ける必要がある。								
課題に対する今後の取組	新型コロナウイルス感染症が5類になることから老人福祉センターの本来の役割を達成するために、感染症対策にも配慮しながら運営を行っていく。 また、対象者の健康状態の管理や介護予防を図る上で、施設の特徴を生かした取り組みの検討が必要。		新規利用者の加入促進や、利用者からの多様なニーズに対応していく必要がある。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	29	藤沢型地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発				担当課	地域共生社会推進室				
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けられるよう、多様な主体（行政、関係機関、地域で活動する団体、市民等）の連携による取組を進めるためのきっかけづくりを行う。										
事業の内容	藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、行政と多様な主体が連携して「支えあいの地域づくり」に取り組む第一歩として、藤沢型地域包括ケアシステムの基本的な考え方について、広く知る機会を提供する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・地域団体への啓発 13地区 ・生涯学習講座等参加者への啓発 ・上記未参加市民への啓発		・地域団体への啓発 13地区 ・生涯学習講座等参加者への啓発 ・上記未参加市民への啓発		・地域団体への啓発 13地区 ・生涯学習講座等参加者への啓発 ・上記未参加市民への啓発		・地域団体への啓発 13地区 ・生涯学習講座等参加者への啓発 ・上記未参加市民への啓発		・地域団体への啓発 13地区 ・生涯学習講座等参加者への啓発 ・上記未参加市民への啓発		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・行政と多様な主体が連携した啓発イベントを御所見地区及び遠藤地区で実施。 ・ケアラー・ヤングケアラーに関する啓発としてリーフレットを作成。		・13地区において地域団体を中心に地域の見守りなどをテーマにした意見交換会や、健康イベント、終活講座などを実施 ・認知症VR講座を実施 ・ヤングケアラーに関する講座を実施								
自己評価	地域住民・地域資源や企業・大学と協力して、健康づくりや生きがいづくりを目的に、地域での啓発イベントを実施することができた。 また、ケアラー・ヤングケアラーに関するリーフレットを作成し、相談窓口の紹介や啓発を実施した。		地域住民、地域団体、事業者、大学など多機関と協働し、地域の見守りに関する意見交換会や、各種啓発イベントを実施した。 また、ヤングケアラーなど、複合化・多様化する課題に関する啓発・講座を実施した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	藤沢型地域包括ケアシステムにおける理念の普及啓発するのみではなく、具体的な取組につなげ、現行の取組をより見える化すること。		少子高齢化は今後も進み、福祉課題・地域課題はこれからも発生し続けることが予想される。藤沢型地域包括ケアシステムの理念・地域共生社会の実現に向けた、周知啓発・具体的な取組を継続していく必要がある。								
課題に対する今後の取組	市民が自分事として捉えることのできるような仕掛けづくりや、普及啓発を推進。		市民が自分事として捉えることのできるような仕掛けづくりや、普及啓発を推進。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	30	湘南藤沢市民マラソン等の開催				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	江の島などの観光地を活用した事業を開催することで、スポーツの普及、活動の推進だけでなく地域の活性化や地域経済にも貢献する。										
事業の内容	市外の方も多く参加する1万人規模の湘南藤沢市民マラソン、また、観光地を活用して行う「ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング」を関係団体と連携を図り実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(10マイル8,000人、親子ラン850組(1,700人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 150人		・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(10マイル8,000人、親子ラン850組(1,700人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 150人		・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(ハーフ6,000人、クォーター2,000人、親子ラン850組(1,700人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 150人		・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(ハーフ6,000人、クォーター2,000人、親子ラン850組(1,700人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 150人		・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(ハーフ6,000人、クォーター2,000人、親子ラン850組(1,700人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 150人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(10マイル7,790人、親子ラン868組(1,736人)、チャレンジラン50組(100人)) ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 122人		・湘南藤沢市民マラソン 参加人数(10マイル8,303人、親子ラン881組(1,762人)、チャレンジラン31組(62人)) YouTube動画 5,045回視聴 ・ふじさわ・えのしま観光ロゲイニング 参加人数 107人								
自己評価	新型コロナウイルスの影響の中、広報活動等に注力し、例年通りの参加者を募ることができた。		マラソン大会は、コロナ禍以降、全国的に集客に苦労している大会が多いなか、定員に達することができ、運営黒字も達成することができた。								
	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	新型コロナウイルスが5類に変更となり、他イベントが従来通り開催されることから、差別化を図り、さらなる集客力アップに努める必要がある。		全国的に定員割れが多く出ているなかで、大会自体の魅力を高め、集客に繋げる必要がある。 健全な運営を行うため、経費に対する予備費の比率を上げる必要がある。								
課題に対する今後の取組	広報ふじさわ等による周知を図るほか、参加者が気持ちよくイベントに参加できるようにし、イベント参加者による口コミ等によって根強い人気の獲得を図る。		第15回大会では、県内で2大会目となる日本陸連公認ハーフとし、全国からの集客を図る。 ハーフの部の参加費、公認コースとすることでの周知効果にて協賛金増を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	31	マリンスポーツ・ビーチスポーツの推進				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	オープンウォータースイミング等のマリンスポーツや、ビーチバレー・ビーチサッカー・ビーチテニス等、砂浜や海上を利用したビーチスポーツ・マリンスポーツの普及、推進のため、各種スポーツ大会やイベント等を開催、協力、支援する。										
事業の内容	・イベントや大会の開催を支援することにより、ビーチ・マリンスポーツに触れ合う機会を高める。 ・日本有数の湘南海岸及びビーチスポーツエリア「鵠沼海岸ビーチレクリエーションゾーン」等を活用し、日本ビーチバレー発祥の地「藤沢」において、広く市民が参加できるビーチバレー大会から全国規模の大会までを関係団体と連携・協力により実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・セーリングフェスタの開催 ・各種ビーチスポーツ大会開催支援		・セーリングフェスタの開催 ・各種ビーチスポーツ大会開催支援		・セーリングフェスタの開催 ・各種ビーチスポーツ大会開催支援		・セーリングフェスタの開催 ・各種ビーチスポーツ大会開催支援		・セーリングフェスタの開催 ・各種ビーチスポーツ大会開催支援		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・ふじさわセーリングフェスタ2022in江の島の参加者数 94人		・ふじさわセーリングフェスタ2023 参加者数89人 ・ビーチバレー大会開催実績 第29回常設コートオープン記念大会参加者:320人(95チーム) 第29回海の記念大会参加者:626人(165チーム) 第31回ビーチバレー湘南参加者:660人(181チーム) 第18回神奈川県中学生ビーチバレー大会参加チーム:男子38チーム女子41チーム 第14回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会参加チーム:男子39チーム、女子41チーム ・湘南OWS 台風の接近に伴い、江の島スイムツアー中止 ・ふじさわセーリングフェスタ2023 参加者数 89人								
自己評価	・セーリングフェスタについては、概ね予定通り実施することができ、参加者の満足度も高かった。		・セーリングフェスタについては当日の欠席などもあり人数には達しなかったが、概ね予定通りに実施することができた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・セーリングフェスタについては、参加定員に対して応募人数が非常に多く、多くの落選者が発生してしまった。		・ふじさわセーリングフェスタは、どうしても当日欠席者が出てしまうため、参加者1人あたりのコストが参加費よりも高額になっている。								
課題に対する今後の取組	・セーリングフェスタについては、さらに多くの方が参加できる実施方法を検討していく。		・ふじさわセーリングフェスタは、事業費や参加者1人あたりのコストと比して、参加費が低額であるため、見直しも検討していきたい。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	32	歴史資料の公開活用				担当課	郷土歴史課				
事業の目的	文化財及び歴史資料等を展示公開し、講座やワークショップ等を開催することにより、郷土の歴史文化の理解を深める。										
事業の内容	・文化財及び歴史資料等の市民ギャラリーでの展示・公開 ・その他公民館や図書館等での展示事業実施 ・電子博物館「みゆネットふじさわ」の整備 ・歴史講座・講演会・ワークショップ等の開催										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・市民ギャラリー常設展示室展示会を開催(年5回) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施(年1回) ・小学生のための郷土歴史講座の実施(年20回程度) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		・市民ギャラリー常設展示室展示会を開催(年5回) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施(年1回) ・小学生のための郷土歴史講座の実施(年20回程度) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		・市民ギャラリー常設展示室展示会を開催(年5回) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施(年1回) ・小学生のための郷土歴史講座の実施(年20回程度) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		・市民ギャラリー常設展示室展示会を開催(年5回) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施(年1回) ・小学生のための郷土歴史講座の実施(年20回程度) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		・市民ギャラリー常設展示室展示会を開催(年5回) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において展示替えの実施(年1回) ・小学生のための郷土歴史講座の実施(年20回程度) ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・市民ギャラリー常設展示室展示会：「未来へつなぐ文化財～文化財の修理報告展～」ほか、計6回の展示を開催 ・小学生のための郷土歴史講座 14校50クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実		・市民ギャラリー常設展示室展示会：「昔のあきないの道具」ほか、計6回の展示を開催 ・小学生のための郷土歴史講座 30校109クラス実施 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツの充実								
自己評価	事業計画どおりに展示公開や歴史講座を実施することができた。		おおむね事業計画どおりに展示公開や歴史講座を実施することができた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。		多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。								
課題に対する今後の取組	・市民ギャラリーや公民館・図書館等での展示・公開の充実に努める。 ・浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわの再構築を図る。		・市民ギャラリーや公民館・図書館等での展示・公開の充実に努める。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	33	ふじさわ宿交流館事業				担当課	郷土歴史課				
事業の目的	ふじさわ宿交流館を基点に、他の様々な取組と併せ旧東海道藤沢宿周辺地域の活性化に繋がる活用を図る。										
事業の内容	旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設としたふじさわ宿交流館の活用										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年20回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施		・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年20回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施		・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年20回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施		・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年20回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施		・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年20回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年70回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・郷土資料展示室の展示替え(年1回) ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施(年9回)		・ふじさわ宿交流館運営協議会の実施(年2回) ・伝統芸能等各種イベントの実施(年70回程度) ・藤沢宿無料ガイドの実施 ・ふじさわ宿交流館において藤沢宿歴史講座を実施(年2回)								
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策とイベント開催の両立をしながら、事業を予定どおり実施できた。		地域や他団体と連携をしながら、事業をおおむね予定どおり実施できた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	地域活性化とにぎわい創出、地域との連携		地域活性化とにぎわい創出、地域との連携								
課題に対する 今後の取組	地域の市民活動団体や藤沢商工会議所、他の宿場等と連携し、さらなる地域のにぎわい創出を目指した取組を行う。		地域の市民活動団体や藤沢商工会議所、他の宿場等と連携し、さらなる地域のにぎわい創出を目指した取組を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	34	藤澤浮世絵館事業				担当課	郷土歴史課				
事業の目的	市が所蔵する浮世絵等の地域資料を観覧に供すると共に、市民の郷土への愛着をはぐくみ、地域理解を深める機会を提供する。										
事業の内容	・常設の展示室における浮世絵等の展示 ・交流スペースやライブラリーなどにおける学習機会の提供 ・学芸員による展示解説や浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座等アウトリーチの強化										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・藤澤浮世絵館の運営(利用者数21,500人) ・開館日数250日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説、浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座の実施		・藤澤浮世絵館の運営(利用者数21,500人) ・開館日数250日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説、浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座の実施		・藤澤浮世絵館の運営(利用者数21,500人) ・開館日数250日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説、浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座の実施		・藤澤浮世絵館の運営(利用者数21,500人) ・開館日数250日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説、浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座の実施		・藤澤浮世絵館の運営(利用者数21,500人) ・開館日数250日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員による見どころ解説、浮世絵すり体験の実施 ・公共施設出張展示や小学校出張講座の実施		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・藤澤浮世絵館の運営(利用者数12,772人) ・開館日数273日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員によるみどころ解説(各会期2回、)、浮世絵すり体験の実施(毎週日曜日) ・いすゞプラザ等と連携した展示 ・公民館においてアートのスペースと連携した講座を開催 ・小学生向け浮世絵冊子の作成		・藤澤浮世絵館の運営(利用者数16,274人) ・開館日数272日 ・浮世絵を中心とした郷土資料の展示(6会期) ・講座、ワークショップなど関連事業の実施 ・学芸員によるみどころ解説(各会期2回、)、浮世絵すり体験の実施(毎週日曜日) ・公民館においてアートのスペースと連携した講座を開催 ・小学校向け浮世絵冊子の配布								
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策とイベント開催の両立をしながら、事業を予定どおり実施できた。 いすゞプラザとの連携等、新たな取組を行うことができた。		事業をおおむね予定どおり実施できた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	各機関と連携した展示や講座をより効果的に展開する。 市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるよう、取組を推進する。		各機関と連携した展示や講座をより効果的に展開する。 市内の小中学生に、藤沢の歴史や文化に触れる機会として浮世絵館を活用してもらえるよう、取組を推進する。								
課題に対する今後の取組	令和4年度に作成した小学生向けの浮世絵や郷土に関する冊子について、教育委員会と連携を図り、活用を推進する。		令和4年度に作成した小学生向けの浮世絵や郷土に関する冊子について、教育委員会と連携を図り、活用を推進する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業№・事業名	35	アートスペース事業		担当課	文化芸術課						
事業の目的	本市の文化芸術の創造、発信の拠点として、若手芸術家等の活動を支援するとともに、市民に身近な美術鑑賞の場を提供することにより、市民文化の向上に寄与する。										
事業の内容	・若手芸術家を中心とした企画展及び「Artists in FAS」(全国公募展) ・若手芸術家が講師となって実施するワークショップ ・本市所蔵作品を紹介する企画展 ・市内学校等を対象としたアウトリーチ事業										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	若手芸術家支援数 ・企画展7人 ・ワークショップ等17人 企画展数:3本 その他イベント数:13本		若手芸術家支援数 ・企画展10人 ・ワークショップ等12人 企画展数:3本 その他イベント数:12本		若手芸術家支援数 ・企画展7人 ・ワークショップ等17人 企画展数:3本 その他イベント数:13本		若手芸術家支援数 ・企画展15人 ・ワークショップ等12人 企画展数:5本 その他イベント数:12本		若手芸術家支援数 ・企画展7人 ・ワークショップ等17人 企画展数:3本 その他イベント数:13本		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・企画展Ⅰ「伝えたい情景 本版画家・山岸主計と現代作家たち」の開催6/18-8/28来館者数:1,890人 ・企画展Ⅱ「指環みどり 表側からの越境」/HARIMA Midori Crossing The Boundary From Behindの開催9/1〜9/30(滞在制作)、10/8-12/18来館者数:滞在制作(オープンスタジオ)186人、展覧会1,583人 ・企画展Ⅲ全国公募「Artists in FAS 2022」の開催10/8-12/27(滞在制作)、1/14-3/19 入選者4人、来館者数:滞在制作(オープンスタジオ)124人、成果発表展3,044人 ・展覧会関連イベント及びマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:262人 ・その他主催イベント参加者数:751人 ・2022年度貸館事業来館者数:257人 ・2022年度来館者、事業参加者数合計8,097人		・企画展Ⅰ「あなたが眠りにつくところ」の開催6/17-8/27来館者数:1,517人 ・企画展Ⅱ全国公募「Artists in FAS2023 入選アーティストによる成果発表展」の開催7/14-10/14(滞在制作)、10/21-1/14来館者数:滞在制作383人、成果発表展1,946人 ・企画展Ⅲ「ニャラティブ!」の開催1/18-1/28(滞在制作)、2/2-3/24来館者数:滞在制作73人、展覧会1,087人 ・特別企画「AIF入選作品セレクション 映像上映会」5/9-5/28来館者数:321人 ・調査結果展示「ARTIST NO KOSODATE?」5/14-7/1来館者数:892人 ・展覧会関連イベント及びマンスリー・イベント・プログラム(ワークショップ等)参加者数:684人 ・その他主催展示等来館者数:264人 ・連携事業等参加者数:286人 ・2023年貸館事業来館者数:179人 ・2023年来館者、事業参加者数合計7,632人								
	新事業「アーティストプラットフォーム」を実施し、アーティストの活動の場を提供することで、学生たちのアートへの関心を深めることができたが、企画展等定例事業の来館者数は例年並みであったため、評価点を3とした。		若手芸術家支援数と企画展数等は概ね目標を達成しており、今後の取り組みとしていた子育て中のアーティストの声を集めた調査結果発表展を実施するなど新たな取り組みも行ったが、来館者数が伸びなかったため、評価点を3とした。								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・引き続き芸術家や市民が交流できる場の構築を図る。 ・より多くの人の目に留まりやすい広報活動の実施 ・所蔵作品の調査研究及び活用検討。		・独立したイベントが多く、継続的な集客に繋がらない。 ・より多くの人に施設を知ってもらい、実際に足を運んでもらうための広報活動及びイベント等の検討。 ・所蔵作品の調査研究及び活用検討。								
課題に対する 今後の取組	・子育て中のアーティストの声を集めた調査結果発表展を実施するなど、新たな取組を行い、他課との連携事業の検討を進める。子育て中のアーティストはもちろん、地域の子育て世代にとって交流しやすい場の提供を目指す。 ・引き続きSNSと紙媒体両方での広報活動を実施するほか、コロナ禍で一時的に停止していた地域への回覧などを再開する。 ・引き継ぎコレクションの企画展開催にあたり、若手アーティストの作品とともに紹介する。		・令和7年度の開館10周年に向け、市民会館・市民ギャラリーと相互に連携しつつ、幅広い世代に何度も来館してもらえるような企画・イベントを検討するとともに、施設の周知方法についてもより効果的な方法を検討していく。 ・前回好評だった市内各地に設置されているパブリックアート作品を紹介する冊子の第2弾を作成するとともに「ピカピカプロジェクト」といった事業と連携し、本施設の取り組みを紹介する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	36	地域の縁側・地域ささえあいセンター事業				担当課	地域共生社会推進室				
事業の目的	住民同士のつながりや支えあいを大切にしながら、人の和を広げ、誰もが地域でいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを目指して、多様な地域住民が気軽に立ち寄って集い交流し、相談することのできる身近な場として「地域の縁側」の整備を進める。										
事業の内容	・実施団体の募集、審査選定 ・補助金の交付 ・実施団体との定例会(意見交換会等)を通じた相談機能の充実										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	地域の縁側設置数 40か所以上		地域の縁側設置数 40か所以上		地域の縁側設置数 40か所以上		地域の縁側設置数 40か所以上		地域の縁側設置数 40か所以上		
	基本型新規2か所設置		持続可能な居場所づくりに向けた検討								
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	地域の縁側利用者数 45,668人 新規縁側(基本型)の設置 1か所		地域の縁側利用者数 61,406人 新規縁側(基本型)の設置 1か所								
自己評価	地域の縁側運営団体の交流会兼研修会を実施した。その中で感謝状の贈呈を行い、団体のモチベーション向上を図った。13地区の中でも縁側の設置件数の少ない地区を中心に基本型の募集を行い、鶴沼地区に新たな縁側を設置することとなった。		地域の縁側運営団体の交流会兼研修会を実施した。13地区の中でも縁側の設置件数の少ない地区を中心に基本型の募集を行い、六会地区に新たな縁側を設置することとなった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症拡大によって、利用者だけではなく、運営者サイドのモチベーションへの影響も大きいものとなった。		新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、利用者がコロナ禍以前の水準に戻りつつある縁側と、利用者数が落ち込んだままの縁側と差が見られた。								
課題に対する 今後の取組	既存の運営団体の活性化につながる取組や設置箇所数の少ない地区へのアプローチや事業廃止によってなくなってしまうエリアへの補完等について検討を継続する。		既存の運営団体に対して、ヒアリングを行い、事業実施にあたって抱えている課題や今後の展望について確認をし、新規募集と合わせて、持続可能という観点を持ちながら、事業の整理を行っていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	37	地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業・子育てふれあいコーナー事業				担当課	子育て企画課				
事業の目的	身近な場所で子育て中の親子だれもが気軽に参加・交流できる場を提供するとともに、子育てアドバイザー等が、保護者の悩みや不安に寄り添い、解決に向けた方法をともに考えることや情報提供をすることにより、子育て中の保護者が抱える不安や孤独感の軽減と、適切な支援サービスへの接続を図る。										
事業の内容	・地域子育て支援センター事業 地域の子育て支援の拠点として市内4か所の子育て支援センターにおける子育てアドバイザーによる相談、講習及び産前・産後のサポートをはじめ、子育て中の親子が交流できる「ひろば」や、子育てに関する情報の提供、子育てアドバイザーが地域の施設を訪問する巡回子育てひろばの実施(8か所) ・つどいの広場事業 子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場の提供、子育てアドバイザーによる子育てについての相談や、地域の子育て情報を提供する広場を市内4か所で実施、つどいの広場に準ずる活動をしている子育て支援団体が運営する「藤沢版つどいの広場」への支援(7か所) ・子育てふれあいコーナー事業 地域子どもの家・児童館において、子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場の提供、保育士による子育て相談の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・地域子育て支援センター4か所 ・つどいの広場4か所 ・藤沢版つどいの広場7か所 ・ふれあいコーナー23か所 ・巡回子育て広場8か所										集える場の維持
実績 (数値実績外の実績等を含む)	令和4年度の利用状況 子育て支援センター4か所:46,868人 つどいの広場4か所:16,958人 子育てふれあいコーナー23か所:3,047人		令和5年度の利用状況 子育て支援センター4か所:62,384人 つどいの広場4か所:24,291人 子育てふれあいコーナー23か所:3,138人								
自己評価	感染症対策を講じながら、ひろばの運営を行い、市民の利便性向上に努めた。		事業計画通りの場所で、親子が集える場の提供を継続していくことができ、利用者数の増加に繋がった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	感染症対策だけでなく、利用者が安心・安全に利用していける、ひろば運営を行っていく必要がある。「感染症」だけに重きをおかず、通常のひろばの利便性向上が課題。		地区ごとの居住人数による、利用者数の偏り。 親子の受入れ人数は十分に確保できているものの、核家族化の背景から、子育ての仕方について、支援の必要性を感じる保護者の増加。								
課題に対する今後の取組	利用者にとって利用しやすいひろばを検討する共に、子育て世代のニーズに応えていく。課題に取り組むと共に、取り組んだ際の市民の声にも着眼していく。		子育て支援センターやつどいの広場等でも子育てふれあいコーナーについて情報提供をし、利用者の増加を図る。 核家族化及び少子化対策として、中学校・高等学校と連携し就学期から子育てについて学び、乳幼児と関わる体験を増やしていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業№・事業名	38	青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業				担当課	青少年課				
事業の目的	①青少年への居場所開放事業 人との関わりが少ない青少年に地域の多様な人と交流する機会を提供するため、将来のコミュニティの担い手となりうる青少年のための居場所づくりを各地区で進める。 ②放課後子ども教室推進事業 地域の人材と小学校の余裕教室、体育館、校庭を活用し、放課後の児童に安全・安心な居場所（遊び場）を提供する。（運営委員会への業務委託、地域ボランティアの協力）										
事業の内容	①青少年が地域とのつながりや他者とのふれあい・交流をとおして社会性を育むため、青少年会館や藤沢市少年の森において青少年に関わる人材を継続的に配置し（子ども・若者自立支援事業）、青少年の居場所づくりを実施するとともに、社会的自立を目指す若者の受け入れを実施する。 ②亀井野小学校、小糸小学校、富士見台小学校の各小学校区における、既存放課後子ども教室の開室と、他小学校区における放課後子ども教室の拡充検討										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	①他者とふれあい、交流できる場づくりや社会性をはぐくむことができる拠点となる居場所づくりを進める。 ②・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」に基づき事業を拡充する。		①他者とふれあい、交流できる場づくりや社会性をはぐくむことができる拠点となる居場所づくりを進める。 ②・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」に基づき事業を拡充する。		①他者とふれあい、交流できる場づくりや社会性をはぐくむことができる拠点となる居場所づくりを進める。 ②・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」に基づき事業を拡充する。		①他者とふれあい、交流できる場づくりや社会性をはぐくむことができる拠点となる居場所づくりを進める。 ②・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・事業の拡充を検討する。		①他者とふれあい、交流できる場づくりや社会性をはぐくむことができる拠点となる居場所づくりを進める。 ②・地域の人材と余裕教室等を活用し、引き続き放課後の児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・事業の拡充を検討する。		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	①開放事業（子ども・若者自立支援事業） ・フリースペースコーディネーター配置 （藤沢青少年会館） 実施日：基本月11～12回 年間143回 （辻堂青少年会館） 実施日：基本週2回 年間87回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 33回、延べ10人 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 （藤沢青少年会館）13回、延べ3人 （辻堂青少年会館）20回、延べ7人 （藤沢市少年の森）0人 【その他】 事業の拡充に向けた関係機関との協議・検討 ②放課後子ども教室推進事業 ・亀井野小学校区放課後子ども教室 開室日数：56日 利用児童人数：2,214人 ・小糸小学校区放課後子ども教室 開室日数：184日 利用児童人数：2,607人 ・富士見台小学校区放課後子ども教室 開室日数：34日 利用児童人数：629人		①開放事業（子ども・若者自立支援事業） ・フリースペースコーディネーター配置 （藤沢青少年会館） 実施日：月12回 年間144回 （辻堂青少年会館） 実施日：基本週2回 年間90回 ・社会的自立を目指す若者の受入 実施回数及び人数 【ボランティア受入回数及び人数内訳】 （藤沢青少年会館）4回、1人 （辻堂青少年会館）0人 （藤沢市少年の森）0人 ②放課後子ども教室推進事業 ・亀井野小学校区放課後子ども教室 開室日数：107日 利用児童人数：3,162人 ・小糸小学校区放課後子ども教室 開室日数：185日 利用児童人数：2,767人 ・富士見台小学校区放課後子ども教室 開室日数：27日 利用児童人数：594人 ・御所見小学校区放課後子ども教室（令和5年11月から試行実施） 開室日数：14日 利用児童人数：342人 ・善行小学校区放課後子ども教室（令和5年11月から試行実施） 開室日数：14日 利用児童人数：318人								
	①開放事業はコーディネーターを配置することで子ども達が安全で楽しく交流を深められた。若者の受入はコロナ禍ではあったが、可能な限り受入れ、社会体験の支援を行った。 ②既存の放課後子ども教室においては新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、感染症対策を徹底し可能な範囲で実施した。 ③令和5年度新たに善行小学校、御所見小学校において放課後子ども教室										
自己評価	評価点		3		評価点		3		評価点		
	①開放事業（子ども・若者自立支援事業） R5年度よりユースワークふじかわの事業者が変更となるが、今まで通りスムーズな連携が出来るようにしていくとともに、ボランティアの見学等を各受入先にて積極的に取り組んでいく。 ②放課後子ども教室推進事業 ・設置校の拡大手法の検討 ・関係者への制度説明 ・コロナ禍での事業の実施手法の検討 ・担い手の確保等		①開放事業（子ども・若者自立支援事業） 新たなユースワーク事業者と連携を行うための打ち合わせを行い、受入方法や活動支援内容について、改めて共有を図り、昨年度同様に各施設で受入れやボランティアの見学等に向けて体制を整えたが、先方からの依頼は減少した。 ②放課後子ども教室推進事業 ・設置校の拡大手法の検討 ・関係者への制度説明 ・担い手の確保等								
実績等を 踏まえた課題	①開放事業（子ども・若者自立支援事業） 継続してボランティアを受け入れる施設、事業について検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。		①開放事業（子ども・若者自立支援事業） ボランティアを受入れる既存事業の他に、単発などでも受入れ可能な事業についても検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。								
	①開放事業（子ども・若者自立支援事業） 継続してボランティアを受け入れる施設、事業について検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。		①開放事業（子ども・若者自立支援事業） ボランティアを受入れる既存事業の他に、単発などでも受入れ可能な事業についても検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。								
課題に対する 今後の取組	①開放事業（子ども・若者自立支援事業） 継続してボランティアを受け入れる施設、事業について検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・事業拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。		①開放事業（子ども・若者自立支援事業） ボランティアを受入れる既存事業の他に、単発などでも受入れ可能な事業についても検討を行う。 ②放課後子ども教室推進事業 ・拡大にあたっては、学校や地域の意見を取り入れるとともに、児童推計を基に効果的な方法を検討し進めていく。 ・保護者及び児童が安心して利用できる環境を整えるとともに、従事者も安心して運営ができるよう検討を重ねる。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業№・事業名	39	ふじさわ国際交流フェスティバル・MINTOMO交流会				担当課	人権男女共同平和国際課			
事業の目的	外国につながるのある市民との交流の場を設け、国籍や民族を超えて互いの文化を認めながら、共に生きる地域社会づくりを目指す。									
事業の内容	・ふじさわ国際交流フェスティバル 国際交流団体等と連携し、姉妹友好都市をはじめとした世界の国や地域の紹介、外国につながるのある市民が自国を紹介する等、異文化を知る国際交流の場を提供する。 ・MINTOMO交流会 歌や踊り、工作等を通して世界の異なる文化や習慣を紹介し、子どもたちを中心とした国際交流の場を提供する。									
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	最終評価
事業計画 及び成果目標	地域における国際交流の場の提供 ・状況に応じた適切・効果的な事業の実施 ・世界の異なる文化や習慣の周知・啓発の実施		地域における国際交流の場の提供 ・状況に応じた適切・効果的な事業の実施 ・世界の異なる文化や習慣の周知・啓発の実施		地域における国際交流の場の提供 ・状況に応じた適切・効果的な事業の実施 ・世界の異なる文化や習慣の周知・啓発の実施		地域における国際交流の場の提供 ・状況に応じた適切・効果的な事業の実施 ・世界の異なる文化や習慣の周知・啓発の実施		地域における国際交流の場の提供 ・状況に応じた適切・効果的な事業の実施 ・世界の異なる文化や習慣の周知・啓発の実施	
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	● ふじさわ国際交流フェスティバル 開催日：10月30日 参加者：約4,000人 内容：藤沢市の姉妹友好都市など、世界各国・地域の紹介、ステージ、料理、日本の伝統文化体験等 ● MINTOMO交流会 開催日：12月3日 参加者：外国につながるのある市民を含む101人 内容：餅つき、ワークショップ、片瀬こま体験、多言語絵本の読み聞かせ		● ふじさわ国際交流フェスティバル 開催日：10月29日 参加者：約2,600人（※今年度から算出方法を「出店者から申告のあった来店者数の合計」に変更） 内容：藤沢市の姉妹友好都市など、世界各国・地域の紹介、ステージ、料理、日本の伝統文化体験等 ● MINTOMO交流会 開催日：12月2日 参加者：外国につながるのある市民を含む195人 内容：餅つき、ワークショップ、片瀬こま体験、多言語絵本の読み聞かせ、ステージ							
	● ふじさわ国際交流フェスティバル 3年ぶりの開催であったが、出店・出演者と協働し、外国につながるのある市民や地域住民に、多様な文化を知る国際交流の場を提供することができた。 ● MINTOMO交流会 感染症に配慮しながらも、外国につながるのある市民や地域住民が交流し、多文化理解の機会となるよう事業を行うことができた。		● ふじさわ国際交流フェスティバル 出店・出演者と協働し、外国につながるのある市民や地域住民に、多様な文化を知る国際交流の場を提供することができた。また、交流スペースの新設など、外国につながるのある市民の主体的な参加を促進した。 ● MINTOMO交流会 周知先の拡大等により集客数の増加を実現し、外国につながるのある市民や地域住民が交流し、多文化理解の機会となる事業を実施できた。							
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点	
実績等を 踏まえた課題	● ふじさわ国際交流フェスティバル 国際交流の場を提供するために、来場する外国につながるのある市民が、より主体的に参加可能な事業とすることが必要。 ● MINTOMO交流会 参加者の在住地域の偏りと、事業運営にかかる新たな担い手の不足。		● ふじさわ国際交流フェスティバル 国際交流の場を提供するために、来場する外国につながるのある市民がより主体的かつ活発に参加可能となること。 ● MINTOMO交流会 異文化理解をより図ることができる催しの検討、外国につながるのある市民に対するより効果的な周知方法。							
	● ふじさわ国際交流フェスティバル 主体的に参加可能な新規要素を取り入れるために、実行委員会をはじめ、関係各所と調整。 ● MINTOMO交流会 市内全域の関係各所との事業周知方法の調整及び、ボランティア人材の確保方法について検討する。		● ふじさわ国際交流フェスティバル 外国につながるのある市民がより主体的かつ活発に参加可能になる会場設営や要素を取り入れるため、実行委員会等、関係各所と調整。 ● MINTOMO交流会 新たな団体への参加要請、外国につながるのある市民の集客が予想される場面での周知							
課題に対する 今後の取組										

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	40	地域市民の家の活用による市民活動の支援				担当課	市民自治推進課				
事業の目的	地域市民の家を市民が安全かつ安心して利用できるよう、運営・維持・管理を行い、市民相互の交流を通じて、市民の自治意識の高揚、連帯感の醸成、文化の向上及び市民活動の推進に資するため、地域市民の家の活動の場を提供し、市民活動(団体活動)等の推進を図る。										
事業の内容	・施設の周知(チラシ・ホームページ・広報) ・地域コミュニティ拠点施設のあり方方針、及び各市民の家の運営委員会との意見交換に基づく各施策の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	自治会・町内会に対し、本施設のチラシを送付するなど、施設の周知を行い、利用促進を図る。		自治会・町内会に対し、本施設のチラシを送付するなど、施設の周知を行い、利用促進を図る。		自治会・町内会に対し、本施設のチラシを送付するなど、施設の周知を行い、利用促進を図る。		自治会・町内会に対し、本施設のチラシを送付するなど、施設の周知を行い、利用促進を図る。		自治会・町内会に対し、本施設のチラシを送付するなど、施設の周知を行い、利用促進を図る。		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・LINEによる施設の周知を行った。 ・公民館担当者会議にて施設利用の案内の協力依頼を行った。 ・藤沢市市民活動支援情報誌F-WAVEに施設の案内を掲載し、周知を行った。		・LINEによる施設の周知を行った。 ・公共施設予約システムの更新に伴い、地域市民の家についても電子予約が開始できるよう、運営委員会と意見交換を行いながら、具体的な検討を始めた。								
	・LINEセグメント配信等を利用し、多世代への利用促進が図られた。		・電子予約導入に向け検討を始めることにより、新規利用者の開拓を期待できる。								
自己評価	評価点3		評価点3		評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・コロナ禍により低下した利用率を上げるため、更なる周知を行っていく。		・既存利用者(特に高齢者)への利用方法の浸透。								
課題に対する今後の取組	・効果的な周知方法の検討を行う。 C8:H11I11C7:H11C6:H11C4:AL11IC6:H11		・導入に向け、庁内及び運営委員会と横断的な連携を図りながら、スムーズな移行方法を計画する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	41	高齢者等の交流		担当課	高齢者支援課	
事業の目的	①老人クラブ事業 高齢者の生きがいづくりや社会参加、健康増進、介護予防の促進を図るため、単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会へ助成を行い、老人クラブの充実を図る。 ②世代間交流事業 御所見老人ふれあいの家において次世代との交流を行い、高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の促進を図る。					
事業の内容	①老人クラブ事業 高齢者福祉大会(7月)及び高齢者スポーツ大会(10月)の開催 ②世代間交流事業 ユースデイ(11月)やクリスマス会(12月)の世代間交流の実施					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	最終評価
事業計画 及び成果目標	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を通じて、高齢者同士の交流、健康増進、介護予防、会員の加入促進を図り、生きがいづくりと社会参加を促進する。 ②ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を通じて、高齢者同士の交流、健康増進、介護予防、会員の加入促進を図り、生きがいづくりと社会参加を促進する。 ②ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を通じて、高齢者同士の交流、健康増進、介護予防、会員の加入促進を図り、生きがいづくりと社会参加を促進する。 ②ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を通じて、高齢者同士の交流、健康増進、介護予防、会員の加入促進を図り、生きがいづくりと社会参加を促進する。 ②ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を通じて、高齢者同士の交流、健康増進、介護予防、会員の加入促進を図り、生きがいづくりと社会参加を促進する。 ②ユースデイやクリスマス会の実施を近隣住民に周知し、世代間交流を促進する。利用件数・利用人数ともに増加させ、次世代間の交流をより促進する。	
実績 (数値実績外の実績等を含む)	①老人クラブ事業 ・高齢者福祉大会:426人 ・高齢者スポーツ大会:178人 ・総クラブ数:122(加入人数:5,290人) ②世代間交流事業 ・ユースデイは規模縮小での実施。 ・クリスマス会は子どもの家のみでの開催。 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 201件 年間利用者数 1,425人	①老人クラブ事業 ・高齢者福祉大会:540 ・高齢者スポーツ大会:168 ・総クラブ数:117(加入人数:4,869人) ②世代間交流事業 ・ユースデイは通常通り実施。 ・クリスマス会は通常通り実施。 ・老人ふれあいの家運営管理 年間利用件数 225件 年間利用者数 2,253人				
自己評価	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を実施し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進できた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、近年実施されていなかったユースデイが規模縮小であるが、実施できたのは成果である。来年度以降は、さらに事業が実施できることに期待し評価点を3とした。	①高齢者福祉大会及び高齢者スポーツ大会を実施し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進できた。一方、クラブ数と加入人数は全国的な傾向ではあるが昨年に引き続き減となった。 ②昨年は規模を縮小して実施したが、今年度問題なく通常通りで実施できたのは成果である。				
	評価点	3	評価点	3	評価点	3
実績等を踏まえた課題	①会員の高齢化、役員の担い手不足によるクラブ数や加入人数の減少が課題である。 ②久しぶりの事業実施となる可能性があることから、例年よりも周知活動を工夫する必要がある。		①新規加入会員の減少による活動の縮小、役員の担い手不足が課題である。 ②運営委員の高齢化は少しずつ進行しているものの、事業に問題はなかった。引き続き周知活動を工夫する必要がある。			
課題に対する今後の取組	①藤沢市老人クラブ連合会と連携し、各クラブの運営や活動の支援を行っていくとともに、LINE等を用いた事業の周知を行い、新たな層へのアプローチ方法を検討していく。 ②運営委員と協力しながら地域住民への周知活動を行い、市民センター・公民館などの関係機関との連携を図る。		①藤沢市老人クラブ連合会と意見交換を重ね連携し、新規会員獲得のための手法を検討及び実施する。 ②運営委員と協力しながら地域住民へ世代交代の促しを含めた周知活動を行い、市民センター・公民館などの関係機関との連携を図る。			

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	42	地域福祉プラザの運営				担当課	福祉総務課				
事業の目的	地域共生社会の実現に寄与する拠点として、地域福祉プラザの運営を行うことで、世代や属性を問わず幅広いニーズに対応する多様な当事者団体等の活動やつながりづくりを支援する。										
事業の内容	障がい者をはじめとした当事者会等の活動・交流の場(地域福祉活動センター)の運営 地域で孤立しがちな方を主な対象者として社会参加のきっかけづくりを行う社会参加スペースの運営										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	地域福祉活動センター登録団体の増 社会参加スペースにおける支援対象者の支援		地域福祉活動センター登録団体の増 社会参加スペースにおける支援対象者の支援		地域福祉活動センター登録団体の増 社会参加スペースにおける支援対象者の支援		地域福祉活動センター登録団体の増 社会参加スペースにおける支援対象者の支援		地域福祉活動センター登録団体の増 社会参加スペースにおける支援対象者の支援		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	【地域福祉活動センター】 ・活動室の登録団体数:71団体 ・活動室の利用率 50.6% 【社会参加スペース】 ・実活動者数:18件 ・活動実回数:486件 ・専門相談実施回数: 定期12件、随時18件		【地域福祉活動センター】 ・活動室の登録団体数:80団体 ・活動室の利用率:53.8% 【社会参加スペース】 ・実活動者数:20件 ・活動実回数:574件 ・専門相談実施回数:定期12回・随時4回								
自己評価	地域福祉プラザの運営への補助を通じて、多様な地域生活課題を抱える当事者及びその家族への支援を継続して実施することができたため。		地域福祉プラザの運営に対する補助を通じて、多様な地域生活課題を抱える当事者及びその家族への支援を継続して実施することができたため。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	【地域福祉活動センター】 活動室の利用登録を行っている福祉団体等の横のつながりを深めること。 【社会参加スペース】 支援対象者個々にとって、より過ごしやすい環境を整備すること。		【地域福祉活動センター】 活動室利用登録団体のネットワーク化を図り、活動の対象や主旨が共通する団体間の交流を促し、活動を活性化させる。 【社会参加スペース】 支援対象者にとってより過ごしやすい環境を整備することと、支援を必要とする対象者の発掘。								
課題に対する 今後の取組	【地域福祉活動センター】 活動室の登録団体数が増加しているため、類似性のある団体同士の交流会等を実施する。 【社会参加スペース】 新たな支援対象者も活動しやすいように、フリースペースとして定期的に開放を行う。		【地域福祉活動センター】 活動室の登録団体数が増加しているため、類似性のある団体同士の交流会等を実施する。 【社会参加スペース】 環境面の整備と共に、社会参加スペースで実施できるコンテンツを充実させ、継続性の向上と新たな支援対象者の発掘を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	43	健康づくり応援団				担当課	健康づくり課				
事業の目的	藤沢市健康増進計画に基づき、市民や関係機関等との協働による健康づくりの推進を図る。										
事業の内容	次の事業について推進を図る。 ・健康づくりサポーター養成・活動支援 ・健康づくり応援団協力店 ・健康づくり応援団協力隊 ・健康づくり応援団ホームページ										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 305人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動 継続 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」活動 継続 ・協力店40店舗 ・からだ動かし隊登録団体数 75団体		・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 325人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 継続 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」活動 継続 ・協力店45店舗 ・からだ動かし隊登録団体数 80団体		・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 345人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 継続 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」活動 継続 ・協力店50店舗 ・からだ動かし隊登録団体数 85団体		・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 365人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 継続 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」活動 継続 ・協力店55店舗 ・からだ動かし隊登録団体数 90団体		・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 385人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動回数 継続 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」活動 継続 ・協力店60店舗 ・からだ動かし隊登録団体数 95団体		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 319人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動 ウォーキングマップで歩こう 3回開催 イベントにおけるブース出展 2回実施 「健康づくりウォーキングマップふじさわ」改訂 2地区(大庭・湘南台) ・食生活改善推進員「四ツ葉会」講座17回 (食生活改善推進講座 13回食育推進啓発講座 4回) ・協力店 54店舗 (令和4年度新規6店舗) ・からだ動かし隊登録団体数 84団体		・健康づくりサポーター等養成基礎講座 受講累積実人数 328人 ・健康普及員「健康ふじさわ」活動 ウォーキングマップで歩こう 2回開催 (1回雨天中止) イベントにおけるブース出展 2回実施 「健康づくりウォーキングマップふじさわ」改訂 2地区(善行・長後) ・食生活改善推進員「四ツ葉会」講座17回 (食生活改善推進講座 13回食育推進啓発講座 4回) ・協力店 57店舗 (令和5年度新規4店舗、廃止1店舗) ・からだ動かし隊登録団体数 86団体								
	自己評価	・サポーター養成講座:令和3年度の課題・取り組みとして挙げていた「オンラインでの実施」について、基礎講座をyoutube視聴という形で実施できた。 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」講座:令和4年度から参加者を半数として講座を再開。講師による調理デモンストレーションのみの講座から調理実習へと、コロナ禍前の内容に徐々に戻している段階である。		・サポーター養成講座:基礎講座をyoutube視聴という形で実施を継続した結果、養成講座の受講者数は減少したが若い世代の受講者割合が増加した。 ・食生活改善推進員「四ツ葉会」講座:令和5年度から参加者数の制限をなくし試食を伴う調理実習を実施したところ、参加者数が増加し食生活改善に資する講座が行うことができた。							
評価点		3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	段階的に従来の形に戻している。参加状況等の様子を見ながら、その都度周知・運営における課題を検討する。		・養成講座の受講者の高齢化及びサポーター活動として自主的な活動を展開するのが難しい。今後も市からサポーターが自主的な活動が展開できる場所を市が紹介できるよう検討していく。 ・養成講座の受講者数の減少、若い世代の受講者数を増やす工夫等、周知方法及び講座内容の見直しを検討する。								
課題に対する今後の取組	令和5年度、可能な限り従来通りの定員・回数に近い形で実施する。		養成講座及び講座後の活動イメージができるような周知方法を検討・実施する。 ・藤沢市保健医療財団にも協力要請を行い、受講者数が増えるような工夫を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	44	子育て支援団体の育成・交流の促進				担当課	子育て企画課				
事業の目的	公民館等を拠点として、各地域で活動を展開している子育て支援団体や、子育てにかかわる団体・サークルにより開催される「子育て応援メッセ」の開催支援や子育て支援団体の交流会を開催することにより、市民の手による子育て支援ネットワークづくりを支援する。										
事業の内容	・各地域で開催される「子育て応援メッセ」の開催を支援するとともに、子育て支援団体の交流会を実施する。 ・各地域で活動を展開しているサークル活動と子育て支援利用者をつなぎ地域交流を図る。また、子育てサークルの立ち上げの支援を行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・各地域における子育て応援メッセの開催を支援する ・子育て支援サークル活動交流会の開催 ・子育てサークル立ち上げ支援 新規 3件増		・各地域における子育て応援メッセの開催を支援する ・子育て支援サークル活動交流会の開催 ・子育てサークル立ち上げ支援 新規 3件増		・各地域における子育て応援メッセの開催を支援する ・子育て支援サークル活動交流会の開催 ・子育てサークル立ち上げ支援 新規 3件増		・各地域における子育て応援メッセの開催を支援する ・子育て支援サークル活動交流会の開催 ・子育てサークル立ち上げ支援 新規 3件増		・各地域における子育て応援メッセの開催を支援する ・子育て支援サークル活動交流会の開催 ・子育てサークル立ち上げ支援 新規 3件増		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・藤沢、片瀬、鶴沼、明治、村岡、辻堂、遠藤、湘南大庭、善行、六会、御所見、長後の計12地区にて地域版「子育て応援メッセ」を開催した。 ・子育てサークル2団体の立ち上げおよび、既存の3団体への支援を行う。		・市内13地区で開催された、地域版「子育て応援メッセ」にて、講師の派遣を行った。 ・子育て支援サークル活動交流会や、立ち上げ支援に関しては、子育てメッセの主体が公民館側に移行したことで、事業のあり方の見直しが行われ、廃止となった。								
	・地域の子育て支援力底上げのため、地域版子育て応援メッセへの開催協力を行った。地域サークルに対しても、子育て支援についての要望に応えられるよう、講師派遣などを行い、対応していくことができた。		・コロナ緩和後、初めての市内13地区での開催支援を達成できた。各地域からの講師依頼等に支援センターの職員を派遣し、公民館からの相談内容によっては、講師派遣の内容を変更したりと、柔軟に対応していくことができた。								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
	各地区が主催となりながら、地域版「子育て応援メッセ」を開催することができた。今後は湘南台地区を含め、全地区での開催に向けて支援を進めるほか、子育て応援メッセのよりよい開催に向けての支援も進めていく。		「子育て応援メッセ」の周知。子育て支援センターやつどいの広場にて情報提供は行っているが、より広く周知する必要がある。								
課題に対する 今後の取組	湘南台地区を含めた、全地区での子育て応援メッセ開催を目指し、開催をしていけるように支援を継続していく。子育てサークル・団体に対して、要望に応えられる対応を継続していく。		子育て支援センターやつどいの広場での情報提供に加え、LINE等を活用するなど、効果的な周知方法の検討を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	45	ミライカナエル活動サポート事業				担当課	市民自治推進課				
事業の目的	今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化を起因とする地域課題へ対応するため、市民活動の新たな担い手の創出及び市民活動団体の育成を図る。										
事業の内容	・市民活動団体等に対して、書類審査やプレゼンテーション審査を実施し、採択事業に補助金又は負担金を交付 ・活動を効果的に支援するため、中間報告会を実施 ・伴走支援講座等の実施(スタート支援コース及びステップアップ支援コース対象) ・協働のマッチング支援等の実施(協働コース対象)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	実施事業数 12件		実施事業数 13件		実施事業数 13件		実施事業数 13件		実施事業数 13件		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・補助団体数:9件 ①スタート支援コース:2件(うち一般枠2件、ユース枠0件) ②ステップアップ支援コース:3件 ③協働コース:4件(うち行政との協働2件、行政以外との協働2件) ・中間報告会:1回(発表、意見交換等) ・伴走支援:講座5回(スタート支援コース2回、ステップアップ支援コース3回)、相談会2回		・補助団体数:11件 ①スタート支援コース:5件(うち一般枠4件、ユース枠1件) ②ステップアップ支援コース:3件 ③協働コース:3件(うち行政との協働1件、行政以外との協働2件) ・中間報告会:1回(発表、意見交換等) ・伴走支援:講座5回(スタート支援コース2回、ステップアップ支援コース3回)、相談会2回								
	スタート支援コース申請団体が少なく、実施事業総数が目標に届かなかった。募集説明会の参加団体数は令和3年度より多かったが、申請にはつながらなかった。 事業実施にあたっては、団体の成長過程に応じた支援により、担い手の創出や活動の発展、自立化、多様な主体による協働の推進が図られた。		募集説明会には令和4年度よりも参加があり、申請数も増加し、採択数増へとつながった。スタート支援コース・ステップアップ支援コースは採択上限まで採択することができた。協働コースは申請は複数あったものの、マッチングがうまく行かないケースが多くあった。 事業実施にあたっては、団体の成長過程に応じた支援により、担い手の創出や活動の発展、自立化、多様な主体による協働の推進が図られた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・申請団体数の低迷 ・協働する団体のマッチングの促進		・申請団体と協働相手との事業調整								
課題に対する 今後の取組	・申請団体へ向けた新たな事業周知方法の検討 ・行政側への事業周知		・協働コース審査方法改善								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	46	公民館サークルの支援				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	サークルの結成や活動の継続を支援することにより、地域における主体的な生涯学習活動の活性化を図る。										
事業の内容	従来型サークル支援（共催事業・講座をきっかけとしたサークル立ち上げ）に加え、サークル参観日等によるサークル加入促進や、公民館まつり、サークル発表会、動画による紹介等、多様なサークル支援に取り組む。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	サークル数 2,250		サークル数 2,270		サークル数 2,290		サークル数 2,310		サークル数 2,330		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	サークル数 2,600		サークル数 2,767								
自己評価	各公民館でサークルの結成や活動の継続を支援することができた。 また、市内サークルの活動分野別一覧を作成し、市民に関心のある学習分野におけるサークル情報の周知を図った。		各公民館でのサークルの結成や活動の継続に対する支援のほか、R4年度から貸室の抽選が電子化され、使いやすい環境が整ったことなどから、サークル活動が活発に行われ、サークル数も増加した。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	サークル加入に関心のある市民が、サークルの内情を知るためには、見学や体験をする必要があり、気軽にサークル情報を手に入れないことが課題である。		サークル共催講座の実施等により、活動の様子を知る機会を用意したが、全体的にサークル構成員が高齢化していることもあるため、より幅広い世代への情報発信が必要である。								
課題に対する 今後の取組	市民がサークル情報をより確認しやすい環境を整えるとともに、動画などを活用し、サークルの雰囲気や活動内容を分かりやすく発信できるよう取り組む。		比較的若い世代への情報発信として、ホームページだけでなく、既存のSNS等を活用するなどして、サークルの雰囲気や活動内容を知っていただけるよう取り組む。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	47	市民活動支援施設の運営				担当課	市民自治推進課				
事業の目的	公益的市民活動の推進を支援するため、市民活動支援施設を運営し、活動に必要なスペースや設備等の貸出、市民活動に関する学習の機会及び市民活動団体等の相互交流の機会の提供を行う。										
事業の内容	・利用登録団体へ打ち合わせスペースの提供や会議室、ロッカーや作業機材等の貸出(市民活動の場や機材の提供) ・NPOや市民活動の入門講座や運営マネジメント講座の開催(市民活動に関する講座の実施) ・NPOの交流会等の開催(市民活動団体相互の交流事業の実施)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・新規利用登録団体数 20団体 ・市民活動に関する講座 受講者 100人 ・市民活動団体相互の交流事業 参加者70人		・新規利用登録団体数 20団体 ・市民活動に関する講座 受講者 110人 ・市民活動団体相互の交流事業 参加者75人		・新規利用登録団体数 30団体 ・市民活動に関する講座 受講者 120人 ・市民活動団体相互の交流事業 参加者80人		・新規利用登録団体数 30団体 ・市民活動に関する講座 受講者 130人 ・市民活動団体相互の交流事業 参加者85人		・新規利用登録団体数 30団体 ・市民活動に関する講座 受講者 140人 ・市民活動団体相互の交流事業 参加者90人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・利用登録団体数399団体。 ・市民活動に関する講座を開催。NP Oマネジメント講座:4回・受講者94 人。プラザde学ぶ:2回・参加54人 ・市民活動団体の交流会を開催。 プ ラザdeカフェ11回・参加者287人		・利用登録団体数392団体。 ・市民活動に関する講座を開催。市民 活動推進センター:6回・参加136人、 市民活動プラザむつあい:2回・参加 22人 ・市民活動団体の交流会を開催。市 民活動推進センター:2回・参加56人、 市民活動プラザむつあい:7回・参加 588人								
自己評価	オンラインの講座実施により遠隔地の 団体等にも講座を提供した。交流事 業においては、NPO以外の登壇を取 り入れることで、幅広い分野での連 携、協力の端緒や意識付けができる ようにした。スマホの使い方に関する 講座開催により、情報の受け取り手 を増やすことにつながった。		広報やSNSに関する講座を多く開催 することで、団体のより活発な運営に 貢献した。また、地域で活躍する学生 がスピーチや基調講演を行い、団体 同士での交流を行う「ワカモノ×地域 クリスマス交流会」を開催し、団体の 相互交流の機会を設けた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症流行後、 解散を選んだ団体や活動を停止して いる団体が相当数ある。		実施事業に対する参加率は増えたもの の、登録団体数に減少がみられる。								
課題に対する 今後の取組	活動を停止していた団体の再出発を 支援する。様々な行動制限が解除され たことにより新たな活動を始める人 へ、ボランティアや市民活動にかかわ る選択肢を提示する。		事業の実施に関しては、団体のニー ズをくみ取ったうえで企画を行うととも に、まだアプローチできていない団体の 参加が見込める事業企画を行う。 また、登録団体数に関しては、施設に 登録することのメリットの周知を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	48	公民館における他機関との連携				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	地元企業や商店と連携した事業を実施することにより、地域人材の発掘やつながりを形成し、地域活性化を図る。 また、民間事業者の有する技術や知識を知ること、地域資源の発掘につなげ、学習活動をより一層推進する。										
事業の内容	地元企業や商店と連携し、より専門的で、市民の学習ニーズに応えられる事業を実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	各館で地域の特色に合った地元企業 や民間事業者と連携した事業を実施 する。 実施事業数:13事業		各館で地域の特色に合った地元企業 や民間事業者と連携した事業を実施 する。 実施事業数:16事業		各館で地域の特色に合った地元企業 や民間事業者と連携した事業を実施 する。 実施事業数:19事業		各館で地域の特色に合った地元企業 や民間事業者と連携した事業を実施 する。 実施事業数:22事業		各館で地域の特色に合った地元企業 や民間事業者と連携した事業を実施 する。 実施事業数:26事業		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	実施事業数:9事業		実施事業数:10事業								
自己評価	地域の特色に合った地元企業や民間 事業者と連携した事業を実施できた が、全公民館で実施することができな かった。		公民館のみで実施する事業ではでき ない体験を提供することができ、地域 の魅力を再発見することにつながっ た。すべての地区で実施することはで きなかった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	地区内につながりのある企業が少な い場合、企業と連携して学習活動を推 進することが難しい。		地区内につながりのある企業が少な い場合、企業と連携して学習活動を推 進することが難しい。								
課題に対する 今後の取組	他館で実施した事業を共有するなど、 地区を超えた連携事業の開催も検討 していく。		市と包括的連携協定を結んでいる企 業と開催した事業もあったため、その ような協定をさらに活用できないか検討 していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	49	まちゼミ、商店街ツアー				担当課	産業労働課				
事業の目的	商店街を中心とする地域商業の活性化に向け、地域住民とのコミュニケーションの場として、地域コミュニティの核となる商店街の構築と集客力向上を図る。										
事業の内容	「まちゼミ」:お店の人が講師となって、専門店ならではの専門的知識やお得な情報、コツを楽しく教えてもらえる少人数制のミニ講座行う。 「商店街ツアー」:商店街のお店をまわり、楽しみながら商店街のお店や歴史等を知ってもらうツアー（オンライン開催含む）を行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	まちゼミ参加店舗数 100店舗 商店街ツアー開催エリア (オンライン含む)増加 4エリア		まちゼミ参加店舗数 105店舗 商店街ツアー開催エリア(オンライン 含む)増加に向けて準備・調整		まちゼミ参加店舗数 110店舗 商店街ツアー開催エリア (オンライン含む)増加 5エリア		まちゼミ参加店舗数 115店舗 商店街ツアー開催エリア(オンライン 含む)増加に向けて準備・調整		まちゼミ参加店舗数 120店舗 商店街ツアー開催エリア (オンライン含む)増加 6エリア		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	まちゼミ参加店舗数 21店舗 22講座 講座参加人数 72名 商店街ツアー開催エリア 4エリア(オンラインのみ)		まちゼミ参加店舗数 19店舗 20講座 講座参加人数 104名 商店街ツアー開催エリア 1エリア								
自己評価	まちゼミに関しては、3年振りに開催 出来たが、新型コロナウイルス感染症 対策として、少人数によるミニ講座形 式での開催とした。参加者からは驚き と喜びの声が多く聞かれ、商店街の 店舗を知っていただく良い機会となっ た。		5月に新型コロナウイルス感染症が5 類に移行されたことなどから、まちゼミ の講座参加人数は大幅な増加が見ら れた。また、商店街ツアー参加者によ るアンケート回答では、回答者全員が 「とても満足」又は「満足」と回答して おり、有意義なものとなった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	コロナ禍に実施したため、参加店舗及 び参加者の人数増加がみられなかつ た。 商店街をめぐる商店街ツアーの実施 ができず、オンラインのみとなった。		まちゼミの講座参加人数が増加した 一方、参加店舗数は減少している。								
課題に対する 今後の取組	コロナが落ち着いた中、開催方法や 人数制限等改めて設計し、市内商店 街の活性化に取り組む。 オンラインのみでなく、実際の商店街 をめぐる商店街ツアーの実施につい て検討する。		商店会連合会と協力し、市内商店街 に向けて更なる周知を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	50	学校・家庭・地域連携協力体制推進事業				担当課	教育総務課				
事業の目的	次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、持続可能な学校・家庭・地域の連携、協働を推進する。										
事業の内容	・「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の「地域協力者会議」において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・市内小・中・特別支援学校全校に、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を段階的に設置することで、地域とともにある学校への転換を図る。 ・学校運営協議会を効果的に実施していくため、「地域協力者会議」と連携しながら取組を進める。 ・学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを取り巻く課題に向き合えるよう、学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知に努める。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・「会長会」と連携し、各地区の事業内容や学校運営協議会との連携のあり方について協議（年4回） ・学校運営協議会設置校の拡大 ・学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知 ・事業関係者への研修などの開催		・「会長会」と連携し、各地区の事業内容や学校運営協議会との連携のあり方について協議（年4回） ・学校運営協議会設置校の拡大 ・学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知 ・事業関係者への研修などの開催		・「会長会」と連携し、各地区の事業内容や学校運営協議会との連携のあり方について協議（年4回） ・学校運営協議会設置校の拡大 ・学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知 ・事業関係者への研修などの開催		・「会長会」と連携し、各地区の事業内容や学校運営協議会との連携のあり方について協議（年4回） ・学校運営協議会設置校の拡大 ・学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知 ・事業関係者への研修などの開催		・「会長会」と連携し、各地区の事業内容や学校運営協議会との連携のあり方について協議（年4回） ・学校運営協議会設置校の拡大 ・学校運営協議会や地域協力者会議の制度周知 ・事業関係者への研修などの開催		
実績 （数値実績外の実績等を含む）	・三者連携会長会を年5回開催 ・各地域協力者会議において、地域特性に応じた取組を実施 ・市内13地区全てに学校運営協議会を追加設置した ・地域学校協働本部の在り方等について考え方をまとめた ・各種媒体を活用した制度周知を行った		・三者連携会長会を年4回開催 ・各地域協力者会議において、地域特性に応じた取組を実施 ・学校運営協議会を追加設置した ・補助金を活用し、充実した地域学校協働活動が行われた ・各種媒体を活用した制度周知を行った								
自己評価	・会長会では、コミスクに特化した臨時会を開催するなど積極的な情報共有に努めた。 ・学校運営協議会の設置は、予定どおり各地区に1校ずつ追加設置できた。 ・その他実績のとおり事業実施できたため、評価点を3とした。		・会長会ではコミスクに関する情報提供や意見交換を積極的に行った。 ・学校運営協議会を予定どおり追加設置できた。 ・その他実績のとおり事業実施できたため、評価点を3とした。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・学校運営協議会設置校の拡大 ・地域学校協働本部の体制構築 ・コミュニティ・スクール全般の制度周知と意識啓発		・地域学校協働本部の体制構築、コーディネーターの選定方法 ・コミュニティ・スクール全般の制度周知と意識啓発								
課題に対する今後の取組	・未設置校や地域関係者等との調整による次年度設置校の決定と当該校への説明 ・地域学校協働本部の体制構築やコーディネーターの配置に向けた地域関係者等との調整を進める ・学校運営協議会委員向け研修会の実施		・地域学校協働本部の体制構築やコーディネーターの配置に向けた地域関係者等との調整を進める ・学校運営協議会委員向け研修会の実施 ・コーディネーター向け研修の検討 ・積極的な情報発信								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	51	PTA等組織の活動支援				担当課	教育総務課				
事業の目的	PTA等組織の活動支援につながる事業を実施することにより、次代を担う子どもたちの健やかな成長を図る。										
事業の内容	PTA等組織の活動を支援するために、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と連携して、PTA関連の研修会や、PTA等組織活動に資する様々な事業を実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・PTA等組織の活動に関連する研修会の実施 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」の支援及び同会と行政、地域との連携（サポートスタッフ会議・年10回）		・PTA等組織の活動に関連する研修会の実施 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」の支援及び同会と行政、地域との連携（サポートスタッフ会議・年10回）		・PTA等組織の活動に関連する研修会の実施 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」の支援及び同会と行政、地域との連携（サポートスタッフ会議・年10回）		・PTA等組織の活動に関連する研修会の実施 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」の支援及び同会と行政、地域との連携（サポートスタッフ会議・年10回）		・PTA等組織の活動に関連する研修会の実施 ・「藤沢の子どもたちのためにつながる会」の支援及び同会と行政、地域との連携（サポートスタッフ会議・年10回）		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・研修会は、市とつながる会の共催事業とし、テーマ別に分かれ情報交換等を行った ・全校の保護者と教職員がつながる交流会の実施 ・講演会、学習会などを通じた成人教育の実施 ・活動アンケート調査の実施 ・その他給食試食会の実施等 ・サポートスタッフ会議：年13回		・研修会は、市とつながる会の共催事業とし、テーマ別に分かれ情報交換等を行った ・全校の保護者と教職員がつながる交流会の実施 ・講演会、学習会などを通じた成人教育の実施 ・活動アンケート調査の実施 ・その他給食試食会の実施等 ・サポートスタッフ会議：年13回								
自己評価	・感染症対策を講じながらも、確実な事業実施ができたため、評価点を3とした。		・予定していた事業を計画的に実施でき、情報交換や交流においては活発な情報交換が行われたため								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・つながる会についての継続的な市民周知 ・コロナ禍や家庭事情等による保護者間や他校、地域との関係性の希薄化		・つながる会についての継続的な市民周知 ・コロナ禍を経て、また家庭事情等による保護者間や他校、地域との関係性の希薄化								
課題に対する 今後の取組	・各種媒体を活用した効果的な活動周知を検討、実施する ・交流や情報交換の場の提供を充実させる		・各種媒体を活用した効果的な活動周知を検討、実施する ・交流や情報交換の場の提供を充実させる								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	52	災害救援ボランティアコーディネーターの養成、災害時福祉ボランティアの活用				担当課	危機管理課				
事業の目的	・災害時に被災者からの支援要請に対するコーディネート作業を行う災害救援ボランティアコーディネーターを養成する。 ・災害時に開設される福祉避難所（一次）をはじめとして、福祉や語学に関連する要配慮者支援を関係各課がスムーズに行えるよう、災害時福祉ボランティア事前登録制度の拡充を図る。										
事業の内容	・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座（入門編・初級編）の実施支援 ・災害時福祉ボランティアの受付、研修及び関係各課へ名簿の共有										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	①災害救援ボランティアコーディネーター養成講座修了者数 計550人 ②災害時福祉ボランティア登録者数 55人		①災害救援ボランティアコーディネーター養成講座修了者数 計560人 ②災害時福祉ボランティア登録者数 60人		①災害救援ボランティアコーディネーター養成講座修了者数 計570人 ②災害時福祉ボランティア登録者数 65人		①災害救援ボランティアコーディネーター養成講座修了者数 計580人 ②災害時福祉ボランティア登録者数 70人		①災害救援ボランティアコーディネーター養成講座修了者数 計590人 ②災害時福祉ボランティア登録者数 75人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 2回 ・災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 1回 ・災害時福祉ボランティア新規登録者 3名 ・災害時福祉ボランティア研修会の実施 1回		・災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施 3回 ・災害救援ボランティアセンター設置訓練の実施 1回 ・災害時福祉ボランティア新規登録者 5名 ・災害時福祉ボランティア研修会の実施 1回								
自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・3年度についてはすべての事業が実施できていなかったが、令和4年度については災害救援ボランティアコーディネーター養成講座や災害時福祉ボランティア研修会等の事業について、感染症対策を講じながら、約3年ぶりに開催することができた。		令和5年度については災害救援ボランティアコーディネーター養成講座や災害時福祉ボランティア研修会等の事業を開催することができた。災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施数及び災害時福祉ボランティア新規登録者数について、令和4年度から増加した。								
	評価点	2	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・3年ぶりに災害救援ボランティアセンターの設置訓練（図上訓練）を行うことができ、現状の課題を確認することができた。それらの課題に対して、整理を行うとともに、引き続きボランティアセンター開設訓練を実施することで、検証を行っていく。 ・災害時福祉ボランティアの登録者が3名増となったが、依然として登録者数が地区によって偏りがあるため、登録者数を増やしていく必要がある。		・災害救援ボランティアセンターの設置訓練を行うことができ、現状の課題を確認することができた。それらの課題に対して、整理を行うとともに、引き続きボランティアセンター開設訓練を実施することで、検証を行っていく。 ・災害時福祉ボランティアの登録者が5名増となったが、依然として登録者数が地区によって偏りがあるため、登録者数を増やしていく必要がある。								
課題に対する 今後の取組	・災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を開催できる体制を整えておくとともに、開催地区を増やすための資機材の整備を引き続き進める。 ・災害時福祉ボランティアの登録者を増やすため、広報等で市民周知の強化を図る。		・災害救援ボランティアセンターの設置訓練及び災害救援ボランティアコーディネーター養成講座を開催できる体制を整えておくとともに、開催地区を増やすための資機材の整備を引き続き進める。 ・災害時福祉ボランティアの登録者を増やすため、広報等で市民周知の強化を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	53	スポーツボランティアの養成				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	スポーツボランティアの養成・活動機会の提供に取り組むとともに、スポーツを軸とした共助社会の実現を目指す。										
事業の内容	・ボランティア活動のための学習の場を設けることで、ボランティア活動に携わる方を養成していくとともに、東京2020大会のレガシーとしてのシティキャスト(ボランティア)の方々に対して、様々な活動機会を提供していく。 ・より円滑な運営を図るとともに、イベント運営のノウハウを学び、事業の効率化を図る。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	事業協力者数 100人		事業協力者数 100人		事業協力者数 100人		事業協力者数 100人		事業協力者数 100人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・ボランティア養成講習会 場所: 秩父宮記念体育館 軽体育室 日時: 2022年12月17日(土) 17人 2023年 1月28日(土) 14人 2月25日(土) 12人 参加者: 43人(合計)		・スポーツボランティア研修 日時: 2024年2月24日(土) 15:00～17:00 参加者: 22人/30人定員 ・スポーツボランティアリーダー研修 日時: 2024年3月20日(水祝) 13:00～17:00 参加者: 24人/30人定員 参加者計: 46人 事業協力者数 79人								
	参加者数は少なかったが、ボランティア基礎研修として、ボランティア活動のための学習の場を設けることができた。		今年度から段階的なステップアップ講座としてスポーツボランティアリーダー研修を開催し、スポーツボランティアの現場をリーダーとして支えていただくための人材育成に寄与した。								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
	実績等を 踏まえた課題		講習会参加者が少ない活動機会の提供		昨年度は初めての試みだったため、同内容の養成講習会を3回実施し、底辺の拡大を促進したが、今年度からはステップアップした内容の研修を行い、昨年度からのレポートもあった。 さらなる活動機会の提供						
課題に対する 今後の取組	周知強化 協力を促進するため活動機会の提供 専門団体による研修等の機会提供		周知強化・・・他団体との連携強化 協力を促進するため活動機会の提供 専門団体による研修等の機会提供								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	54	図書館におけるボランティア養成・活動支援				担当課	総合市民図書館				
事業の目的	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 図書館及び本に関わるボランティアの養成・育成や活動支援を行う。 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 視覚障がい者を支援する点字図書館ボランティアの育成指導及び活動支援を行い、ボランティア活動への積極的な参加を図る。										
事業の内容	①各種ボランティアを対象とした交流会・研修会等の実施、ボランティアへの活動支援 ②点訳・音訳・誘導介助等ボランティアの育成、ボランティアへの活動支援										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回 研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 研修会 1回 募集に伴う見学会 4回 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人		①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回 研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 研修会 1回 募集に伴う見学会 4回 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人		①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回 研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 研修会 1回 募集に伴う見学会 4回 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人		①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回 研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 研修会 1回 募集に伴う見学会 4回 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人		①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回 研修会 2回 ・ブックスタートボランティア交流会 1回 研修会 1回 募集に伴う見学会 4回 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会 20人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回。研修会 2回。 ・ブックスタートボランティア交流会 1回。研修会 1回。 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会修了者 29人		①図書館に関するボランティア養成及び活動支援事業 ・図書館・図書室おはなし会ボランティア交流会、連絡会 4回。研修会 2回。 ・ブックスタートボランティア交流会 1回。研修会 1回。 ・読み聞かせに関する講座 1回 ②視覚障がい者を支援するボランティア養成及び活動支援事業 ・ボランティア基本講習会修了者22人								
自己評価	①新型コロナウイルスの影響でブックスタートボランティアの募集が行うことができなかったが、それ以外は計画どおり実施できた。 ②目標となる人数を達成できた。		①制限が緩和されたため、ブックスタートボランティアの募集を行うことができた。それ以外も計画どおり実施できた。 ②目標となる人数を達成できた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	①新型コロナウイルスの影響もあってボランティア登録者数が減少してきている。 ②ボランティアの育成を進める。		①新型コロナウイルスの影響も引き続きボランティア登録者数が減少してきている。 ②ボランティアの育成を進める。								
課題に対する今後の取組	①ボランティア登録者数を増加させるため、事業の開催や周知に努める。 ②引き続きボランティア基本講習会を開催するとともに、ボランティアの技術向上を目的とした講習会等を実施する。		①ボランティア登録者数を増加させるため、事業の開催や周知に努める。 ②引き続きボランティア基本講習会を開催するとともに、ボランティアの技術向上を目的とした講習会等を実施する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	55	いきいきパートナー事業（高齢者ボランティア）				担当課	地域共生社会推進室				
事業の目的	高齢者によるボランティア活動を奨励・支援することにより、介護予防とともに地域活動の活性化を図る。										
事業の内容	・ボランティア登録説明会の開催 ・施設へのボランティア受け入れ案内 ・報奨金の支払い										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	ボランティア登録者 680人		ボランティア登録者 690人		ボランティア登録者 700人		ボランティア登録者 710人		ボランティア登録者 720人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	ボランティア登録説明会の開催 4回 施設へのボランティア受入案内 122か所 報償金の支払い 359,600円 ボランティア登録者 649人		ボランティア登録説明会の開催 4回 施設へのボランティア受入案内 124か所 報償金の支払い 429,500円 ボランティア登録者 645人								
自己評価	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、ボランティアの受け入れ施設が高齢者施設であることから、活動の制限を大きく受けることとなった。		新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、ボランティアの受け入れ施設が高齢者施設であることから、受け入れの再開をしていない施設も現状多く、活動の制限を大きく受けることとなった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、登録施設からボランティアの受け入れを制限されており、新規パートナーを施設に紹介ができない状況が続いている。		新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、未だ登録施設からボランティアの受け入れを制限されており、新規パートナーを施設に紹介ができない状況が続いている。								
課題に対する今後の取組	新型コロナウイルス感染症が5類になることで、ボランティア受け入れ先の状況も変化がが出来る可能性は高い。これまであまりできていなかった受入施設の拡大に向けた取組などを実施していく。		受け入れ施設を高齢者施設等に限るのではなく、高齢者の介護予防、社会参加につながるボランティア活動ができる施設を模索し、受け入れ先を拡充していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	56	認知症サポーター・おれんじサポーター養成		担当課	高齢者支援課	
事業の目的	認知症に関する正しい知識の普及啓発や情報提供を広く行うことで、認知症になっても安心して地域で暮らせるまちをめざす。					
事業の内容	・認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症本人やその家族の応援者として、地域の中で温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。 ・認知症サポーターを対象にステップアップ講座として「おれんじサポーター養成講座」を開催し、地域での見守り体制づくりを推進する。					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
事業計画及び成果目標	・認知症サポーター養成数 2,500人 ・おれんじサポーター養成講座回数 1回 累計サポーター数90人		・認知症サポーター養成数 2,500人 ・おれんじサポーター養成講座回数 1回 累計サポーター数100人		・現行の高齢者支援計画について、令和5年度に見直しを行い、成果目標を設定する予定。計画は令和6年度から令和8年度までの3か年。 ・認知症サポーター養成講座等を通じた普及啓発事業を継続していく予定。	
					認知症サポーター養成講座等を通じた普及啓発事業を継続していく予定。	
実績 (数値実績外の実績等を含む)	①認知症サポーター養成講座 ・講座開催 年間 42回 1016人 うち 働く人向けの講座 5 講座 児童・生徒向け 4 講座 (累計28,695人) ②おれんじサポーター養成講座 1回 7人養成 (累計80人)		①認知症サポーター養成講座 ・講座開催 年間 48回 1,036人 うち 働く人向けの講座 12 講座 児童・生徒向け 9 講座 (累計29,731人) ②おれんじサポーター養成講座 1回 11人養成 (累計91人)			
自己評価	①新型コロナウイルスの影響で、積極的な開催推進ができなかったが、徐々に開催数は増えている。 ②参加者は少なかったが、講座内容については好評価であった。		①新型コロナウイルスの影響は減退し、昨年度に比べ微増している。働く人向け、子ども向けは増加しているため、今後も啓発していく。 ②参加者は少ないが、意欲のある方が多かった。			
	評価点	3	評価点	3	評価点	
実績等を踏まえた課題	①新型コロナウイルスの影響で、対面での開催推進が難しく、数が伸び悩んだ。オンライン開催についても推進が必要と思われる。 ②おれんじサポーターの活動の場が少なく、モチベーションを保つことが難しい。 講座開催については、周知先、方法に検討が必要と思われる。		①新型コロナウイルスの影響は減退しているため、企業等も含め、開催を推進していく。 ②おれんじサポーターの活動の場が少なく、モチベーションを保つことが難しい。 講座開催については、周知先、方法に検討が必要と思われる。			
課題に対する今後の取組	①現在登録されている、キャラバン・メイドに開催について働きかけを行う。 ②認知症のイベントへ参加した方に、続けてほかの事業を案内し、実際のボランティアやチームオレンジのメンバーとしての活動に繋げる。		①企業等積極的に開催推進していく。 ②活動の受け皿がないため、チームオレンジ等の活動につなげるなど、検討が必要。			

事業No・事業名	57	援農ボランティアの養成				担当課	農業水産課				
事業の目的	農業者を講師に迎えて、野菜などの栽培技術の基礎を学ぶ講座（主に農業技術取得講座と農家実習）を実施することで、援農ボランティアとして市内の農業の新たな担い手となる者を育成する。										
事業の内容	・援農ボランティア養成講座を開催する。 ・援農ボランティアとして活動する者を育成するため、座学講座及び藤沢市内の農場等での農業研修を実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	援農ボランティア登録者数 年10人増		援農ボランティア登録者数 年10人増		援農ボランティア登録者数 年10人増		援農ボランティア登録者数 年10人増		援農ボランティア登録者数 年10人増		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・講座参加者 56人 ・援農ボランティア登録者数 271人 (33人増)		・講座参加者 47人 ・援農ボランティア登録者数 294人 (23人増)								
自己評価	参加者は多く集まり、講座終了後も受講生のうち8割近くが援農ボランティアとして登録された。		参加者は多く集まり、講座終了後も受講生のうち約8割が援農ボランティアとして登録された。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座期間中は一人3か所ほどしか農業研修を行えなかった。		登録者数は増加しているが、登録のみで、活動できていない方もいる。								
課題に対する今後の取組	令和5年度事業については、新型コロナウイルスの感染状況によっては講座期間中なるべく多くの農家のもとで農業研修を実施する。		登録者への意向調査により、状況把握に努めていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	58	防火推進員の養成				担当課	予防課					
事業の目的	地域等における火災を予防するため、研修等をととして防火推進員の火災予防等の知識や技術の習得を図るとともに、各種消防行事へ参加する機会を設けることにより、消防業務に対する理解を深め、地域住民の防火思想の反映に資する。											
事業の内容	・防火推進員に、地域及び一般住宅における火災予防や防災に関する知識・技術を習得させる。 ・各種消防イベントや地域における火災予防活動等に防火推進員が参加する機会を設け、習得した知識や技術を基に地域住民への啓発活動を行っていく。											
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価	
事業計画及び成果目標	防火推進員に防火・防災等に関する研修・イベントへ参加してもらい、知識・技術を習得してもらうとともに、地域で行う防火・防災訓練等に派遣し、火災予防に関する啓発活動を実施してもらう。		継続した養成を行い、地域への派遣の機会を拡充していく。		継続した養成を行い、地域への派遣の機会を拡充していく。		継続した養成を行い、地域への派遣の機会を拡充していく。		継続した養成を行い、地域への派遣の機会を拡充していく。			
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・委嘱状交付式 13人参加 ・住宅用火災警報器アンケート 不参加 ・県防災リーダー等研修会 10人参加 ・消防用設備等説明会 13人参加 ・南消防署施設見学 14人参加 ・防災フェア 5人参加 ・市民まつり 中止 ・操法大会 4人参加 ・消防、救急フェア 8人参加 ・普通救命講習会Ⅰ 12人参加 ・消防関連施設見学 中止 ・消防出初式 不参加 ・春季火災予防キャンペーン 8人参加 ・消防局長懇談会 10人参加 ・地区防災訓練 9人参加		・委嘱状交付式 13人参加 ・自主防災組織リーダー等研修会 9人参加 ・消防用設備等説明会 9人参加 ・南消防署施設見学 13人参加 ・指令室見学 13人参加 ・総合防災訓練 4人参加 ・市民まつりパレード 4人参加 ・防火協力会操法大会 3人参加 ・消防、救急フェア 5人参加 ・普通救命講習会 7人参加 ・消防出初式 3人参加 ・消防フェスティバル 6人参加 ・懇談会 11人参加 ・地区防災訓練 12人参加									
自己評価	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業を中止せざるを得なかったが、令和4年度は、多くの事業を再開することができた。 また、地区防災訓練等に防火推進員が参加し、「消防用設備等説明会」等で習得した知識・技術を活かし、地域住民への防火指導を行うことができた。		4年ぶりに市民まつりパレードや、消防出初式に参加し、広く市民に防火推進員の活動をアピールすることができた。また、消防・救急フェアや消防フェスティバルでは、多くの来場者に対し、消火器の指導や、住宅用火災警報器の広報を行った。									
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		評価点	
実績等を踏まえた課題	多くの事業を再開することができたが、参加者に偏りが見られる。研修等により防火推進員全体の知識・技術の底上げを図るとともに、指導力を強化していく必要がある。		昨年同様、参加者に偏りが見られた。日程が合わず、研修に参加できなかった人に対してのフォローが必要。									
課題に対する今後の取組	防火推進員の知識・技術・指導力の強化のため、現在行っている事業を充実させていく。また、防火推進員が自助や共助の大切さを感じ、地域のリーダーとして活動ができるよう地域等に啓発する機会を増やす。		研修等に参加できなかった人に対しても、研修資料を配布するなど、火災予防や防災に関する知識・技術を習得するためのフォローを行う。防火推進員の知識・技術・指導力の強化のため、現在行っている事業を充実させていく。									

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	59	救命講習（普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員）				担当課	救急救命課				
事業の目的	普通救命講習及び上級救命講習を定期的に実施するとともに、団体救命講習に講師を派遣することで、市民が応急手当について学ぶ環境を提供する。 また、応急手当普及員講習を定期的に実施することで、応急手当の普及のために地域貢献できる人材を多く養成していく。										
事業の内容	・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級救命講習を定期的に実施する。 ・救命講習の実施を希望している団体に講師を派遣し講習を開催する。 ・応急手当普及員講習を実施し、応急手当普及員を養成する。 ・応急手当普及員認定者の技術と知識の向上のため、応急手当普及員再講習を定期的に実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底した上で救命講習の実施回数を増やしていく。 ・講習回数・200回 ・受講者数・4,000人		新型コロナウイルス感染症が終息したら、これまでどおりの講習体制に戻し、多くの市民が救命講習を受講できる場を設ける。 ・講習回数・250回 ・受講者数・10,000人		新型コロナウイルス感染症が終息したら、これまでどおりの講習体制に戻し、多くの市民が救命講習を受講できる場を設ける。 ・講習回数・250回 ・受講者数・10,000人		新型コロナウイルス感染症が終息したら、これまでどおりの講習体制に戻し、多くの市民が救命講習を受講できる場を設ける。 ・講習回数・250回 ・受講者数・10,000人		新型コロナウイルス感染症が終息したら、これまでどおりの講習体制に戻し、多くの市民が救命講習を受講できる場を設ける。 ・講習回数・250回 ・受講者数・10,000人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・普通救命講習Ⅰ、Ⅲ：5,808人／298回 (普通救命講習Ⅱ、上級救命講習は実施せず) ・応急手当普及員講習：25人／3回 ・応急手当普及員再講習：50人／4回 ・応急手当普及員有資格者数：213人		・普通救命講習Ⅰ、Ⅲ：7,776人／258回 (普通救命講習Ⅱは実施せず) ・上級救命講習：70人／2回 ・応急手当普及員講習：24人／3回 ・応急手当普及員再講習：7人／3回 ・応急手当普及員有資格者数：238人								
自己評価	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した開催方法を検討して行った結果、講習会数、受講者数ともに目標を上回ることができたが、すべてのニーズに答えることはできなかった。		年度途中に新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に移行したことで、従前の講習体制に戻すことができた。普通救命講習Ⅰ、Ⅲの受講者数では、昨年度の実績を大幅に上回ることができたが、目標までは届かなかった。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・普通救命講習Ⅱ、上級救命講習を実施することができなかった。 ・新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した開催方法では、1講師あたりの受講者数の上限設定や受講者数に対する資器材の割り当て数の設定により、相対的に職員の負担増や資器材の不足を感じた。		・どのような形で講習が必要とされているか市民ニーズをより一層把握。 ・中学校の救命講習の実施時期が集中しており、人員及び資器材の確保に苦慮した。								
課題に対する 今後の取組	・講習回数、受講者数ともに目標を上回ることができたが、さらなる増加を目指す。 ・新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが5類に移行するにあたり、新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前の開催方法に戻すことができるか検討を行う。 ・受講者数の上限設定や受講者数に対する資器材の割り当て数を引き続き設定する場合は、職員の負担や資器材不足を軽減できる体制の検討を行う。		・大規模救命講習における講習内容の多角化や、救命講習の前段階となるイベントの充実化などより広いニーズに対応できる機会を設ける。 ・中学校校長会等で救命講習の実施時期の分散に協力を呼び掛ける。 ・救命講習の受講を呼びかける新しい広報手段の実施								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	60	生涯学習大学市民講師コース				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	生涯学習人材バンク登録者に対して、フォローアップ講座等を実施することで、市民講師として必要な知識やスキルの習得を図る。また、登録内容に関する情報を様々な方法によって発信することを通じて、生涯学習人材バンクの利用促進を図るとともに、新たな市民講師の発掘につなげる。										
事業の内容	・生涯学習人材バンク登録者に対するフォローアップ講座等の実施 ・事業における講師としての活用										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・フォローアップ講座等 1回 ・登録者を活用した事業 2回 ・情報発信の工夫		・フォローアップ講座等 1回 ・登録者を活用した事業 2回 ・情報発信の工夫		・フォローアップ講座等 1回 ・登録者を活用した事業 2回 ・情報発信の工夫		・フォローアップ講座等 1回 ・登録者を活用した事業 2回 ・情報発信の工夫		・フォローアップ講座等 1回 ・登録者を活用した事業 2回 ・情報発信の工夫		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・フォローアップ講座等(市民講師養成講座) 1回(参加者数37人) ・登録者を活用した事業 2回(Fブレイスフェスタ、放送通信講座3期) ・情報発信の工夫 Fブレイスフェスタでの人材バンク登録者の活用、及び利用可能団体向けの登録者体験会などを実施した。 ・人材バンク3ステップ(体験講座「ふらっとフラッポ」22回、活動内容展示18組、紹介動画2件		・フォローアップ講座等(市民講師養成講座) 1回(参加者数32人) ・登録者を活用した事業 1回(Fブレイスフェスタ(ワークショップ等)) ・情報発信の工夫 Fブレイスフェスタでの人材バンク登録者の活用、及び利用可能団体向けの登録者体験会などを実施した。 ・人材バンク3ステップ(体験講座「ふらっとフラッポ」22回、活動内容展示21組、紹介動画45件								
自己評価	市民講師養成講座においては、より多くの市民講師が参加できるようハイブリッド開催とし、スキルアップの場を設けた。また、講座等での活用により登録者の利用促進を図った。 令和4年度においては8組の新規登録があった。		市民講師養成講座においては、より多くの市民講師が参加できるようハイブリッド開催とし、スキルアップの場を設けた。また、講座等での活用により登録者の利用促進を図った。 令和5年度においては9組の新規登録があった。								
	評価点	4	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	市民講師養成講座未受講であったり、活動実績のない登録者のスキルアップを今後も図る必要がある。		講師登録したが活動機会がなく年数が経過し、市民ニーズに合った専門的な講義が困難となるケースが散見されている。								
課題に対する 今後の取組	より多くの登録者が参加できる講座の開催を図るとともに、引き続きFブレイスフェスタやふらっとフラッポを通じて、登録者のスキルアップと活動紹介による利用促進を図っていく。		引き続き生涯学習人材バンク制度の周知強化を図る。また、市民講師登録者との面談を行い、講座内容の確認などにより講座スキルの維持・向上を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	61	公民館まつり				担当課	生涯学習総務課・公民館				
事業の目的	市内13公民館で公民館まつりを実施し、さまざまなサークル・地域団体が日ごろの活動の成果を披露する場を提供することにより、市民の学習意欲の向上や学習機会の提供を図ると共に、地域とのつながりを深める。										
事業の内容	13公民館それぞれの地域特性を生かしたまつりとするため、地域住民が主体である公民館まつり実行委員会に事業を委託し、公民館登録サークルや地域団体等による学習成果の発表等を行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	全館で公民館まつりを開催 参加団体数 910団体		全館で公民館まつりを開催 参加団体数 910団体		全館で公民館まつりを開催 参加団体数 910団体		全館で公民館まつりを開催 参加団体数 910団体		全館で公民館まつりを開催 参加団体数 910団体		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	全館で公民館まつりを開催 参加団体数 1,254団体		全館で公民館まつりを開催 参加団体数 のべ1,388団体(12館)								
自己評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止 策を講じながら、全公民館で公民館まつり を開催することができた。		全公民館でまつりを開催することが できた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	今後はコロナ禍で設定していた制限を 撤廃するため、さらに多くの団体が参 加することが見込まれる。		地域住民が中心となってまつりを実行 していくにあたり、参加団体の高齢化 が問題となっている。								
課題に対する 今後の取組	令和5年度は4年ぶりの制限がない 開催が見込まれるため、多くの参加団 体や来場者に対応できるように事前 準備等を徹底する。		館によっては、公民館関係の人たちに よるボランティアや、地区内の学生に 参加してもらったところもあった。参考 にできる事例があれば共有し、住民主 体のまつりを実行しつづけられるよう 検討する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	62	市民ギャラリー事業				担当課	文化芸術課				
事業の目的	市民の美術創作活動の発表の場とよりよい美術作品の鑑賞の機会を提供することにより、市民文化の振興を図る。										
事業の内容	・藤沢市展 ・公民館サークル連合美術、写真展 ・芸術文化展 ・高等学校美術展 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年) ・わたしのすきな絵本展(隔年) 等の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	入場者数の増 ・藤沢市展 7,000人 ・公民館サークル連合美術、写真展 2,500人 ・芸術文化展 1,700人 ・高等学校美術展 1,500人 ・わたしのすきな絵本展 2,800人		入場者数の増 ・藤沢市展 7,100人 ・公民館サークル連合美術、写真展 2,550人 ・芸術文化展 1,730人 ・高等学校美術展 1,550人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 700人		入場者数の増 ・藤沢市展 7,200人 ・公民館サークル連合美術、写真展 2,600人 ・芸術文化展 1,760人 ・高等学校美術展 1,600人 ・わたしのすきな絵本展 2,900人		入場者数の増 ・藤沢市展 7,300人 ・公民館サークル連合美術、写真展 2,650人 ・芸術文化展 1,790人 ・高等学校美術展 1,650人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 750人		入場者数の増 ・藤沢市展 7,400人 ・公民館サークル連合美術、写真展 2,700人 ・芸術文化展 1,820人 ・高等学校美術展 1,700人 ・わたしのすきな絵本展 3,000人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・第72回藤沢市展 5月31日(火)～6月19日(日) 出品作品 451 点 入場者数 10,062人 ・公民館サークル写真展 11月29日(火)～12月4日(日) 出品作品 119点 入場者数 1,182人 ・公民館サークル美術展 12月6日(火)～12月11日(日) 出品作品 222点 入場者数 1,898人 ・芸術文化展 10月25日(火)～10月30日(日) 出品作品 75点 入場者数 1,776人 ・高等学校美術展 1月10日(火)～1月15日(日) 出品作品 685点 入場者数 1,855人 ・わたしのすきな絵本展 3月14日(火)～3月26日(日) 出品作品 510点 入場者数 4,929人		・第73回藤沢市展 6月20日(火)～7月9日(日) 出品作品523 点 入場者数9,396 人 ・公民館サークル写真展 12月5日(火)～12月10日(日) 出品作品 110点 入場者数 1,247人 ・公民館サークル美術展 11月28日(火)～12月3日(日) 出品作品 228点 入場者数 1,543人 ・芸術文化展 10月24日(火)～10月29日(日) 出品作品 76点 入場者数 1,685人 ・高等学校美術展 1月9日(火)～1月14日(日) 出品作品 502点 入場者数 1,833人 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 巡回展 3月12日(火)～3月17日(日) 出品作品 520点 入場者数 1,112人								
	入場者数については目標を上回り、新型コロナウイルスの流行以前の利用団体数、入場者数に近づいてきているため。		入場者数については概ね目標を上回っており、貸館における利用団体数や稼働率についても前年度に比べ増加しているため								
自己評価	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・高等学校美術展について出展者数および出展数が昨年に比べて減少しているので、学校と運営方法の見直しなどを検討していく必要がある。 ・利用者数、入場者数を増やしていくために引き続き施設の周知に力を入れていく必要がある。		・高等学校美術展における出展者数や出展数及び参加校の減 ・高齢化等に伴う団体数の減少による利用者の減 ・8月や9月など特定の期間について空き室が多く出る傾向にある								
課題に対する 今後の取組	・幅広い世代に出展、来場してもらえるよう、利用条件の検討や、施設利用や事業の周知の工夫を行っていく。 ・新型コロナウイルスの影響で活動を休止していた団体が再開しつつあるので、再度利用してもらえるよう案内していく。		・高等学校美術展については参加校を増やしていくために例年不参加となっている高校へのアプローチ方法の検討や運営方法の見直しにより参加しやすい体制を検討していく。 ・ギャラリー運用方法の見直しや空き室の周知方法を工夫することで利用者数の増を図っていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	63	人権・ジェンダー平等・男女共同参画啓発事業				担当課	人権男女共同平和国際課				
事業の目的	「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である”人権を大切にし、「人権文化」を育むまちづくり”及び、「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の将来像である”共に生き、共に創ろう、未来につなぐ、ジェンダー平等のまち「ふじさわ」”の実現をめざし、各種啓発事業を展開することで、市民の人権・ジェンダー平等・男女共同参画意識の向上を図る。										
事業の内容	①人権啓発事業の実施 各種講演会、人権メッセージパネル展、人権擁護委員による企業等での人権啓発講座、小学校での人権教室出前授業、中学生人権作文コンテストの実施 ②ジェンダー平等・男女共同参画意識啓発事業の実施 各種講演会、藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展、横断幕掲出の実施、情報紙「かがやけ地球」の発行										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	継続的な意識啓発の実施 ・各種講演会等の実施 ・人権擁護委員による各種人権啓発活動の実施 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施		継続的な意識啓発の実施 ・各種講演会等の実施 ・人権擁護委員による各種人権啓発活動の実施 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施		継続的な意識啓発の実施 ・各種講演会等の実施 ・人権擁護委員による各種人権啓発活動の実施 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施		継続的な意識啓発の実施 ・各種講演会等の実施 ・人権擁護委員による各種人権啓発活動の実施 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施		継続的な意識啓発の実施 ・各種講演会等の実施 ・人権擁護委員による各種人権啓発活動の実施 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	●人権啓発事業 ・「令和4年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」(動画配信期間:7月7日～7月14日)、「人権のつどい2022inふじさわ/第37回藤沢市人権啓発講演会」(動画配信期間:12月1日～8日)ほか、藤沢市人権擁護委員会、保健予防課と連携し、人権啓発講演会や人権教室出前授業を合計4回開催、参加者合計578人。 ・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、人権週間周知用横断幕・懸垂幕の掲出を実施 ・小学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施 ●ジェンダー平等・男女共同参画意識啓発事業 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施(6/13～6/30)及び横断幕の掲出(6/2～6/30) ・ジェンダー平等・男女共同参画講演会「女性活躍?～女性活躍はあなたにとってのチャンス～」(講師:日本航空株式会社島大貴氏)(10/21)の開催(参加117名(市職員を含む)) ・ジェンダー平等・男女共同参画インターネット配信記事「かがやけ地球」の作成。(6月と1月に、ホームページで公開)		●人権啓発事業 ・「第38回藤沢市人権啓発講演会」(講師:淑徳大学副学長鈴木敏彦氏)ほか、藤沢市人権擁護委員会、保健予防課と連携し、人権啓発講演会や福祉施設での研修を合計4回開催、参加者合計286人。 ・人権週間にあわせ、人権メッセージパネル展、人権週間周知用横断幕・懸垂幕の掲出を実施 ・小学校との連携事業(人権の花運動、中学生人権作文コンテスト)の実施 ●ジェンダー平等・男女共同参画意識啓発事業 ・藤沢市ジェンダー平等推進週間パネル展の実施(6/14～6/30)及び横断幕の掲出(6/8～6/30) ・ジェンダー平等・男女共同参画講演会「D&Iがなぜ組織の成長に必要なのか～ダイバーシティ&インクルージョンの本質に迫る～」(著作家・メディアプロデューサー羽生祥子氏ほか)(2/8)の開催(参加150人(市職員を含む)) ・市民編集員によるジェンダー平等・男女共同参画Web記事「かがやけ地球」の作成。(6月と1月に、ホームページで公開)								
自己評価	より効果的な啓発手法等の検討の余地はあるが、事業計画及び成果目標に掲げる各種啓発事業を実施し、市民の人権・ジェンダー平等・男女共同参画意識を向上させる機会を提供することができたため、評価点を3とした。		事業計画及び成果目標に掲げる各種啓発事業を実施し、市民の人権・ジェンダー平等・男女共同参画意識を向上させる機会を提供することができたため、評価点を3とした。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	●人権に関する情報収集に努め、喫緊の課題や理解が進まない課題等、様々な個別課題への啓発活動及び施策の推進を図る。 ●ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現やDV防止に向け、継続的に意識啓発を図る必要がある。		●人権に関する情報収集に努め、喫緊の課題や理解が進まない課題等、様々な個別課題への啓発活動及び施策の推進を図る。 ●ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現やDV防止に向け、継続的に意識啓発を図る必要がある。								
課題に対する 今後の取組	引き続き、国、県、団体、学校等、多様な主体と連携を図り、効果的な人権啓発事業及びジェンダー平等・男女共同参画意識啓発事業を実施する。		引き続き、国、県、団体、学校等、多様な主体と連携を図り、効果的な人権啓発事業及びジェンダー平等・男女共同参画意識啓発事業を実施する。								

事業No・事業名	64	日本語教室の支援				担当課	人権男女共同平和国際課				
事業の目的	外国につながるのある市民への日本語の学習支援										
事業の内容	藤沢市と日本語教室の共催事業として「藤沢市日本語支援ネットワーク会議」を運営し、市と市内の日本語教室が連携し、外国につながるのある市民への日本語の学習支援を実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	日本語教室への継続的な支援 ・日本語を教えるボランティアのための講座実施 ・日本語教室の会場確保		日本語教室への継続的な支援 ・日本語を教えるボランティアのための講座実施 ・日本語教室の会場確保		日本語教室への継続的な支援 ・日本語を教えるボランティアのための講座実施 ・日本語教室の会場確保		日本語教室への継続的な支援 ・日本語を教えるボランティアのための講座実施 ・日本語教室の会場確保		日本語教室への継続的な支援 ・日本語を教えるボランティアのための講座実施 ・日本語教室の会場確保		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	●日本語支援ネットワーク会議を開催(5/17、12/20)し、日本語教室の活動状況等の情報提要及び日本語教室間のネットワークの構築及び行政との連携を図った。 ●オンライン(Zoom)の教室運営講座(全4回)及びに日本語ボランティアブラッシュアップ講座(対面4回、オンライン1回、動画配信2/6～2/20)を実施 ●日本語教室4団体に対し、会場の確保を実施。		●日本語支援ネットワーク会議を開催(5/10、12/20)し、日本語教室の活動状況等の情報提要及び日本語教室間のネットワークの構築及び行政との連携を図った。 ●日本語教室ボランティア入門講座(全5回、日本語教室見学2回、対面)を実施。 ●日本語教室4団体に対し、会場の確保を実施。								
	自己評価	●日本語ボランティアに係る講座の実施について、ボランティアからの要望に応え、オンライン及び動画配信を追加で実施することができた。		●日本語ボランティアに係る講座の実施について、日本語教室見学(全2回)を入門講座に追加する等、ボランティア定着率の増加につながる事業を実施することができた。							
評価点		3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	●日本語教室で活動するボランティアの人員不足		●日本語教室で活動するボランティアの人員不足								
課題に対する 今後の取組	●日本語ボランティアに係る講座について、より多くのボランティアが参加できるよう開催日程、手法、内容を検討。また、新たなボランティアの募集方法や、ボランティアが日本語教室に定着する方法を検討		●日本語ボランティアに係る講座について、より多くのボランティアが参加できるよう開催日程、手法、内容を検討。また、新たなボランティアの募集方法や、ボランティアが日本語教室に定着する方法を検討								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	65	インクルーシブスポーツ事業				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	障がい者と健常者がルールや用具を工夫することで、分け隔てなくスポーツに親しみ、違いを認め合い、インクルーシブな視点を有した取組により、市民の障がいに関する理解が一層広がり、スポーツを通じた心のバリアフリー、共生社会の実現を目指す。										
事業の内容	・インクルーシブスポーツの推進を図るため、ふれあい交流会等を実施し、共に楽しむことのできる機会を提供する。 ・藤沢市のインクルーシブスポーツの象徴として誰もが参加できるふじさわバラスポーツフェスタを開催する。 ・スポーツ施設におけるインクルーシブスポーツ開放を行う。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	各種事業の実施 (ふれあい交流会、ふじさわバラスポーツフェスタ、開放事業、障がい者プール開放)		各種事業の実施 (ふれあい交流会、ふじさわバラスポーツフェスタ、開放事業、障がい者プール開放)		各種事業の実施 (ふれあい交流会、ふじさわバラスポーツフェスタ、開放事業、障がい者プール開放)		各種事業の実施 (ふれあい交流会、ふじさわバラスポーツフェスタ、開放事業、障がい者プール開放)		各種事業の実施 (ふれあい交流会、ふじさわバラスポーツフェスタ、開放事業、障がい者プール開放)		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	10事業実施(1事業は中止) ・ローリングバレーボール開放 ・ふれあいテニス開放 ・ふれあいテニス教室 ・ふれあい交流会ローリングバレー＆ポッチャ ・ふれあい交流会卓球 ・車いすバスケットボール体験 ・障がい者ふれあいグループスイム ・障がい者プール開放(中止) ・ふじさわバラスポーツフェスタ2022 ・ふじさわポッチャ競技大会		12事業実施 ・バラスポーツ開放(パラバドミントン・パラ卓球・ポッチャ・ローリングバレーボール) ・ふれあいテニス開放 ・ふれあいテニス教室 ・ふれあい交流会ローリングバレー＆ポッチャ ・ふれあい交流会卓球 ・車いすバスケットボール体験 ・障がい者ふれあいグループスイム ・障がい者プール開放 ・ふじさわバラスポーツフェスタ2023 ・藤沢市民マラソン チャレンジラン ・第7回ふじさわポッチャ競技大会 ・インクルーシブスポーツ体験講習(ポッチャ＆モルック、ブライントウォーク＆車いす体験)								
	障がい者がスポーツに親しめる環境を整備することができた。 障がいの有無にかかわらず、どなたでもスポーツを楽しめる場を提供した。		障がい者がスポーツに親しめる環境を整備することができた。 障がいの有無にかかわらず、どなたでもスポーツを楽しめる場を提供した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	施設の都合で中止事業があった事業認知度を上げる		障がい者施設や団体と連携して、さらに参加しやすい事業運営と周知を心掛ける。								
課題に対する 今後の取組	昨年度同様、インクルーシブスポーツの推進を図るため事業を実施する。様々な手法で事業周知を行う。		継続的な取り組みと参加者拡大のため障がい者団体との連携や共同開催を試みる。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	66	心のバリアフリー推進事業				担当課	障がい者支援課				
事業の目的	障がい者等に対する正しい認識と理解を深めるための啓発事業を展開する。										
事業の内容	・心のバリアフリーハンドブックの作成 ・心のバリアフリー講習会の開催 ・心のバリアフリー講演会の開催										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	講習会を3回および講演会を2回実施し、参加者の増を目標とする。 参加者：360人		講習会を3回および講演会を2回実施し、参加者の増を目標とする。 参加者：380人		講習会を3回および講演会を2回実施し、参加者の増を目標とする。 参加者：400人		講習会を3回および講演会を2回実施し、参加者の増を目標とする。 参加者：420人		講習会を3回および講演会を2回実施し、参加者の増を目標とする。 参加者：440人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	心のバリアフリー講習会 2回開催 ①Zoom参加形式：16人 ②YouTube視聴形式：総閲覧数762回 藤沢防災フェアにおける心のバリアフリー啓発		・心のバリアフリー講習会 2回開催 ①座学形式：41人 ②座学形式：50人（YouTube総閲覧数51回） ・総合防災訓練における車いす体験、視覚障がい者歩行体験：51人 ・主に聴覚障がいのある方とのコミュニケーションの際、イラストを指さしながらやり取りできるように、指さしコミュニケーションボードを550枚作成し、藤沢市商工会議所及び藤沢市商店街連合会を通じて、事業者に配布した。 ・合理的配慮に係るの周知・啓発事業として、講習会の開催や資料作成を行った。								
自己評価	令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止を図り、ZoomやYouTubeを活用した講演会を開催することができた。 また、イベントにおいて、心のバリアフリーハンドブックや各種障がいに係るチラシを配布することができた。		座学形式での講習会開催に加え、後日YouTubeでの動画公開を行うことで、当日参加できなかった方にも受講の機会を設けることができた。民間事業者による合理的配慮が義務化されることの周知については、事業者への説明やチラシの配布などで対応した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	新型コロナウイルス感染防止を図るため、インターネットを通じた講習会を開催することができ、心のバリアフリー啓発活動が実施できた。 参加者の増を図るため、内容や実施方法について検討が必要。		参加者の増が図れるようなテーマ、周知方法、講演会に限らない実施手法の検討が必要。								
課題に対する 今後の取組	今後もZoomやYouTubeなど、多くの人が参加しやすい講習会の開催、実施方法を工夫する。		受託者及び講師と相談し、インターネットでの公開（限定公開を含む）やワークショップ形式などの受講者参加型の開催を検討していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	67	生活困窮者の自立支援(子どもの学習・生活支援)				担当課	地域共生社会推進室				
事業の目的	生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子どもを対象とし、基礎学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを通じて子どもの社会的自立を促すとともに、子どもとのかかわりを通じて把握される、家庭(保護者)が抱える生活課題に対しても支援を行っていくことで、貧困の連鎖の防止と、世帯全体の課題解決を目的とする。										
事業の内容	北部(六会)・東部(鶴沼)・西部(湘南大庭)・御所見の4地区にそれぞれ事業所を配置し、小学生から高校生、更には高校を中退もしくは卒業してもなお学習機会の確保が必要な子どもに対し、学習の機会及び居場所を提供する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・利用する子どもの学習の定着 ・コロナ禍における居場所の提供 ・学校との連携、SC・SSWとの連携により、支援が必要な子どもへアプローチを行う。 ・利用する子ども(特に中学3年生)の希望に沿った進路設定と進路決定		・利用する子どもの学習の定着 ・学校との連携、SC・SSWとの連携により、支援が必要な子どもへアプローチを行う。 ・利用する子ども(特に中学3年生)の希望に沿った進路設定と進路決定		・利用する子どもの学習の定着 ・学校との連携、SC・SSWとの連携により、支援が必要な子どもへアプローチを行う。 ・利用する子ども(特に中学3年生)の希望に沿った進路設定と進路決定		・利用する子どもの学習の定着 ・学校との連携、SC・SSWとの連携により、支援が必要な子どもへアプローチを行う。 ・利用する子ども(特に中学3年生)の希望に沿った進路設定と進路決定		・利用する子どもの学習の定着 ・学校との連携、SC・SSWとの連携により、支援が必要な子どもへアプローチを行う。 ・利用する子ども(特に中学3年生)の希望に沿った進路設定と進路決定		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	(六会地区)登録利用者数52人 参加延べ人数1062人 (鶴沼地区)登録利用者数90人 参加延べ人数2318人 (湘南大庭地区)登録利用者数52人 参加延べ人数1074人 (御所見地区)登録利用者数6人 参加延べ人数141人		(六会地区)登録利用者数51人 参加延べ人数1013人 (鶴沼地区)登録利用者数87人 参加延べ人数2130人 (湘南大庭地区)登録利用者数59人 参加延べ人数988人 (御所見地区)登録利用者数11人 参加延べ人数199人								
自己評価	利用者者人数、延べ人数は若干減少しているが、各事業所においてはコロナ禍における不安や心配事を吐露できる居場所としての役割を担った。また、利用した中学3年生がすべて進学することができたため、評価点を3とした。		学習面のフォローだけではなく、様々な課題を抱える子どもの居場所としての役割を担った。また、利用した中学3年生がすべて進学することができたため、評価点を3とした。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	利用が定着しない理由として、子どもだけではなく背景にある世帯の課題も見受けられる。 また、登録利用者数、延べ人数が若干減少しているため、潜在化した課題を抱える子ども及び保護者へ対する事業周知が必要である。		子どもだけではなく背景にある世帯の課題によって、利用の定着に至らない場合もある。 また、課題を抱えているものの表面化せず、事業に繋がらない子ども及び保護者に対しても事業周知が必要である。								
課題に対する今後の取組	子どもを通じて、世帯全体の課題を把握・整理をし、関係機関と連携しながら、丁寧な支援を行っていく。 また、支援を必要とする子ども及び保護者が確実に支援につながるよう、引き続き教育委員会、関係機関との連携を図っていく。		課題が複合化・複雑化しているため、子どもを通じて、世帯全体の課題を把握・整理をし、関係機関と連携しながら、丁寧な支援を行っていく。 また、支援を必要とする子ども及び保護者が確実に支援につながるよう、引き続き教育委員会、関係機関との連携を図っていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	68	防災啓発事業(防災講話・地震体験車震度体験)				担当課	危機管理課				
事業の目的	防災講話等を通じて、防災に関する取組や専門知識を届けることにより、防災を学び考える機会を提供し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図る。										
事業の内容	・市民の要望に応じて出向き、防災講話及び地震体験車による震度体験を行う。 ・防災啓発事業の周知(ホームページ)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・利用団体数の増 165団体 ・利用人数の増 6,500人		・利用団体数の増 168団体 ・利用人数の増 6,600人		・利用団体数の増 171団体 ・利用人数の増 6,700人		・利用団体数の増 174団体 ・利用人数の増 6,800人		・利用団体数の増 177団体 ・利用人数の増 6,900人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・利用団体数 103団体 ・利用人数 6,413人 ・ウィズコロナで感染防止の処置を実施し、1回の体験人員を増やすことができたので概ね目標の利用人員とすることができた。		・利用団体数 140団体 ・利用人数 10,205人 ・利用団体の増加及び1回の体験人員を増やすことができ目標の利用人員を大きく上回ることができた。								
自己評価	・各自治会、自主防災会、市立小・中学校等に対して概ね目標どおりに実施できたが、親子講座に対しては3公民館にとどまっている。		・各自治会、自主防災会、市立小・中学校等に対して概ね目標どおりに実施できたが、親子講座に対しては3公民館にとどまっている。								
	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・親子講座等を通じて子育て中の親子に対して防災に関する取組や専門知識を届ける。		・親子講座等を通じて子育て中の親子に対して防災に関する取組や専門知識を届ける。								
課題に対する今後の取組	・防災訓練等の機会や各公民館を通じて、親子講座で防災講話を取り上げてもらい。		・防災訓練等の機会や各公民館を通じて、親子講座で防災講話を取り上げてもらい。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	69	消費生活講座				担当課	市民相談情報課				
事業の目的	多様化する消費者トラブルによる被害を防ぐため、市民に対して必要な知識や情報の提供を図る。										
事業の内容	・市民を対象に、消費生活講座を開催する。 ・市民の要望に応じて消費生活相談員を派遣し、出前講座を開催する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・消費生活講座の開催 4回 ・出前講座の開催 10回		・消費生活講座の開催 4回 ・出前講座の開催 10回		・消費生活講座の開催 5回 ・出前講座の開催 11回		・消費生活講座の開催 5回 ・出前講座の開催 11回		・消費生活講座の開催 6回 ・出前講座の開催 12回		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・消費生活講座の開催 2回 参加者延べ22名 ・出前講座の開催 8回 参加者延べ287名		・消費生活講座の開催 4回 参加者延べ82名 ・出前講座の開催 9回 参加者延べ180名								
自己評価	成果目標に届かない実績にはなったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を全面中止・削減していた前年までと比較し、多くの講座開催ができた。		消費生活講座は成果目標を達成した。出前講座はわずかに目標に届かなかったが、市内各所で講座を開催することができた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・出前講座の増加による消費生活相談員の負担軽減 ・市民のニーズに合わせた講座内容の企画 ・周知・広報の方法の見直し		・出前講座の増加による消費生活相談員の負担軽減 ・市民のニーズに合わせた講座内容の企画 ・周知・広報の方法見直し ・開催方法の多様化(会場・オンライン)								
課題に対する 今後の取組	・消費者団体や県との協働による講座開催の検討 ・事業周知方法の検討		・職員による出前講座が可能となるようマニュアル等を整備する。 ・昨年度の実績、アンケート等を元に講座を企画し実施する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	70	食品ロスに関する取組				担当課	環境総務課				
事業の目的	食品ロス削減の推進に関する基本的な方針(令和2年3月31日閣議決定)に基づき、未利用食品を提供するための支援や民間事業者との連携等により、食品ロスの削減を図る。										
事業の内容	・出張講座や環境フェア等により、食品ロス削減の啓発を行う。(啓発物品の配布含む) ・フードドライブを実施し、フードバンク活動の支援を行う。 ・民間事業者と連携し、食品ロスに繋がるアプリの周知を行う。(「TABETE」)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	①市民1人1日当たりのごみ排出量 820g以下 ②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 609g以下		①市民1人1日当たりのごみ排出量 820g以下 ②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 609g以下		①市民1人1日当たりのごみ排出量 820g以下 ②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 609g以下		①市民1人1日当たりのごみ排出量 820g以下 ②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 609g以下		①市民1人1日当たりのごみ排出量 820g以下 ②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 609g以下		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・①市民1人1日当たりのごみ排出量: 796g ・②市民1人1日当たりの家庭系ごみ 排出量:611g ・環境総務課、リサイクルプラザ藤 沢、各市民センター・公民館にてフー ドドライブを実施した。提供量:2,419kg ・出張講座での講演や、リサイクルプ ラザ藤沢フェア～Eco2夏祭り～及び ふじさわ環境フェアにてパネル展示及 び啓発物品の配布を行った。 ・民間事業者と連携し、食品ロスに繋 がるアプリの周知を行った。(「TABE TE」「キョウドコ」)		・①市民1人1日当たりのごみ排出量: 760g ・②市民1人1日当たりの家庭系ごみ 排出量:584g ・環境総務課、リサイクルプラザ藤 沢、各市民センター・公民館にてフー ドドライブを実施した。提供量:1,863kg ・出張講座での講演や、ふじさわ環境 フェアにてパネル展示及び啓発物品 の配布を行った。 ・民間事業者と連携し、食品ロスに繋 がるアプリの周知を行った。(「TABE TE」)								
自己評価	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出 量は目標を達成できなかったが、市民 1人1日当たりのごみ排出量は目標を 達成した。フードドライブの実施による フードバンク活動の支援、講演やイベ ントによる啓発ができたため、評価点 を3とした。		市民1人1日当たりのごみ排出量、家 庭系ごみ排出量の目標を達成した。 フードドライブの実施によるフードバン ク活動の支援、講演やイベントによる 啓発を行うことができ、目標を概ね達 成したため評価点を4とした。								
	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	フードドライブについて、周知を拡大 する必要がある。 食品ロス削減に繋がるアプリの利用 者及び登録店舗について、拡大する 必要がある。		フードドライブや食品ロスについて、周 知を拡大する必要がある。 食品ロス削減に繋がるアプリの利用 者及び登録店舗について、拡大する 必要がある。								
課題に対する 今後の取組	フードドライブについて、市LINEなどを 活用した周知を検討する。 また、食品ロス削減に繋がるアプリに ついて、民間事業者と連携し、利用者 及び登録店舗の拡大に向けて具体的 な検討を行う。		フードドライブについて、市LINEなどを 活用した周知を検討する。 継続して目標を達成するために広報、 啓発活動を引き続き行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	71	環境フェア				担当課	環境総務課				
事業の目的	環境啓発事業の実施を通して、市民・事業者・行政等が協働して環境保全活動の情報を発信するとともに、子どもから大人までがともに、環境について楽しく学び、考えることを目指す。										
事業の内容	環境フェア(環境フェア企画運営委員会主催、環境総務課事務局) ・啓発イベントとして、市民・事業者・行政等が連携し、環境活動の展示や発表・環境に関するワークショップやクイズを行う。 ・年1回の開催										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来どおりのイベント形式が困難なため、今後の開催形式を検討中 ・令和3年度の実績を踏まえて、年度初めに「事業計画及び成果目標」を再検討										
実績 (数値実績外の実績等を含む)	令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、対面形式により開催した。なお、企画運営委員会における協議を踏まえ、飲食ブースやガイドツアーなど一部事業は実施を見送った。 日時:2022年11月26日10:00～15:00 場所:市民会館 出展団体:43 来場者数:1,985人 各種イベント参加者数:686人		対面形式により開催した。 日時:2023年11月3日10:00～15:00 場所:藤沢市民会館 出展団体:44 来場者数:2,724人								
自己評価	飲食ブースの実施を見送るなど新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、3年ぶりの対面形式による開催を実現し、コロナ禍以前の集客数には及ばないものの、一定数の集客があった。また、環境に対する活動を知るとともに、子どもを含めて楽しめたとのアンケートも数多く寄せられたため、評価点を3とした。		コロナ禍以前の集客数には及ばないものの、前年度よりも集客が増えた。また、飲食ブースも復活することができ、子どもを含めて楽しめたとのアンケートも数多く寄せられたため、評価点を3とした。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	次回開催時の飲食ブースや講演会の実施の是非、対面形式での実施時における環境配慮等について検討を行うとともに、引き続き子どもから大人まで、楽しく学び、考えられるイベントを目指していきたい。		引き続き子どもから大人まで、楽しく学び、考えられるイベントを目指していきたい。								
課題に対する今後の取組	他のイベントの実施状況を参考にするとともに、企画運営委員会の中で協議を行い、実施手法の検討を行う。		他のイベントの実施状況を参考にするとともに、企画運営委員会の中で協議を行い、実施手法の検討を行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	72	リサイクルプラザ事業				担当課	北部環境事業所				
事業の目的	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設において、施設見学や体験学習会を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進など「環境にやさしい行動・くらし」について学べるよう、市民の学習のきっかけづくりを支援する。										
事業の内容	・施設見学の対応 ・環境啓発事業の実施(3Rや省エネに関する体験型ワークショップ・学習会等) ・環境啓発に関する資料等の展示 ・環境啓発に関する情報の発信										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・講座等への参加人数の増 500人 ・環境啓発施設来館者数の増 3,000人 ※新型コロナウイルスの影響を考慮しています。		・講座等への参加人数の増 550人 ・環境啓発施設来館者数の増 3,100人 ※新型コロナウイルスの影響を考慮しています。		・講座等への参加人数の増 600人 ・環境啓発施設来館者数の増 3,200人 ※新型コロナウイルスの影響を考慮しています。		・講座等への参加人数の増 650人 ・環境啓発施設来館者数の増 3,300人 ※新型コロナウイルスの影響を考慮しています。		・講座等への参加人数の増 700人 ・環境啓発施設来館者数の増 3,400人 ※新型コロナウイルスの影響を考慮しています。		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・環境啓発施設来館者数:5,694人/年 ・環境啓発講座等の実施:5回・40人 ・環境啓発イベント:1回・725人		・環境啓発施設来館者数:8,107人/年 ・環境啓発講座等の実施:13回・123人 ・環境啓発イベント:1回・678人								
自己評価	講座やイベントについて広報等で周知することで、施設来館者数、講座等参加者数ともに目標を達成することができたため評価点を4とした。		令和4年度に引き続き、広報やHPの活用によりイベント等の周知を行った。また、講座等の開催回数の増、見学ツアー等の開催により来館者増につながったため、評価点3とした。								
	評価点	4	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	目標達成しているものの、市民がより来館しやすくなるよう開館日等を検討し、引き続き施設の周知を図る必要がある。		施設の広報活動等を継続することで、来館者増につながった。今後も現存機能を活かして、市民がより興味を持つようにイベントや講座等を開催する必要がある。								
課題に対する今後の取組	令和5年度からは、業務委託契約に伴い開館日を変更(日曜開館)し、施設見学ツアーの常時開催、講座等も月1回程度開催する。引き続き、市民の環境啓発につながるよう、施設やイベント等を周知していく。		令和6年度は、見学ツアーの時間見直しや、イベント開催日の調整など市民が参加しやすいよう随時検討していく。また、周知活動を広報、HP等を活用して継続的にやっていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	73	地産地消に関する講座				担当課	農業水産課				
事業の目的	市民向けに藤沢産農水産物・食品の生産現場や流通経路の見学会等を開催し、藤沢産農水産物・食品に対する知識・理解を深めてもらい、地産地消の重要性を伝える。										
事業の内容	・食育講座の実施(藤沢産大豆の栽培・収穫体験、調理までの講座) ・収穫体験講座の実施(藤沢産農産物の収穫体験) ・地産地消講座ふじ育の実施(藤沢産農水産物を使用した調理実習)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	登録講座の継続 参加人数 年170人		登録講座の継続 参加人数 年170人		登録講座の継続 参加人数 年170人		登録講座の継続 参加人数 年170人		登録講座の継続 参加人数 年170人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・食育講座(1講座実施):受講者21人 ・収穫体験講座(8講座実施):受講者280人		・食育講座(1講座全7回実施):参加者23人 ・収穫体験講座(8講座実施):参加者202人 ・地引網漁業体験学習イベント:参加者111人								
自己評価	収穫体験講座については、定員を大幅に上回る応募があるため、前年度の3講座から8講座に実施回数を増やし、目標を上回る農業体験機会を提供することができた。		食育講座については、調理実習を再開し、内容の充実を図った。 収穫体験講座を継続実施したほか、漁業体験の機会を設けた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、調理実習を中断しているが、食育の観点からは、実施が望ましい。		目標を達成しているため、取り組みを継続する。								
課題に対する今後の取組	令和5年度については、調理実習の再開を検討する。										

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	74	長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動				担当課	みどり保全課					
事業の目的	緑化や植栽意識の普及を図り、都市緑化を推進する。											
事業の内容	・緑化講習会の開催 ・みどりの展示会の開催 ・みどりの相談所の運営(指定管理者による施設運営)											
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価	
事業計画 及び成果目標	・緑化講習会の開催回数118回 ・みどりの展示会の開催回数38回 ・みどりの相談件数1,260件 ・市民との協働事業開催回数160回		・緑化講習会の開催回数118回 ・みどりの展示会の開催回数38回 ・みどりの相談件数1,320件 ・市民との協働事業開催回数170回		・緑化講習会の開催回数118回 ・みどりの展示会の開催回数38回 ・みどりの相談件数1,380件 ・市民との協働事業開催回数170回		・緑化講習会の開催回数118回 ・みどりの展示会の開催回数38回 ・みどりの相談件数1,440件 ・市民との協働事業開催回数170回		・緑化講習会の開催回数118回 ・みどりの展示会の開催回数38回 ・みどりの相談件数1,500件 ・市民との協働事業開催回数170回			
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・緑化講習会の開催回数 121回 参加者 1,677人 ・みどりの展示会開催回数41回 来場者 24,822人 ・みどりの相談件数 1,220件 ・市民との協働事業開催回数 104回		・緑化講習会の開催回数 83回 参加者 1,500人 ・みどりの展示会開催回数 31回 来場者 25,045人 ・みどりの相談件数 1,171件 ・市民との協働事業開催回数 154回									
	新型コロナウイルス感染症の影響による制限下において、感染防止対策をとり、緑化事業の推進に努めた。目標値を下回った項目があり周知方法の工夫等による成果向上の余地があるため評価点を3とした。		今年度より長久保公園に生物多様性センター機能が追加され、生物多様性の視点を取り入れた講習会や展示会を実施するとともに、新たな部会を作り普及啓発活動、温室内に水生生物の展示を行った。目標値を下回った項目については、開催回数を増やす等改善の余地があるため評価点を3とした。									
自己評価	評価点 3		評価点 3		評価点		評価点		評価点			
	令和5年度より長久保公園に新たに生物多様性センター機能が追加されることから、既存の事業に生物多様性の視点を取り入れて普及啓発を進めていくことが必要である。		新たな指定管理者が管理運営を行ったことによって、講習会等の高質化が図られた。今後さらなる高質化を図り、市民ニーズに応えた講習会を行っていく必要があると考えられる。									
実績等を踏まえた課題												
課題に対する今後の取組	令和5年度より新たな指定管理者が選定されたため、既存の事業を滞りなく進めるとともに、生物多様性の視点を取り入れた展示や講習会等を展開していく。		令和5年度の経験を踏まえ、令和6年度はより質の高い講習会やイベント等を実施し、多くの市民へ緑化・生物多様性等の普及啓発を行っていく。									

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	75	平和学習事業		担当課	人権男女共同平和国際課				
事業の目的	次世代を担う青少年に、戦争の悲惨さや、核兵器の恐ろしさを学ぶ機会を提供し、平和の尊さを継承する。								
事業の内容	①平和学習事業の実施 「親子記者・広島派遣事業」「平和学習・長崎派遣事業」として、次世代を担う青少年を被爆地に派遣する。 ②被爆体験講話会の実施 複数の市内小中学校を対象に、被爆者の招請又はオンラインにより実施する。								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	最終評価
事業計画及び成果目標	・「親子記者・広島派遣事業」の実施 ・「平和学習・長崎派遣事業」の実施 ・被爆体験講話会の実施		・「親子記者・広島派遣事業」の実施 ・「平和学習・長崎派遣事業」の実施 ・被爆体験講話会の実施		・「親子記者・広島派遣事業」の実施 ・「平和学習・長崎派遣事業」の実施 ・被爆体験講話会の実施		・「親子記者・広島派遣事業」の実施 ・「平和学習・長崎派遣事業」の実施 ・被爆体験講話会の実施	・「親子記者・広島派遣事業」の実施 ・「平和学習・長崎派遣事業」の実施 ・被爆体験講話会の実施	
実績 (数値実績外の実績等を含む)	●親子記者・広島派遣事業の実施 期間:8月5日～7日 参加者:小学生と保護者4組8人 活動内容:説明会、広島への派遣、報告会での学習報告、親子記者新聞「ピースリングタイムズ」作成等。 ●平和学習・長崎派遣事業 期間:8月7日～10日 参加者:小学5年生～高校生15人 活動内容:事前学習2日間、長崎への派遣、報告会や平和事業での学習報告、報告冊子の作成等。		●平和学習広島・長崎派遣プログラムを実施 期間:8月5日～8月10日 参加者:小学生からユースリーダー各18人 活動内容:事前学習会から派遣、そして報告会や平和事業での学習報告、報告冊子の作成等を行う。 ●オンライン平和学習プログラム「ピースネット」を市内小学校4校で実施						
自己評価	●戦後77年が経過し、被爆者の高齢化は進み、青少年が戦争の記憶に触れる機会は減少しつつある。被爆の実相や平和の尊さを、現在、未来に継続する課題として伝え続けていく必要がある。		●平和学習事業の再編を行い、戦争の記憶を継承する事業として内容の拡充を図ることができたため						
	評価点	3	評価点	4	評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	●3年ぶりの派遣実施となったが、コロナ禍での実施ということもあり、人数や行動に制限があった。今後の実施形態について検討が必要である。		●戦争体験者の高齢化に伴う、事業手法の検討						
課題に対する今後の取組	●既存の実施形態にとらわれず、実施に関する安全性を確保しながら、参加人数の増を図ることができるよう検討していく。		●戦争体験の継承に向けた取組を進める						

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	76	次世代育成文化活動支援事業				担当課	文化芸術課				
事業の目的	質の高い文化芸術を鑑賞する機会を小学生に提供するとともに、文化芸術を介して地域づくりを進め、市民の交流を図る。										
事業の内容	こころの劇場小学生招待事業、市民力・地域力向上のための事業の検討・実施（文化芸術団体、ボランティア、企業等との連携・協働）など										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	・「こころの劇場」小学生招待事業：入場者数 3,900人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば：参加者数（延べ） 1,500人		・「こころの劇場」小学生招待事業：入場者数 3,900人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば：参加者数（延べ） 1,550人		・「こころの劇場」小学生招待事業：入場者数 3,900人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば：参加者数（延べ） 1,600人		・「こころの劇場」小学生招待事業：入場者数 3,900人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば：参加者数（延べ） 1,650人		・「こころの劇場」小学生招待事業：入場者数 3,900人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば：参加者数（延べ） 1,700人		
実績 （数値実績外の 実績等を含む）	・「こころの劇場」小学生招待事業 実施方法：動画配信 視聴期間：2022年11月28日（月）～12月2日（金）計5日間から実施校が選択 演目：劇団四季ファミリーミュージカル 「人間になりたがった猫」 視聴：市内35校3,562人 ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 内容：日本の伝統文化体験イベント ・日時：2022年10月8日、9日 会場：湘南台文化センター 体験参加者数：延べ560人 ・日時：2023年3月25日（土）、26日（日） 会場：藤沢市民会館 体験参加者数：延べ1,377人 ・「イルミネーション湘南台2022第九演奏会」 日時：2022年12月25日 会場：湘南台アートスクエア ・「市民シアター第九演奏会」 日時：2023年2月26日 会場：藤沢市民会館 入場者：延べ553人		・「こころの劇場」小学生招待事業 会場：藤沢市民会館 大ホール 日時：2023年6月29日（木）、6月30日（金） （午前・午後の1日2回、2日間合計4回） 演目：劇団四季ファミリーミュージカル 「人間になりたがった猫」 来場：市内35校3,717人 ・「みらいをひらくワクワク体験ひろば」 内容：日本の伝統文化体験イベント ・日時：2023年10月14日（土）、15日（日） 会場：湘南台文化センター 体験参加者数：延べ340人 ・日時：2024年3月30日（土）、31日（日） 会場：藤沢市民会館 体験参加者数：延べ763人 ・「2023Xmas第九演奏会」 日時：2023年12月24日（日） 会場：湘南台アートスクエア（自由観覧）								
	自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実施方法の変更等はあったが、事業を中止することなく進めることができたため	こころの劇場の満足度の高さ及びワクワク体験ひろばについてSNSの活用や英語版チラシにより集客層の拡大を図ったことによる								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	イベント周知方法や集客方法について、効果の検証が必要		こころの劇場の実施方法及びワクワク体験ひろばの集客方法								
課題に対する 今後の取組	・集客数を増やすため、他のイベントとの同時開催を見込んだ実施時期の検討 ・周知方法等の検討 ・事業運営方法の検討		・こころの劇場の次年度以降の実施に向けた検討及び休館中における、子どもたちへの舞台芸術に触れる機会の提供方法の検討 ・ワクワク体験ひろばの集客ターゲット拡大に向けた検討								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	77	スポーツ栄養講座				担当課	スポーツ推進課				
事業の目的	市内から多くのトップアスリートを輩出するために、技術やトレーニング方法だけでなく、ジュニア期からの食事等の栄養補給の重要性を広く周知する。										
事業の内容	ジュニア期に大切な栄養補給の知識を専門家を通して広く周知するため講座を開催する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	参加人数 50人		参加人数 50人		参加人数 50人		参加人数 50人		参加人数 50人		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	参加人数 22人		参加人数 22人								
自己評価	コロナ禍を機に、オンライン会議による開催に切り替えた結果、若い世代の参加を募ることができた。		4年ぶりの対面開催となり、スポーツドリ ンク手づくり体験の実習も交え、参加者も楽しみながら熱心に取り組んでいた。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏 まえた課題	オンライン会議ならではの企画を考えるほか、子育て世代の参加拡大を図る。		みらい財団の事業運営システムに登録している子育て世代にダイレ クトメールを送信したことで、大きな反響があったので、SNSなどをうまく使 い、周知する必要があると考える。								
課題に対する 今後の取組	スポーツ少年団等のスポーツに取り組む子供を持つ親に対して積極的なア プローチを図る。		引き続き、スポーツ少年団や学校部活動等のスポーツに取り組む子供を持つ 親に対して積極的なアプローチを図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	78	青少年健全育成事業				担当課	青少年課				
事業の目的	青少年施設を拠点として青少年の自立と社会参加を推進する事業を実施し、青少年に自然体験や仲間づくり、親子や同世代とのふれあいなどの体験機会を提供する。										
事業の内容	世代間・同世代の交流や、多様な体験機会の充実を通して、青少年の自立と社会参加を促すため、青少年体験学習事業、親子ふれあいコンサート事業、自然体験活動事業等の各種事業を実施する。((公財)藤沢市みらい創造財団が受託事業・自主事業として実施)										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	はたちのつどい・親子ふれあいコンサート・青少年体験学習事業等の事業を実施 事業内容の見直し、スクラップ&ビルドの検討		はたちのつどい・親子ふれあいコンサート・青少年体験学習事業等の事業を実施 事業内容の見直し、スクラップ&ビルドの検討		はたちのつどい・親子ふれあいコンサート・青少年体験学習事業等の事業を実施 事業内容の見直し、スクラップ&ビルドの検討		はたちのつどい・親子ふれあいコンサート・青少年体験学習事業等の事業を実施 事業内容の見直し、スクラップ&ビルドの検討		はたちのつどい・親子ふれあいコンサート・青少年体験学習事業等の事業を実施 事業内容の見直し、スクラップ&ビルドの検討		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・親子ふれあいコンサート来場者数: 624人 ・青少年体験学習事業「災害のシミュレーション体験をしよう! 〜インクルーシブな防災とは〜」: 56人		・親子ふれあいコンサート来場者数: 817人 ・青少年体験学習事業: 未実施								
自己評価	全ての事業が定員を上回るほどの応募人数となった。 また「青少年体験学習事業」では、災害弱者の方々の存在を知り、互いに助け合うことの必要性を知るきっかけになったことから評価は「4」とした。		親子ふれあいコンサート: 事前申込制により定員を上回る応募人数となった。また、アンケート結果でも高い評価を受けている。 青少年体験学習事業: 実行委員会形式での実施を予定していたが、内容や日程等の調整ができず、未実施という結果になってしまった。								
	評価点	4	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	事業がマンネリ化しないよう事業内容を考え、参加者の満足度・評価が高まるように改善する必要がある。 また「親子ふれあいコンサート」では、来場者の子どもの年齢層が低くなっていることを踏まえコンサート内容の変更の課題がある。		親子ふれあいコンサート: 事業開催時、小学低学年までを対象として実施していたが、回数を重ねるにこたに(R5年度25回目)低年齢化(大半が未就学児)している。 青少年体験学習事業: 実行委員会のメンバー改編について検討する必要がある。								
課題に対する今後の取組	全ての事業において、これまでの実績及び参加者アンケートを基に内容の見直しを図る。 「親子ふれあいコンサート」については、満足度を上げるためにプログラムの変更を実施する。		親子ふれあいコンサート: アンケート結果を踏まえ、出演者や曲目の選定をしたい。(対象年齢(小学低学年までまたは未就学児メイン)も含め) 青少年体験学習事業: 実行委員会のメンバー編成に変更があるため、内容や開催までのスケジュール・関係団体との調整を密に行う。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	79	小・中・高校生リーダーの養成				担当課	青少年課				
事業の目的	体験活動を通じ、自分たちが経験することから学び、将来、様々な場面や方法でリーダーシップを発揮することができるリーダーを養成する。										
事業の内容	同世代・異年齢との交流や体験活動を通して、小学生・中学生・高校生と世代ごとにリーダーとして必要な協調性や自主性、社会性といった素養を仲間と共に学ぶリーダースクールを実施する。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	事業内容の見直しを行い、改善を図る。 ・小学生リーダースクール 参加者数48人 ・中学生リーダースクール 参加者数25人 ・高校生リーダースクール 参加者数25人		事業内容の見直しを行い、改善を図る。 ・小学生リーダースクール 参加者数48人 ・中学生リーダースクール 参加者数25人 ・高校生リーダースクール 参加者数25人		事業内容の見直しを行い、改善を図る。 ・小学生リーダースクール 参加者数48人 ・中学生リーダースクール 参加者数25人 ・高校生リーダースクール 参加者数25人		事業内容の見直しを行い、改善を図る。 ・小学生リーダースクール 参加者数48人 ・中学生リーダースクール 参加者数25人 ・高校生リーダースクール 参加者数25人		事業内容の見直しを行い、改善を図る。 ・小学生リーダースクール 参加者数48人 ・中学生リーダースクール 参加者数25人 ・高校生リーダースクール 参加者数25人		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	・小学生リーダースクール参加者:28人 ※感染症対策による人数制限を行った ・中学生リーダースクール参加者:29人 ・高校生リーダースクール参加者:30人		・小学生リーダースクール参加者:30人 (募集人数:30人) ・中学生リーダースクール参加者:30人 (募集人数:25人) ・高校生リーダースクール参加者:31人 (募集人数:25人)								
自己評価	コロナ禍ではあったが、これまでの本財団の継続した感染症対策と実績により安全に事業展開を図れた。中学生・高校生の参加者数は目標人数を超え、小学生については、人数制限を行いながら可能な範囲まで受け入れた。		新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことからコロナ以前のプログラムを実施。各スクールとも参加者数は目標人数を超え、事故・トラブルなく、無事に全日程を終了することができた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	各リーダースクールとも定員を上回る申し込みが続いており、事業運営も効率的に実施できている。 課題としては、コロナが収束に向かう中での感染症対策やリピーターによる参加者も一定数いるため、新しい取り組みや内容を企画するなどが挙げられる。		昨年に引き続き各リーダースクールとも定員を上回る申し込みが続いており、事業運営も効率的に実施できている。 課題としては、小学生リーダースクールの定員数をコロナ前の人数に戻す検討と指導員の更なる知識とスキル向上などがある。								
課題に対する 今後の取組	多様性が求められる現代社会に対応できるように柔軟な事業運営を図りつつ、引き続きより多くの子どもを受入れられるように調整をする。さらに協調性・自主性・社会性を育める新たなプログラム等の検討を図る。		昨年に引き続き多様性が求められる現代社会に対応できるように柔軟な事業運営を図りつつ、より多くの子どもを受入れられるように調整をする。また、研修会等に参加し、指導員の資質向上を図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No.・事業名	80	若者しごと応援塾（ユースワークふじさわ）				担当課	産業労働課				
事業の目的	自立や就労に困難を有する若者とその家族を対象に、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、個別伴走型の支援を行う。										
事業の内容	・各種相談支援（専門のスタッフによる相談及び継続支援） ・各種プログラムの開催（社会参加プログラム、就労準備セミナー、職業訓練プログラム等） ・ボランティア体験・就労体験の実施 ・保護者等のためのセミナーや相談会の実施										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	進路決定者数 110人		進路決定者数 110人		進路決定者数 110人		進路決定者数 110人		進路決定者数 110人		
実績 （数値実績外の 実績等を含む）	●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数2,016人 ②就労準備応援 プログラム等を351回実施 延べ1,632人参加 ③就労応援 プログラム等を147回実施 延べ1,262人参加 ④就労後応援・家族応援 セミナー・講演会等を9回実施 延べ310人参加		●若年者就労支援事業の実施 ①各種相談 相談延べ人数1,229人 ②就労準備応援 プログラム等を468回実施 延べ863人参加 ③就労応援 プログラム等を93回実施 延べ98人参加 ④就労後応援・家族応援 セミナー・講演会等を6回実施 延べ98人参加								
自己評価	自立や就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。		対象者へ各種支援プログラム等を実施し、支援を行った。また、地域の事業所や関係機関との連携を強化し、新たな社会参加や就労体験の場を提供した。加えて、支援者及び保護者等へセミナーや交流会を実施した。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	・幅広い年代に応じたプログラムの構成や、年代に即したプログラムの作成 ・長期化・高齢化するひきこもりや、就労状態が不安定な就職氷河期世代に対して支援の充実		・長期化・高齢化するひきこもり、長期無業者への支援を図る必要がある。 ・高齢化する保護者や家族への支援を図る必要がある。								
課題に対する 今後の取組	・受託者と密に連携を取り、業務計画書に基づき、確実に事業を実施する。 ・入口支援から出口支援まで継続して実施する。 ・各関係機関との連携強化を図る。		・就労に結びつく個別伴走型の支援及びプログラムの充実を図る。 ・庁内関係各課や関係団体との連携強化や、多様な媒体を活用し、多方面から事業の周知啓発を行い、潜在層へアプローチしていく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	81	六会人材センター事業				担当課	六会市民センター				
事業の目的	地域における人材発掘や、団体登録を促すとともに、個人と団体を繋ぐマッチングやコーディネートなどを行うことで、新たな担い手の創出や地域まちづくりの活性化を図る。										
事業の内容	・地域活動を担う人材や団体の募集及び登録 ・地域活動などの情報収集 ・コーディネーターによる相談対応 ・地域に向けた多角的な情報発信（広報紙、回覧、ポータルサイトや独自のホームページ等） ・活動参加を促すための研修会や人材育成のための学習会										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・人材センターの活動PR ・地域団体等との情報交換 ・マッチング件数の増加策の検討 ・事業の振り返りと改善点の整理（成果目標） ・登録者数20人 ・マッチング件数10件		・改善点の反映 ・人材センターの活動PR ・地域団体等との情報交換 ・マッチング件数の増加策の検討 ・事業の振り返りと改善点の整理 ・実績や成果の発表（成果目標） ・登録者数20人 ・マッチング件数10件		・改善点の反映 ・人材センターの活動PR ・地域団体等との情報交換 ・マッチング件数の増加策の検討 ・事業の振り返りと改善点の整理（成果目標） ・登録者数20人 ・マッチング件数15件		・改善点の反映 ・人材センターの活動PR ・地域団体等との情報交換 ・マッチング件数の増加策の検討 ・事業の振り返りと改善点の整理（成果目標） ・実績や成果の発表（成果目標） ・登録者数20人 ・マッチング件数15件		・改善点の反映 ・人材センターの活動PR ・地域団体等との情報交換 ・マッチング件数の増加策の検討 ・事業の振り返りと改善点の整理（成果目標） ・登録者数20人 ・マッチング件数15件		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	サポーター登録:今年度3人(全体55人) 依頼団体登録件数:今年度1団体(全体21団体) 依頼件数:12件 (成立11件・不成立1件) 依頼内容:学習支援(通年)、幼稚園のクリスマス会手伝い 依頼先への派遣人数:300人(のべ人数)		サポーター登録:57人(今年度2人) 依頼団体登録件数:21団体 面談・相談件数:47件 依頼件数:11件 (成立9件・不成立2件) 依頼内容:学習支援(通年)、幼稚園のクリスマス会手伝い、自治会の祭り手伝い 依頼先への派遣人数:139人(のべ人数)								
自己評価	昨年度に引き続き、サポーターや団体の登録が低迷している状況が続いている。サポーターについては、今年度17人が登録を抹消した。依頼件数も年々減っており、成果向上の余地が大いにある。		サポーター登録、団体登録共に低迷している状況が続いている。依頼件数は横並びだが、面談・相談件数は伸びているが、依頼にはつながっていない。成果向上の余地がある。								
	評価点	2	評価点	2	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	人材センター自体の認知度が低く、更なる周知が必要。依頼のほとんどが学習支援であるため、学習支援以外の依頼が増えない限り、サポーターの活躍できる場がほとんどない状況である。		人材センター自体の認知度が低く、更なる周知が必要。依頼のほとんどが学習支援であるため、学習支援以外の依頼が増えない限り、サポーターの活躍できる場がほとんどない状況である。								
課題に対する今後の取組	郷土づくり推進会議の部会の協力を得ながら、ホームページ等のPR活動を充実させる。PR活動により認知度を高め、多種多様な依頼が来ることを期待し、マッチング成立に向けてコーディネートに務める 一方、チームFUJISAWA2020等との統合などの検討も始める。		人材センター自体の認知度が低く、依頼のほとんどが学習支援であるため、ニーズに併せた学習支援をはじめとする子供の居場所確保の人材マッチングに特化したものに移行していく。そのため学習支援以外のサポーターが活躍できる場がなくなっていくためチームFUJISAWA2019等への登録を促していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	82	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業				担当課	片瀬市民センター				
事業の目的	地域における様々な情報を蓄積するとともに、活動と人や団体をつなぎ、地域活動の円滑化を図る										
事業の内容	・地域の情報収集（関係づくり）、登録者・情報の蓄積 ・専属コーディネーターによる相談対応、コーディネート ・地域情報の発信（広報紙発行、ポータルサイト掲載） ・活動参加へのきっかけづくり（講演会等イベント開催）										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画及び成果目標	・登録者等の促進活動 ・マッチング件数の増加策の検討 ・地域活動への参加を促進するための事業を1事業実施する。 ・片瀬地区在住のオリパラシティキャストが共通の関心や目的で集まるの仕組みを検討する。		・登録者等の促進活動 ・マッチング件数の増加策の検討 ・地域活動への参加を促進するための事業を1事業実施する。 ・片瀬地区在住のオリパラシティキャストが共通の関心や目的で集まる機会を提供する。		・登録者等の促進活動 ・マッチング件数の増加策の検討 ・地域活動への参加を促進するための事業を1事業実施する。 ・片瀬地区在住のオリパラシティキャストの活動情報を地域に発信する。		・登録者等の促進活動 ・マッチング件数の増加策の検討 ・地域活動への参加を促進するための事業を2事業実施する。 ・片瀬地区在住のオリパラシティキャストと地縁団体等が交流する機会を提供する。		・登録者等の促進活動 ・マッチング件数の増加策の検討 ・地域活動への参加を促進するための事業を2事業実施する。 ・片瀬地区在住のオリパラシティキャストと地縁団体等が共同した活動を企画・実施する。		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	・登録件数:153件 ・取材件数:87件 ・コーディネート成立件数:53件 ・情報発信件数:311件 ・地域活動見学＆ボランティア体験会1回開催 ・広報紙「らぶらぶ片瀬」2回発行及び片瀬地区ポータルサイトの随時更新 ・片瀬地区ふれあいまつりへの出店		・登録件数:118件 ・取材件数:44件 ・コーディネート成立件数:27件 ・情報発信件数:134件 ・広報紙「らぶらぶ片瀬」3回発行及び片瀬地区ポータルサイトの随時更新 ・片瀬地区ふれあいまつりへの出店及び取材								
自己評価	新型コロナウイルス感染拡大の中ではあるが、地域活動が徐々に再開しており、増加するボランティアニーズに対応するとともに、地域住民のボランティアニーズ開拓を行った。		福祉施設からの依頼も一部再開し、ボランティアのマッチングにおいて、きめ細やかなニーズ対応を行った。また、広報紙による地域活動の魅力発信及び事業周知を行った。								
	評価点	3	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を踏まえた課題	・新型コロナウイルス感染拡大の影響から、福祉施設からのボランティアニーズが停滞したことで、長期間活動できない登録者をつなぎとめるためのアプローチをする必要がある。 ・チームFUJISAWA2020をさらに活用した新たな人材を獲得する必要がある。		ボランティアコーディネーターの担い手不足により、活動実績が減少。また、コロナ禍で活動を止めた団体・個人の登録の見直しを行い、登録件数も減少。チームFUJISAWA2020等、様々なプラットフォームが確立されていることから、ボランティアのマッチング手法を含め、今後の在り方を検討する必要がある。								
課題に対する今後の取組	・「地域活動見学＆ボランティア体験会」を継続して開催し、地域活動の魅力を発信するとともに、ボランティア活動への参加機会を提供する。 ・新型コロナウイルス5類移行にともない増加する様々なボランティアニーズに対して、きめ細やかに対応し、ボランティアニーズに対応する。 ・引き続きチームFUJISAWA2020の仕組みを活用し、地域活動を発信することで事業周知を図るとともに、新たな人材を発掘する。		地域活動の担い手不足や社会情勢の変化に伴う新たなニーズへ対応するために、現行の窓口・対面式によるコーディネートについて、実績等を鑑みながら、今後どのような事業形態が望ましいか検討していく。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	83	生涯学習大学地域活動コース				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	人生100年時代におけるライフスタイルの多様化を背景に、これからの生き方と向き合い、地域への興味・関心を高める学びの機会を提供することで、地域での新たな居場所やつながりづくり、活動へのきっかけづくりや動機づけを図る。										
事業の内容	・地域活動への参画(または動機付け)を促進する講座の実施 ・庁内関係課と連携した、地域活動等に関する受講者への情報提供										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	講座の実施 4事業		講座の実施 4事業		講座の実施 4事業		講座の実施 4事業		講座の実施 4事業		
実績 (数値実績外の 実績等を含む)	講座の実施 4事業 地域活動講座:2回 ふじさわ探キュン講座:2回		講座の実施 4事業 地域活動講座:2回 ふじさわ探キュン講座:2回								
自己評価	地域活動講座においては、ミドルエイジを対象とした講座を開催し、両回とも当初予定人数を上回る応募数があり、多くの方に地域のつながりづくりを働きかけることができた。また、探キュン講座では様々な切り口の講座による活動へのきっかけづくりを図ることができた。		地域活動講座では、引き続きミドルエイジを対象とした健康や暮らしに役立つ講座を行い一定の評価を得た。ふじさわ探キュン講座では、農園体験や江ノ島散策などを行い地域の魅力再発見が図られた。								
	評価点	4	評価点	3	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	地域活動講座においては、令和3年度から継続して参加する者も多く、今後は新規参加者層の獲得も図る必要がある。 探キュン講座については、第2弾において想定を下回る参加者数となったため、今後はより周知や企画内容を精査していく。		現在、地域においては、高齢化等による役員の担い手不足が顕著となっており、主体的な地域まちづくりが難しくなっている。また、江ノ島などの観光地以外においても藤沢の魅力再発見を検討する。								
課題に対する 今後の取組	地域活動講座については、引き続きミドルエイジをターゲットとしながらも、新規参加者も参加しやすいような企画構成を図っていく。 また、探キュン講座については、藤沢の地域資源を活用しながら新たな切り口の講座開催を図るとともに、内容に即した周知方法を検討していく。		定年を迎えたミドルエイジなどを中心に、地域活動に積極的に参画する契機となるような講座について検討する。また、市西北部などにおける地域の魅力再発見講座について検討する。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。

事業No・事業名	84	公民館職員研修				担当課	生涯学習総務課				
事業の目的	職員が地域のコーディネーターとしての能力を発揮するために、職員一人ひとりの能力向上及び、各館の職員同士のコミュニケーションの活発化を図る。										
事業の内容	・研修を体系化し、①基礎知識 ②講座運営 ③コーディネート力向上の視点から、受講科目を設定する。 ・年8回開催する。 ・単位制として全職員が年に2回以上受講することで、定期的に講座運営の手法を見直す機会とする。 ・公民館相互、職員間のコミュニケーション強化を図るために、出席者の情報交換の機会を設ける。										
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		最終評価
事業計画 及び成果目標	公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		
実績 (数値実績外の実績等を含む)	公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上		公民館担当全職員の受講回数 年間2回以上								
自己評価	単位制を設け、2単位以上の受講を必須としたことで、それぞれの職員の現状等に応じて能力向上を図りたいテーマの研修を受講し、職員の地域のコーディネーターとしての能力を向上することができた。		2単位以上の受講を必須とする単位制のなかで、地域のつながりづくりや講座の企画に役立つ研修を受講してもらい、職員の地域のコーディネーターとしての能力を向上することができた。								
	評価点	4	評価点	4	評価点		評価点		評価点		
実績等を 踏まえた課題	日々の業務で職員が抱えている課題を解決し、地域のコーディネーターとしての能力を高められるような研修を行う必要がある。		各職員が抱える課題を解決するとともに、地域のコミュニティづくりの中核を担うための能力を高められるような研修を行う必要がある。								
課題に対する 今後の取組	引き続き1人2単位制を導入し、様々な課題を解決するために地域のコーディネーターとして必要な能力を高められるような受講科目を設定し、各公民館職員のスキルアップを図る。		引き続き1人2単位制を導入し、地域のコミュニティづくりの中核を担うために必要な能力を高められるような受講科目を設定し、各公民館職員のスキルアップを図る。								

※「実績等を踏まえた課題」は、目標未達の場合は、達成する為の課題を入力。目標達成した場合は、今後の課題を入力。